

RA協議会 第5回年次大会 予稿集

2019

9.3 [火] ▶ 9.4 [水]



RMAN-J
The Research Manager and Administrator Network Japan

目次

大会概要	1
プログラム	2
会場案内	3
ブース展示	6
セッション概要	
S	8
R	12
A	20
B	36
C	44
D	48
F	52
G	58
H	62
I	64
K	66
N	70
Y	77
Z	82
口頭発表(O)	90
ポスター発表(P)	103

ご案内

- 大会会場には駐車場はございませんので、公共交通機関をご利用ください。
- 会場内では参加証を見えるように携帯してください。
- 大会会場内では無線LANがご利用可能です。利用方法は当日会場でご案内いたします。
- 喫煙は所定の喫煙所をご利用ください。
- 講堂内はロビーを除き飲食禁止です。ただし、ペットボトルや水筒などのフタ付き容器に入った飲み物は、講堂内でもご利用いただけます。
- ランチョンセミナー（昼食付）は事前申込者を除き、当日先着順で受け付け致します。参加ご希望の方は、開催時間までに直接会場にお越し下さい。

大会概要

大会テーマ URAシステムの定着に向けて～構想、越境、創発～

リサーチ・アドミニストレーター協議会（RA協議会）は、大学、高等専門学校、大学共同利用機関、独立行政法人、地方独立行政法人、特殊法人その他公的な研究機関（大学等）が取り組んでいるリサーチアドミニストレーションの組織等の定着・展開に向けた活動に取り組んでいます。具体的な目標としては、リサーチアドミニストレーション人材の育成・能力向上、課題の共有・解決のための検討等について情報交換を行うことを通じ、我が国の大学等の研究力強化に貢献し、学術及び科学技術の振興並びにイノベーションに寄与することであり、RA協議会として年に1度の年次大会を開催して、上記目的の具現化に努めています。

RA協議会が2015年に開催した第1回年次大会以来、毎年、年次大会開催を通してRA協議会とURAの認知度が上がり、その結果、年次大会の参加者も年々増加しています。さらに、来年（2020年）にはRA協議会が、アジア地域初のINORMSのホスト国を勤めることとなり、協議会としても新たなステージを迎えることとなります。

このような状況の中、URAは、大学や研究機関などにおける研究力強化に資する活動に取り組み、外部資金の獲得や機関内での情報の共有化などで高い評価を得るようになってきています。一方、文部科学省が主催する「リサーチ・アドミニストレーター活動の強化に関する検討会」では、URAの質保証の意義や認定制度の在り方についての議論が行われ、URAの育成や定着、さらに能力開発などを通じて、学術研究やイノベーションの源泉となる知の創出への貢献が強く求められるようになってきています。

今年度の年次大会では、これまでの4回の年次大会でホスト校と会員の皆様が築いてきた基盤を大切にしつつも、RA協議会及びURA自身のさらなる発展と成長性を目指した大会の運営を目指します。

大会会場

電気通信大学 講堂、B棟、新C棟
〒182-8585 東京都調布市調布ヶ丘1-5-1

情報交換会

調布クレストンホテル（京王線 調布駅より徒歩1分）
〒182-0026 東京都調布市小島町1-38-1 調布PARCO8階

お問い合わせ

RA協議会第5回年次大会実行委員会事務局
電気通信大学 研究戦略統括室
E-mail : 5thran_j@ura.uec.ac.jp HP : <http://www.rman.jp/meetings2019/>

プログラム

A	URA 組織・人材・役割	E	専門業務	I	その他	R	国際専門委員会セッション
B	研究経営・戦略・IR	F	産官学金連携	K	スキルプログラム専門委員会セッション	O	口頭発表
C	プレアワード	G	国際	N	参加者ネットワークングセッション	Y	非営利団体セッション
D	ポストアワード	H	人材育成	S	執行部提案セッション	Z	企業セッション

1日目 9月3日(火)

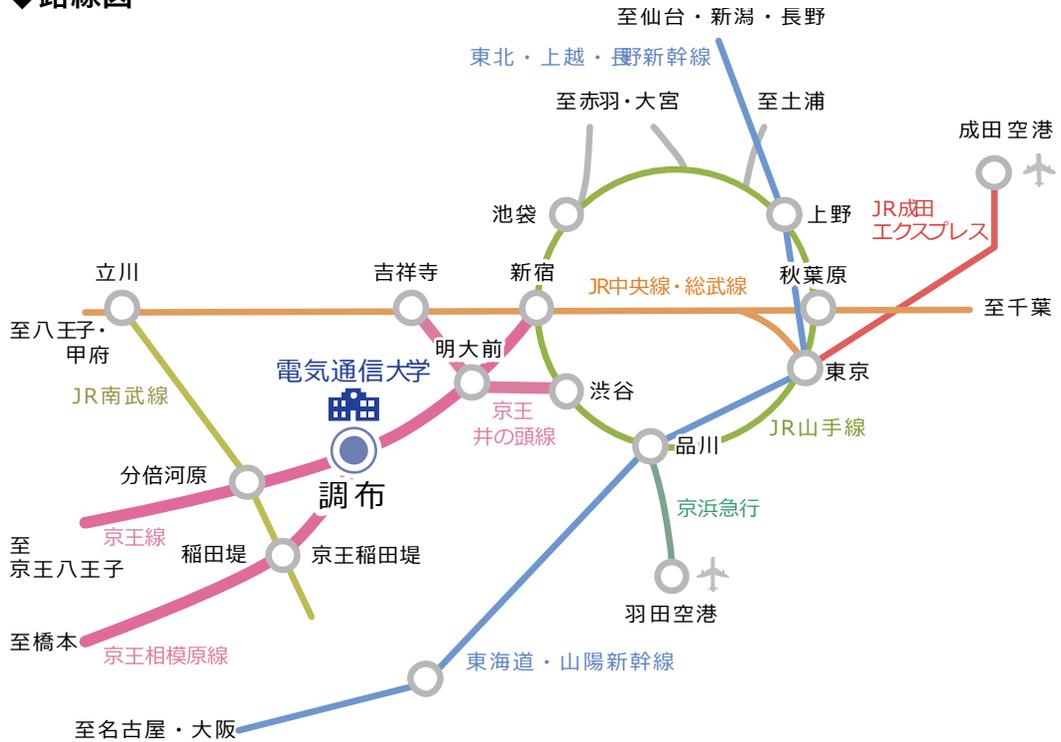
会場名	講堂	B201	B202	B101	B102	新C103	新C203	新C303	新C403	B棟ロビー	
9:00-10:00	受付									展示準備	
10:00-10:20	オープニング										ポスター／企業ブース展示
10:20-10:30	休憩										
10:30-12:00	S-1 関係省庁セッション 我が国の研究力強化のために目指すべき方向性 All				B-1 URAによる研究力分析業務高度化に向けて Middle/Advance	Y-1 JST JREC-IN PortalでわかるURAの求人求職状況とresearchmap、J-GLOBALを用いたURAの業務支援 All	A-1 大学発ベンチャー創出におけるURAの機能 All	A-2 URAに必要な情報収集・分析能力 All	Y-2 ホライズン 2020 プログラムを用いた日欧共同研究プロジェクト：ケーススタディー All		
12:00-12:10	休憩										
12:10-13:10		Z-1 (ランチョン) カクタス・コミュニケーションズ All		Z-2 (ランチョン) エダダンスグループジャパン All							
13:10-13:20	休憩										
13:20-14:50	S-2 大学執行部セッション URAが備えるべき能力とその認定制度について All	I-1 ハゲタカジャーナル - 問題点・現状・対策 All	B-2 研究の発展につながる評価とは、「責任ある研究評価測定 (Responsible Metrics)」とURAにできること All	O-1 口頭発表 1	O-2 口頭発表 2	N-1 ネットワーキングしよう	G-1 日本の大学・研究機関の国際化に向けたURAの役割 All		Y-3 民間助成金の獲得に向けて一助成金応募に際しての留意点など All		
14:50-15:50	休憩									ポスター／コアタイム	
15:50-17:20		Z-3 (賛助会員セッション) クラリベイト・アナリティクス All	A-3 URAのスキルアップ、ステップアップを考える Middle	O-3 口頭発表 3	O-4 口頭発表 4	N-2 プログラミングによるデータ分析の生産性向上 - Code for Research Administration	R-1 世界のURA 達：Research Administration as a Profession (RAAAP) Survey All	F-1 研究力を伸ばす産学連携の新たな視点 All	C-1 日本の国際研究者メンバーのキャリア形成と外部資金の獲得支援メンタリングプログラム(個人指導プログラム)を通して Middle	ポスター／企業ブース展示	
17:20-17:30	休憩										
17:30-18:00			総会								
18:30-20:30	情報交換会										

2日目 9月4日(水)

会場名	講堂	B201	B202	B101	B102	新C103	新C203	新C303	新C403	B棟ロビー	
9:00-10:30		Z-4 (賛助会員セッション) エルゼビア・ジャパン All	A-4 URA 活動の高次元化を実現する戦略的活動アライアンス Middle	D-1 ポストアワードが生み出したものとは～伴走型支援と研究力・産学連携強化～ All		N-3 URA にとつてのPM とは	R-2 INORMS の取組み：Research Evaluation Working Group All	K-1 プレアワード業務入門 Beginner	C-2 URA x マーケティング 新たな価値の創造に向けて All	ポスター／企業ブース展示	
10:30-10:40	休憩										
10:40-12:10		B-3 SDGs に大学はどう貢献していくか？ All	G-2 海外ファンド機関とのパートナーシップによる若手研究者の国際化支援 Middle/Advance	A-5 URA が生み出す価値とは All	H-1 URA 人材育成の在り方 - 多能工型育成プログラムを通して - All	N-4 スキル認証の現状と方向性を考える	R-3 アジアの胎動：Research Management and Administration All	K-2 研究力分析入門 - 論文データと科研費データの分析 Beginner	F-2 研究を育てるということ Beginner		
12:10-12:20	休憩										
12:20-13:20				Z-5 (ランチョン) シュプリンガー・ネイチャー All	Z-6 (ランチョン) ジー・サーチ All						ポスター／コアタイム
13:20-13:50	休憩										
13:50-15:20		F-3 超スマート社会(Society5.0)と地域創生、そして大学の役割 Middle/Advance	A-6 ポスト「研究大学強化促進事業」時代のURA 組織運営 Middle/Advance	D-2 新たな国際研究を導くポストアワード力 All	A-7 URA 的人的ネットワークから得られるものとは？ Beginner/Middle	N-5 URA 間の情報共有を考えると All	R-4 国際パネルディスカッション：INORMS 2020 Hiroshima へ向けて All	B-4 中の人語る、「学内ファンド運営」の理想と現実：研究開発評価の美装を目指して Middle	A-8 URA のための大学職員養成プログラムの役割 All		ポスター／企業ブース展示
15:30-16:00	クロージング										

会場案内

◆路線図



◆周辺地図

京王線 調布駅下車 中央口を出て右に徒歩5分



会場案内

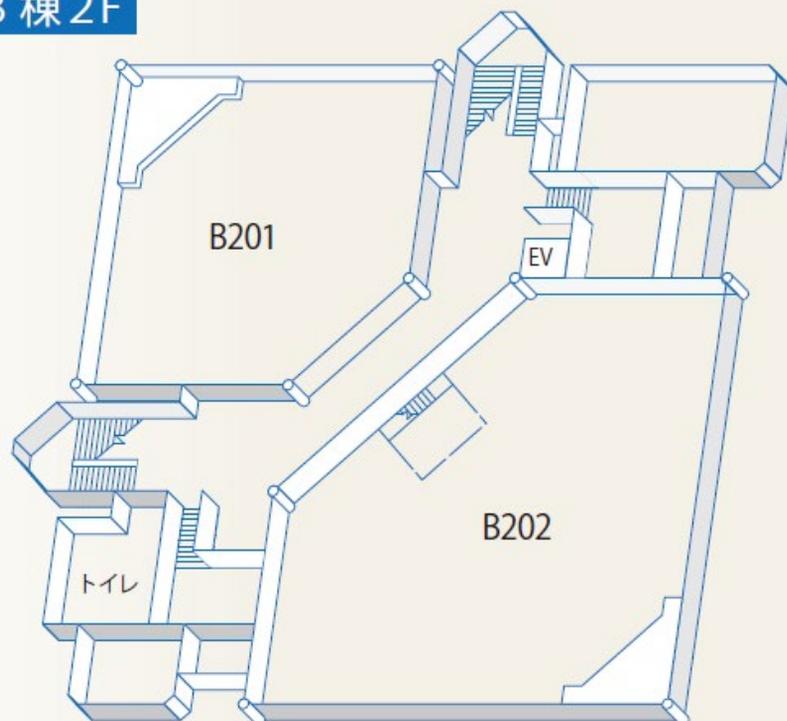
◆キャンパスマップ



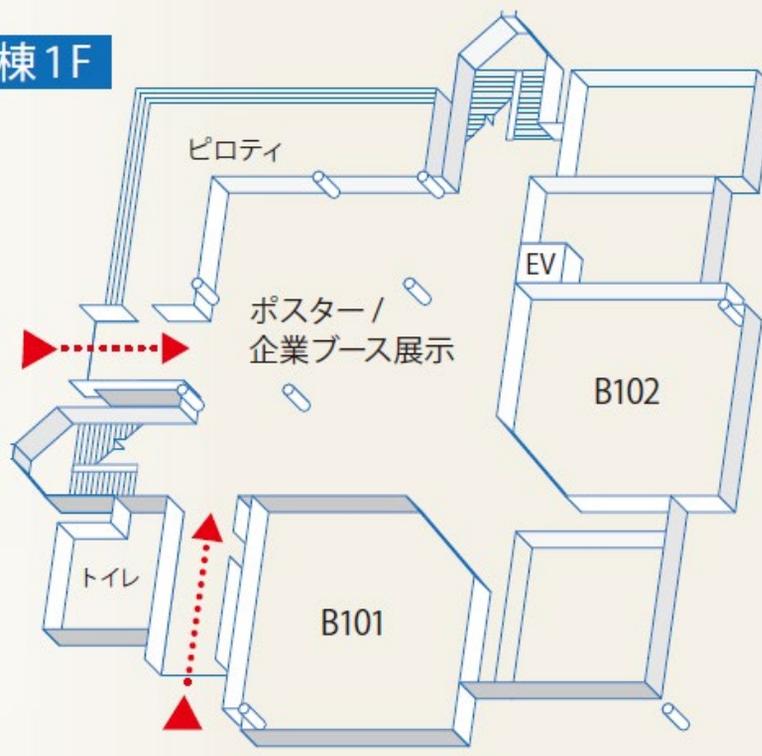
会場案内

◆B棟フロア案内

B棟2F



B棟1F



ブース展示

開催日時：9月3日(火) 10:00 ~ 9月4日(水) 15:00

開催会場：B棟1階ホール

カクタス・コミュニケーションズ株式会社

カクタス・コミュニケーションズは、大学の国際ブランディング、海外広報をより戦略的に行うためのコンサルティング・サービスをご提供しております。海外大学とのネットワークと広範な研究分野の知識を活かし、大学の強みをブランド化するための戦略プランニング、研究成果のアウトリーチ活動支援、留学生・海外研究者リクルートのための広報支援など様々なソリューションをご提供します。ブースでアンケートにお答えいただいた方にはささやかなギフトをご用意しております。ぜひお立ち寄りください。

エナゴ(国際化支援) (株式会社 クリムゾンインタラクティブ)

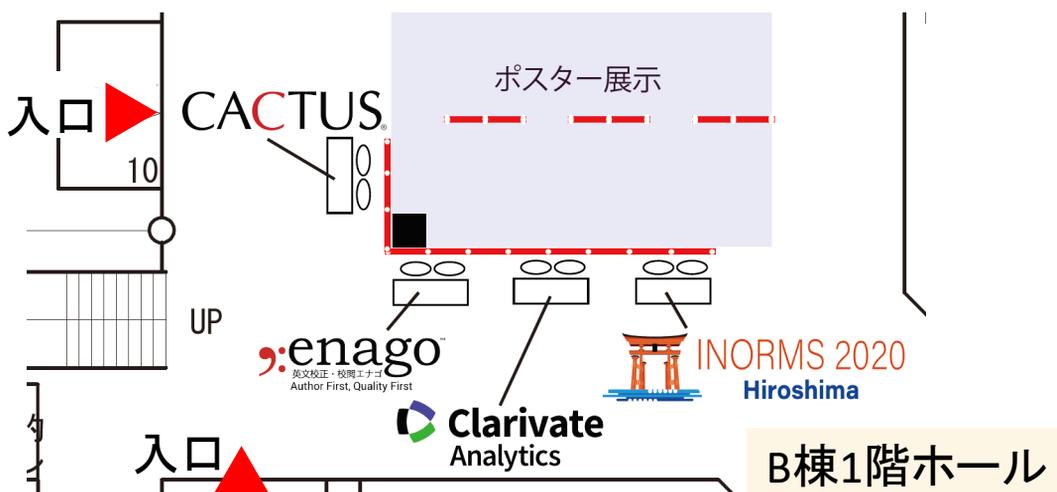
エナゴの使命は「貴学の研究活動をより良くする」。そのために必要なソリューションを様々なご提供しています。たとえば、研究発表を支援する事業(英文校正、翻訳、論文作成)、研究者の能力開発事業(ワークショップ等)、研究をより良く発信するアウトリーチや海外グラント獲得支援も行います。大学・研究機関の研究力の底上げ、そしてブランド向上のお手伝いをするのがエナゴです。一日に100件を超える論文を国内ほぼすべての大学から受託する実績。貴学と団体包括契約を結び、全学的に特別なご提案をすることも可能です。ブースではオリジナルグッズも配布しておりますので、ぜひお立ち寄りください。

クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社

Web of Scienceをベースにした強力な研究分析ソリューションのご紹介

世界全体の研究動向と比較しながら自大学の強みや特徴を把握する InCites Benchmarking、さらに自大学の部局にフォーカスした分析を可能にする My Organization をご紹介します。また今回新たに、学内の「研究者別論文リスト」と分析用のファイルを自動で生成するツールをお試しいただけます。

その他、「研究分析コンサルティング」や、Web of Scienceに収録の論文著者向けに、研究業績のアピールやシンポジウムの集客等をダイレクトに届ける「メール配信サービス」など、様々なソリューションや具体的事例をご用意してお待ちしております。



セッション概要

S-1: 執行部提案セッション

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 講堂

関係省庁セッション／ 我が国の研究力強化のために目指すべき方向性

国の研究力強化・活性化を議論する場合、アメリカや中国のように圧倒的に資金や人材資源の量的規模が大きい国々ではなく、ドイツやイギリス、あるいはシンガポールのように、伝統的に強い尖った研究領域、優秀な人材の獲得戦略、強み最大化のための研究資金配分システムなどにより、高いパフォーマンスを示している国々を参考にすることが適切ではないか、という考えがある。

また、研究力の評価指標として、論文創出数をベースとすることの限界は以前から指摘されているが、この指標がアカデミアの活動に負の影響を及ぼす懸念も指摘されている。

本セッションでは、まず研究力強化の全体像について理解を深め、その後、大学や研究機関の経営層の方々と交えて、我が国の研究力強化のために目指すべき方向性について議論を行う。

講演／パネリスト

村田 善則: 文部科学省 研究振興局長



1985年文部省入省(文化庁伝統文化課)、2000年高等教育局大学課大学院振興企画官、2002年高等教育局大学課大学企画調整室長、2003年初等中等教育局企画官、2004年文化庁記念物課長、2006年高等教育局学生支援課長、2008年高等教育局私学行政課長、2010年厚生労働省医政局医事課長、2011年高等教育局医学教育課長、2013年科学技術・学術政策局総括官(兼)政策課長、2015年文化庁文化財部長、2016年高等教育局私学部長、2018年文化庁次長を経て、2019年より現職。

モデレーター

**山崎 光悦: 金沢大学 学長
リサーチ・アドミニストレーター(RA)協議会 会長**



1976年金沢大学大学院工学研究科修士課程修了。1976年金沢大学工学部助手。1985年助教授。1994年教授。1989年～1990年文部省在学研究員(カリフォルニア大学サンタバーバラ校)。2010年～2012年理工研究域長・理工学域長。2012年理事(研究・国際担当)・副学長。2014年より現職。専門分野は設計工学, 計算力学, 材料力学など。

パネリスト

**小谷 元子: 理化学研究所 理事
東北大学 材料科学高等研究所長**



1990年東京都立大学大学院理学研究科理学博士。1990年東邦大学理学部講師。1999年東北大学大学院理学研究科数学専攻助教授。2004年教授。2005年第25回猿橋賞受賞, 2011年第6回ロレアル-ユネスコ女性科学者日本奨励賞特別賞(サイエンス・エンジェル制度)受賞。2012年より東北大学原子分子材料科学高等研究機構(WPI-AIMR) 機構長兼主任研究員, 2017年より理化学研究所 理事。社会貢献分野では、日本数学会理事長、内閣府総合科学技術会議員、日本学術会議会員・数理科学委員など。

福田 喬: 電気通信大学 学長



1970年京都大学大学院理学研究科修士課程修了、1970年電気通信大学電気通信学部助手、1990～1991年ドイツ・マックスプランク超高層物理学研究所招聘研究員、1991年助教授、1999年教授、2004～2006年国立大学法人電気通信大学理事・副学長、2006～2008年学長補佐、2008～2010年同学電気通信学部長、2010～2014年同法人理事、2014年より現職、専門分野は超高層物理学。

R-1: 国際専門委員会

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 新C203(2階)

世界のURA達： Research Administration as a Profession (RAAAP) Survey

本セッションでは、世界約20カ国のURA団体が共同して2019年に実施した国際アンケート調査RAAAP Survey 2の速報値をもとに、URAの専門職としてのあり方、大学研究支援活動への貢献について議論します。RAAAP Surveyは、年齢、性別、経歴や業務内容、業務へのモチベーションなど数十項目の質問からなり、2016年の第一回調査は世界最古のURA団体である米国NCURAの研究助成金を得て実施されました。第2回は世界各地の約20のURA団体の国際コンソーシアムであるINORMS (International Network of Research Management Society) のプロジェクトとして行われ、RMAN-Jも質問表設計から参加しました。本セッションでは、RAAAP2プロジェクトのリーダーである、Dr.Simon Kerridgeと、同プロジェクトにRMAN-Jの代表として参加した高橋、また大学研究力強化について経営学的な観点からアプローチし、NISTEPによる研究推進支援人材の調査分析にも参画している吉岡の3名で、吉岡の経営学的な分析のフレームワークを踏まえた上で、RAAAP2の概要、一次集計結果などをもとに大学研究力強化とURA機能についての議論を深めます。

オーガナイザー／講演者

高橋真木子：
金沢工業大学 イノベーションマネジメント研究科 教授



東工大、東北大、(独)理化学研究所等の在籍約20年間に、産学連携、技術移転、研究推進支援に携わる。RMAN-J設立準備委員長を担い創設より副会長を務める。NISTEP、GRIPS客員研究員、東大政策ビジョン研究センター客員研究員、中央教育審議会委員、産業構造審議会委員、JSTプログラムオーガナイザー等を兼務。専門分野 研究開発マネジメント、技術・知識移転など。東北大学大学院修了、博士(工学)

講演者

Simon Kerridge : Director, Research Services, University of Kent

Simon has been a research manager and administrator for 25 years, the past 7 leading the research office at Kent where he is responsible for all aspects of the research support including pre-award, post-award, information, strategy, assessment and governance.

He has a passion for research management and administration (RMA) as a profession and holds many national and international affiliations, including:

- CASRAI: committee member; CRediT committee member
- EARMA: alternate board member; Awards Committee chair
- ARMA: immediate past chair; Advisory Group member
- NCURA: Select Committee of Global Affairs; Global Fellow alumnus
- SRAi: 2019 Annual Conference (impact) track co-chair
- UK Government Open Standards Board: member
- Johns Hopkins University: adjunct faculty
- Journal of Research Administration: Author Fellowship Program committee
- Journal of Research Management and Administration: editorial board

Simon currently leads the INORMS RAAAP TaskForce, and is an author of Metric Tide report. He holds a professional doctorate in Electronic Research Administration.



吉岡(小林)徹: 一橋大学 イノベーション研究センター 講師

大阪大学発ベンチャーでの法務業務のアルバイト経験を契機に、株式会社三菱総合研究所で大学の活動評価指標、産学連携活動などの政策立案の基礎調査に携わる。現在は、一橋大学にて技術マネジメントの観点から産学連携に関する実証研究を行っている。専門は、知的財産マネジメント、技術開発マネジメント。大学のマネジメントに関する研究成果として、

"Institutional factors for academic entrepreneurship in publicly-owned universities" (Science, Technology and Society誌)。東京大学大学院修了、博士(工学)。



R-2: 国際専門委員会

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 新C203(2階)

INORMSの取組み: Research Evaluation Working Group

このセッションでは、INORMSの公式のSIG (Special Interest Group) として活動している2つのグループの内、Research Evaluation Working Groupの議論の中間報告を中心に、関連するトピックをディスカッションする予定です。2018年6月にエジンバラで開催された第7回NORMS世界大会の基調講演の中から、二つのSIGが誕生しました。テーマはそれぞれResearch EvaluationとResearch Impact and Stakeholder Engagementです。現在、INORMS加盟する各団体の代表者から構成される国際的なグループが、現状、課題、展望をバーチャルに議論しており、2020年の広島でのINORMS世界大会ではその議論の概要を報告する計画です。

Research Evaluation Working Groupでは、世界大学ランキングの問題点について考えている「Ranking of Rankers」とメトリクスに関する注意点を執行部向けにまとめている「Senior Manager Briefing Materials」の二つのディスカッション・サブグループを作り、2020年のINORMS広島で発表する議論の成果報告や提言をまとめる作業を行っています。折に触れ、INORMSのウェブページで活動の状況の報告もしています。

本セッションではResearch Evaluation Working Group全体の活動の概要の説明を行った後、二つのサブグループが取りまとめている提言の中間報告を行う予定です。続く後半では、大阪大学経営企画オフィスから菊田隆氏に加わっていただき、質疑応答を含めたディスカッションを行います。質疑応答やディスカッションを通じて共有していただいた貴重なご意見や知見は、日本のRAコミュニティからのメッセージとして、私たちのWorking Groupの今後の活動や現在まとめている提言に反映させていきたいと考えています。多くの方にご参加いただき、多くのご意見やコメントをいただければ幸いです。

オーガナイザー／講演者

清家弘史: 京都大学

産官学連携本部 社会連携部門 特任准教授

東京大学理学部化学科卒業。The Scripps Research Institute, Graduate Program in Chemistry 修了 (Ph.D.)。英国王立化学会日本事務所、東北大学URAセンターを経て、2019年4月より現職。科学、出版、国際関係分野における経験を活かしたデータ分析を行い、得られた知見に基づく戦略やプロジェクトの立案・運営を得意とする。

講演者

Justin Shearer :

Manager, Research and Innovation, University of Melbourne



Justin Shearer is the Manager, Research and Industry, for the Faculty of Business and Economics at the University of Melbourne. He also is the leader of the Rankings Sub-Group of the INORMS-sponsored Responsible Evaluation Working Group where he represents the Australasian Research Management Society. He has seven years' experience in research management, with a particular interest in customer experience, industry engagement, researcher development and research evaluation.

菊田隆 : 大阪大学

経営企画オフィス 副オフィス長



筑波大学環境科学研究科修士課程修了、学術修士。流通系シンクタンクを経て1988年科学技術に特化した公益シンクタンクに入所。主として科学技術政策や研究開発システムに関する調査研究に従事。2012年10月に大阪大学大型教育研究プロジェクト支援室着任。2018年4月より現職。

R-3: 国際専門委員会

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 新C203(2階)

アジアの胎動： Research Management and Administration

このセッションでは、来年5月に広島でアジア初開催となるINORMS2020を念頭に、アジアにおけるResearch Management and Administrationのステークホルダーを招へいし、同地域でのURA相当職の人材育成や連携の可能性などについて議論する予定です。現在、アジア地域内のみならず、欧米・アフリカ地域からもアジア地域の大学研究機関との国際連携のニーズが高まっており、国際共同研究の推進を担うURA相当職間でのネットワーク強化と拡大を目指していきます。

Representatives from Research Management and Administration Organizations in Asia will discuss how to nurture URAs and how to work together in/across the region. In addition to the international projects within Asia, there is growing interest in bilateral or multilateral collaboration between Asian, Western and African research institutes. This session aims to strengthen and expand our academic network among research administrators in international affairs, prior to INORMS 2020 in Hiroshima.

オーガナイザー／講演者

Chisato Saito: Research Administrator, Research Administration Office / ASEAN Center, Kyoto University



She is experienced in negotiation of arrangements to promote international exchange. From 2012 to 2017, she played a central role in managing large-scale research projects at world-class centers at Tokyo Institute of Technology. Prior to that she worked for international affairs at Japan Society for the Promotion Science. She received MA in British Cultural Studies from the University of Warwick, U.K. and Master of Human and Environmental Studies from Kyoto University.

Norifumi Miyokawa: Senior Research Administrator, Research Planning Office, Hiroshima University



After working in the Education Section of the Australian Embassy in Tokyo, he pursued graduate studies in the UK and Singapore, and obtained a Ph.D. in Higher Education Administration at Penn State University. Throughout and beyond his doctoral study years, he continued to work for Penn State's University Office of Global Programs. Since 2014, he has worked for Hiroshima University, in charge of institutional efforts to internationalize its research activities. He is Leader, RMAN-J's International Working Group.

講演者

Dina Wintyas Saputri :
Senior Project Officer, ASEAN S&T Fellowship, The ASEAN Foundation



Dina obtained her bachelor of science from Universitas Gadjah Mada in Electronics and Instrumentation. She also studied computer science (non-degree) at Daejeon University in South Korea. She started her career as an officer in the International Office in Faculty of Engineering, Universitas Gadjah Mada where she handled various education and research cooperation between the faculty with foreign institutions. She received her master's degree in International Cooperation and Development from the Instituto Universitario di Studi Superiori of Pavia in Italy where she was trained by worldwide development organisations and NGOs. She has working experiences in the Australian-Indonesia Partnership in Economic Governance and National Team for the Acceleration of Poverty Reduction that based in Jakarta. There, she was exposed to the working experience with both the Australian and Indonesian governments. Currently, she manages the ASEAN Science and Technology Fellowship to promote the evidence-based policy culture in ASEAN countries.

Rongping Mu :
President, Chinese Association for Science of Science and S&T Policy



Mr. Mu Rongping, received his Ph.D degree from Technische Universität Berlin, Germany. He is Professor of Institutes of Sciences and Development of Chinese Academy of Sciences, and director-general of CAS Center for Innovation and Development, Dean of School of Public Policy and Management of University of Chinese Academy of Sciences. A member of Expert Committee on National Development Plan, president of Chinese Association for Science of Science and S&T Policy, a member of the Governing Board of International Science, Technology and Innovation Centre for South-South Cooperation under the Auspices of UNESCO (ISTIC). Dr. Mu has involved in drafting policy documents concerning innovation capacity-building in China, and published more than 40 papers in peer-reviewed journals and several books concerning Technology Transfer, Technology Foresight, and Innovation Development. His research interests include Science, Technology and Innovation Development Policy, Foresight, R&D Management & Evaluation, Industrial Competitiveness, and digital transformation.

R-4: 国際専門委員会

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 新C203(2階)

国際パネルディスカッション: INORMS 2020 Hiroshimaへ向けて

今年度の国際専門委員会セッションでは、本セッションを含め、4枠が予定されています。本セッションでは、その締めくくりとして、世界各国で活躍中のパネラーを迎えて「国際パネルディスカッション: INORMS 2020 Hiroshima へ向けて」を行います。その内容として、「INORMS2018エジンバラ大会」においても課題となり、INORMS国際ワーキングのテーマでもある「Research Impact」の紹介を行い、さらにアジア地域で最初の開催となる「INORMS2020広島」において、初の試みとなる「広島宣言」の採択に向けてディスカッションを行います。この「広島宣言」に関しては、INORMS参加各国(欧米・オセアニア・アジア)の研究者・アドミニストレーション活動と連携・融合した上で、協働で決定する基本コンセプトなどについて議論をしなければなりません。なお、このパネルディスカッションのモデレーターは、「INORMS2020広島」のプログラム委員長である奈良先端大・三宅雅人准教授が担当し、同プログラム委員の東大・ハリスケイトURAと共に議論をリードしていきます。

オーガナイザー／講演者



**三宅雅人: 奈良先端科学技術大学院大学
研究推進機構 准教授 国際共同研究担当ディレクター**

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカー、外資系半導体装置メーカーのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て2014年1月にURAとして本学に着任。その後、研究推進機構の准教授に、現在は国際共同研究担当ディレクターとして、国際共同研究推進ならびに産官学連携業務を行っている。

講演者

Simon Kerridge: Director, Research Services, University of Kent



Simon has been a research manager and administrator for 25 years, the past 7 leading the research office at Kent where he is responsible for all aspects of the research support including pre-award, post-award, information, strategy, assessment and governance.

He has a passion for research management and administration (RMA) as a profession and holds many national and international affiliations, including:

- CASRAI: committee member; CRediT committee member
- EARMA: alternate board member; Awards Committee chair
- ARMA: immediate past chair; Advisory Group member
- NCURA: Select Committee of Global Affairs; Global Fellow alumnus
- SRAI: 2019 Annual Conference (impact) track co-chair
- UK Government Open Standards Board: member
- Johns Hopkins University: adjunct faculty
- Journal of Research Administration: Author Fellowship Program committee
- Journal of Research Management and Administration: editorial board

Simon currently leads the INORMS RAAAP TaskForce, and is an author of Metric Tide report. He holds a professional doctorate in Electronic Research Administration.



**Justin Shearer: Manager, Research and Innovation,
University of Melbourne**

Justin Shearer is the Manager, Research and Industry, for the Faculty of Business and Economics at the University of Melbourne. He also is the leader of the Rankings Sub-Group of the INORMS-sponsored Responsible Evaluation Working Group where he represents the Australasian Research Management Society. He has seven years' experience in research management, with a particular interest in customer experience, industry engagement, researcher development and research evaluation.

講演者

Dina Wintyas Saputri :
Senior Project Officer, ASEAN S&T Fellowship, The ASEAN Foundation



Dina obtained her bachelor of science from Universitas Gadjah Mada in Electronics and Instrumentation. She also studied computer science (non-degree) at Daejeon University in South Korea. She started her career as an officer in the International Office in Faculty of Engineering, Universitas Gadjah Mada where she handled various education and research cooperation between the faculty with foreign institutions. She received her master's degree in International Cooperation and Development from the Instituto Universitario di Studi Superiori of Pavia in Italy where she was trained by worldwide development organisations and NGOs. She has working experiences in the Australian-Indonesia Partnership in Economic Governance and National Team for the Acceleration of Poverty Reduction that based in Jakarta. There, she was exposed to the working experience with both the Australian and Indonesian governments. Currently, she manages the ASEAN Science and Technology Fellowship to promote the evidence-based policy culture in ASEAN countries.

Rongping Mu :
President, Chinese Association for Science of Science and S&T Policy



Mr. Mu Rongping, received his Ph.D degree from Technische Universität Berlin, Germany. He is Professor of Institutes of Sciences and Development of Chinese Academy of Sciences, and director-general of CAS Center for Innovation and Development, Dean of School of Public Policy and Management of University of Chinese Academy of Sciences. A member of Expert Committee on National Development Plan, president of Chinese Association for Science of Science and S&T Policy, a member of the Governing Board of International Science, Technology and Innovation Centre for South-South Cooperation under the Auspices of UNESCO (ISTIC). Dr. Mu has involved in drafting policy documents concerning innovation capacity-building in China, and published more than 40 papers in peer-reviewed journals and several books concerning Technology Transfer, Technology Foresight, and Innovation Development. His research interests include Science, Technology and Innovation Development Policy, Foresight, R&D Management & Evaluation, Industrial Competitiveness, and digital transformation.

Kate Harris :
東京大学 大学院理学系研究科 学術支援専門職員 (URA)



東京大学大学院理学系研究科・研究支援総括室URA。英国出身で、スイスのパーゼル大学で学位取得後、2011年に東京大学工学系研究科で博士研究員として来日。2014年より日本の学術英文校正の会社でシニア・エディターとして勤務。2017年6月より現職。2018年よりINORMS 2020プログラム委員、INORMS Research Impact and Stakeholder Engagement WGに参加。

A-1: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 新C203(2階)

大学発ベンチャー創出におけるURAの機能

大学、研究開発法人等の研究機関が保有する研究資源を世の中に広く還元する出口戦略の一つとしての大学発ベンチャーは、イノベーション推進の担い手として期待されており、今後もその重要性が増していくと思われる。企業においても、研究開発の自前主義から脱却し、企業成長をうながす起爆剤として研究開発型ベンチャー企業の高い技術力、成長力を積極的に取り込むオープンイノベーションへの転換が必要とされている。

こうした状況から、ベンチャー企業の創出を後押しする制度改革、補助事業等の環境整備が進められ、成功モデルとなる企業が継続的に創出される明るい兆しが出始めてきている。その一方で、自らが保有する研究資源を事業化に結び付けた経験の浅い研究機関においては、事業化のノウハウ・資金・人材・情報等の不足が新たな事業化推進を図る上での大きな足枷となっている。

本セッションでは、ベンチャー企業、ベンチャーキャピタル、研究機関それぞれの異なる視点からベンチャー創出に向けた取り組み等をご紹介頂くとともに、大学発ベンチャーの創出に携わるURAを含めた支援組織が、今後のシーズ事業化に向けた各ステージで直面する課題に対し、効果的な支援を行う上で必要な視点、役割、マインド等について考え、議論を深める機会を提供したい。

オーガナイザー

河上 寛:

国立大学法人福井大学 産学官連携本部 URA



1995年富山大学工学研究科修士課程修了。同年、民間企業に入社し、インクジェットプリントヘッドの技術開発に従事。2018年5月から、福井大学産学連携本部にて、ポストアワード、産学官連携業務を担当。

樋口 人志: 国立大学法人福井大学

産学官連携本部・知的財産・技術移転部 特命教授



1981年東北大学工学部電子工学科卒。民間企業に入社し、研究開発、新規事業の立ち上げに従事。その後、知的財産部門に異動し、現場密着型の知財体制を構築し、権利化実務、知財リスク対応、知財戦略の策定実行。2016年8月から、福井大学産学官連携本部にて発明発掘から技術移転までを担当。企業経験を活かした視点から大学シーズの効果的な権利化、契約、知財活用、知財戦略等の知財マネジメント活動、それらを駆使したシーズマッチング活動を推進中。また、URA組織の研究開発マネジメント強化に向け、統括アドバイザーとして参画。弁理士。

講演者

青山 聡：
株式会社ブルックマンテクノロジー 代表取締役社長



1996年大阪大学基礎工学部修士課程修了。同年(株)日立製作所半導体事業部に入社、マイコン・メモリなど各種LSI開発業務に従事。(株)ルネサステクノロジ(現ルネサスエレクトロニクス)異動などを経て2004年同社を退社。同年、静岡大学工学部博士後期課程に入学。2007年博士(工学)取得。在学中の2006年7月に(株)ブルックマンテクノロジー入社後、2010年代表取締役に就任、現在に至る。

名倉 勝：
Beyond Next Ventures株式会社 マネージャー



東京大学大学院工学系研究科原子力国際専攻博士課程修了。マサチューセッツ工科大学修士課程修了。2011年4月文部科学省入省後、大学発ベンチャー政策、産学連携政策、起業家教育政策や独立行政法人改革等を担当。コンサルティング会社を経て、2018年12月に当社参画。

花房 世規：徳島大学 研究支援・産官学連携センター
産官学連携部門・特任助教

徳島大学大学院先端技術科学教育部システム創生工学専攻を修了後、民間企業に入社。2018年7月より研究支援・産官学連携センターの特任助教として着任。主に理工学、生物分野の教員を担当し、研究成果の社会実装化や大学発ベンチャー企業の設立・育成等の業務に従事。徳島大学産学院にも所属し、研究開発事業部門長として「組織」対「組織」の産学連携活動を推進し、新規産業の創出に向けた事業の企画立案などにも携わる。

A-2: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 新C303(3階)

URAに必要な情報収集・分析能力

URAに必要なスキル標準が定義されているが、研修結果の評価が十分でないためにスキルに個人差があり、実際の業務に十分に生かされていない場合との指摘がある。本セッションでの関係するスキルとしては、「研究力の調査、分析手法」に関するものが該当すると考えられる。研究力の調査には、大きく二種類の調査が考えられる。所属する大学が所有する技術シーズの調査、さらにグローバルで広範囲な研究調査があり、それぞれ異なる難しさがあると考えられる。しかし、後者のグローバルで広範囲な研究調査が可能になることにより、初めて自組織が所有する技術シーズの位置づけを評価できるため、特に文献もしくは特許の網羅的な調査方法と得られた結果を分析して課題解決に必要な情報を得るスキルが重要となる。網羅的な調査を実施するためには、調査主題の情報を含む適切な情報ツールを複数選択できること、さらに、選択した情報ツールが作られた情報ソースの種類と範囲、採録基準、索引方法、検索方法などを明確に理解した検索をおこなう必要がある。これらの網羅的な情報検索を企業などで実施しているプロフェッショナルが情報検索技術者であり、INFOSTAはその技術レベルを評価するための検定試験を実施している。すなわち、URAに必要なスキル標準の中にある「研究力の調査、分析手法」の全体的なスキルレベルを向上するために、INFOSTAの検索技術者検定を受験して合格するための研修計画を取り入れるなど、このスキルに個人差がある課題を質保証により解決することが期待できる可能性がある。

オーガナイザー

山本外茂男:北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携推進センター 教授

早稲田大学学士(1980)、北陸先端科学技術大学院大学博士(知識科学)(2009)。三谷産業株式会社(1982)、国際赤十字赤新月社連盟(1999)、北陸先端科学技術大学院大学IPオペレーションセンター技術スタッフ(2004)、文部科学省産学官連携コーディネーター(北陸先端科学技術大学院大学配置)(2005)、北陸先端科学技術大学院大学産学官連携客員教授(2008)、北陸先端科学技術大学院大学 先端科学技術研究調査センター特任教授(2010)、北陸先端科学技術大学院大学 産学官連携総合推進センター教授(2013～)、富山大学 人間発達科学部 非常勤講師(2012～)、知識科学研究科教授 兼務(2016～)知的財産部門長(2017～)地域連携推進センター長(2018～)

講演者

小河邦雄: (国研)国立成育医療研究センター 研究所政策科学研究部 共同研究員

九大農学部で農薬化学専攻。筑波大の図書館情報メディア研究科修士、博士課程修了。博士(情報学)。大正製薬総研で創薬化学合成を担当後、情報部門の創設に携わり、その後、医薬事業企画部で創薬の情報支援や競合分析システムを作成。現在は、情報科学技術協会理事(検定試験担当)、中央大学講師を務める。情報科学技術協会による検索技術者検定の2級の公式参考書を執筆【書名「プロの検索テクニック」2018年、樹村房発行】。

山崎久道: 一般社団法人情報科学技術協会 会長

東京大学経済学部卒。1971年(株)三菱総合研究所入社。資料センター長、情報技術センター研究部長などを歴任。1997年宮城大学事業構想学部教授、同総合情報センター長。2001年中央大学文学部教授(社会情報学、図書館情報学)(2016年まで)。2003年～2007年中央大学情報環境整備センター所長。2017年7月一般社団法人情報科学技術協会会長。
博士(情報科学)東北大学、情報処理技術者システムアナリスト。
中央大学社会科学研究所 客員研究員

A-3: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B202(2階)

URAのスキルアップ、ステップアップを考える -プログラム・マネージャー育成・活躍推進プログラム修了生からの提案-

本セッションの狙いは、プログラムマネージャー(PM)とは何をしているのか、マネジメントにどのようなスキルや知識が必要なのかを知っていただき、URAとしてのスキル向上やキャリア形成を考える場としたい。本セッションはN-3「URAにとってのPMとは」とA-7「URAの人的ネットワークから得られるものとは?」と連動しています。

2011年に文科省のURAを育成・確保するシステムの整備を皮切りに、全国にURAが配置された。同時にURAスキル標準を起点として、各機関のミッションや思いにより、URAの業務は多種多様になってきている。URAは研究プロジェクトや様々な学内プログラムやプロジェクトの企画・運営に携わっており、プログラム/プロジェクトのマネジメントスキルが求められる場面が多くなっている。

日本では米国・国防高等研究計画局(DARPA)を参考にしたPM型の研究開発プログラムImPACTやSIPがスタートするなど、PM主導の研究開発プロジェクトが増加しており、PMの必要性が高まっている。しかし国内ではPM人材が不足しており、PMの育成と人材確保が急務となっている。

科学技術振興機構(JST)においてプログラムマネージャーの育成を目指し、PM育成・活躍推進事業を2015年から開始した。PM研修ではPMに必要なカリキュラムを構築し、最高の講師による研修を行っている。研修には企業、大学、政府等の様々な機関から様々なバックグラウンドを持ったPMを志す人材が集まり切磋琢磨している。

セッションではJSTからPM育成・活躍推進事業の全体概要や将来構想、さらに大学、国研、企業を背景としたPM研修修了生から、研修を活かしてどのような業務を行っているのか、どのような点が役に立っているのかをご紹介いただく。皆さんでURAにとってPMのどのようなスキルが役に立ち、どのようなキャリアパスが考えられるか議論を行いましょう。

オーガナイザー

寺本 時靖:神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門 特命准教授(URA)



学位取得後の博士研究員を努めた後、URAとしてのキャリアを2009年から金沢大学でスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にマネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。PM研修4期生。

丹野 史典:福島大学 研究振興課 特任専門員(URA)



学位取得後、博士研究員を経て福島県の民間企業(サービス業)へ。その後、東日本大震災に立ち上がったJST復興促進センターで復興支援のための産学連携を経験した。平成29年より福島大学へ移り、大学側の立場に立った研究支援に飛び込んだ。現在は研究費獲得支援、企業とのマッチング、研究成果の発信などを中心に活動している。また最近では福島県内における支援人材のネットワーク強化にも力を注いでいる。PM研修4期生。

**松原雄介 : 国立大学法人東北大学
研究推進・支援機構 URAセンター 特任助教**



民間企業(製薬)での研究者を経て、2015年3月より東北大学URAとして、産学連携や、センター・オブ・イノベーション(COI)事業における拠点運営、研究推進等に従事している。また、官民イノベーションプログラムでのベンチャー化支援にも従事している。

組織対組織の連携や、コンソーシアム型の研究開発など、産学連携の大型化に向けた企画立案・推進していくべく、JSTのPM研修の4期生として修業中。

講演者

**小林 正 : 科学技術振興機構
イノベーション人材育成部 部長**



科学技術振興機構において、経営企画、技術移転、基礎研究の各業務等にたずさわる。FY2014~FY2018においてプログラムマネージャー(PM)型プログラムである革新的研究開発推進プログラム(ImPACT)の運営管理に従事し、2019.4より現職でプログラムマネージャーの育成を目指すPM研修を担当している。

**中川勝統 : 株式会社マクスエンジニアリング
技術部開発室**



2009年、名古屋工業大学大学院博士後期課程を修了。博士(工学)。博士研究員等を勤めた後、2014年(株)マクス・シントー(現(株)マクスエンジニアリング)入社。上下水処理プラント機械の設計製作と上下水道事業での新商品開発に従事。2016年、JST「プログラム・マネージャー育成・活躍推進プログラム」に採択。研究開発プログラムテーマは、3次元画像解析顕微鏡を活用した上下水処理での障害微生物の自動判別システムの事業化。

**中島広子 : 国立研究開発法人防災科学技術研究所
気象災害軽減イノベーションセンター 連携推進マネージャー**



文系出身。社会人を経て大学院で環境科学の学位取得。国立の研究機関で研究員として勤務後、産学官連携の世界へ転身し、財団やファンディング機関で活動。サイエンスコミュニケーション、産学官金連携コーディネート、プロジェクト推進等を行う。現職では、プログラムマネージャー(以下、PM)率いるJST事業にて、これまでの経験を活かし業務を遂行中。

**斎藤茂樹 : 名古屋大学 学術研究・産学官連携推進本部
リサーチ・アドミニストレーター**



国内外で博士研究員として研究に従事した後、2013年より名古屋大学 学術・産連本部で URAとして働いています。JST COI、OPERA、農水異分野融合共同研究等の起ち上げに関わりました。その後、知財・技術移転グループに異動し、ライフサイエンス系の技術移転活動を中心に、名古屋議定書に対応するための学内実施体制の構築に向けた業務等を行っています。JST PM 育成・活躍推進プログラム第1期生です。

A-4: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 B202(2階)

URA活動の高次元化を実現する 戦略的活動アーカイブ

URAが日本の研究力強化の基盤的役割を担う存在として定着するためには、URA自身が日々生み出す活動やそこで得る情報を有効に蓄積・共有・活用する戦略的活動アーカイブが重要である。このような課題意識のもとに、昨年RA協議会にて参加者ネットワーキングセッションを開催した。セッションに参加した多くのURAが興味を持ちつつも、アーカイブに関しては黎明期であることが明らかになった。

例えばプレアワードでは、URAによる支援によりあるグラントをある研究者が採択したかどうか、という側面にURA活動の評価がフォーカスされがちである。しかし実際には、不採択だった研究者に別の研究資金を紹介し、結果として研究費の獲得、研究の推進につながる、といった活動に、URA活動の本質的な価値が見える。そのような個々の“点”としての活動を“線”としてつなぎ合わせ、URAしか持ちえない情報を強みとして大学の研究力強化を目指していくことが、URAが基盤的機能として定着するために重要となると考えられる。

本セッションでは、URAの活動アーカイブについて特徴的な取り組みをしている京都大学、大阪大学、茨城大学の事例紹介を中心に、URA活動アーカイブにまつわる課題を共有・議論する。事例紹介では、研究者とのコンタクト情報の蓄積と活用(京都大学)、URA活動を起点にした活動アーカイブ(大阪大学)、科研費レビュー活動の蓄積(茨城大学)の取り組みとそれぞれの大学での背景と課題等について紹介する。またパネルディスカッションでは、研究者情報起点のシステムを構築してきた熊本大学にも加わっていただき、URA活動をアーカイブしていくことの意義と、課題等について総合的に議論する。セッションを通じ、研究力強化に資するURA活動の基盤となる活動アーカイブの形を明確にすることを目指す。

オーガナイザー

大西 将徳: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA



京都大学大学院人間・環境学研究科修了、博士(人間・環境学)。日本科学未来館 科学コミュニケーター、神戸大学大学院理学研究科 学術研究員等を経て、2017年3月より京都大学学術研究室 URA。理工系グループ URA として工学研究科の研究者のプレアワードから産学連携等の研究力強化に資する活動を展開する傍ら、URA活動のアーカイブ化、CREST・さきがけ等のトップダウン型競争的資金獲得に関するURA活動の基盤整備等を推し進めている。



岡崎 麻紀子:京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

九州大学生物資源環境科学府修了し博士号(農学)を取得。鳥取大学乾燥地研究センター、九州大学農学部附属演習林、京都大学農学研究科、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て2017年11月より現職。森を「ハカル」研究をしていたが、現在はKURA企画・広報グループにて学内ファンド運営や研究力を「ハカル」IR業務等に従事。



田上 款:京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

北海道大学大学院理学研究科化学専攻修了、博士(理学)。米国・国立衛生研究所・Visiting Fellowを経て、2013年4月より京都大学宇治地区担当URAに着任。2016年4月からはKURA・理工系グループに所属し、広範な京大理工系研究者と伴走しながら研究力の強化を目指す。研究者とURAの“顔の見える関係”をどのように記録していくかに興味を持ち、UAR活動のアーカイブ化に取り組む。

講演者



高野 誠:大阪大学 経営企画オフィス シニア・リサーチ・マネージャー

1986年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発や組織マネジメントに従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を統括。2015年大阪大学特任教授/シニア・リサーチ・マネージャ。プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務全般に従事。博士(工学)



梶野 顕明:茨城大学 研究・産学官連携機構 URA

2012年 名古屋大学工学研究科量子工学専攻博士後期課程修了、博士(工学)。その後、情報通信研究機構未来ICT研究所・研究員を経て、2015年から茨城大学URAとして活動。理工系担当として、科研費含む外部資金申請、産学官連携、IRなどに従事。最近の個人的ホットピックは、「“学問の自由”と“研究経営”との平衡」、「地域イノベーションの起こし方」、「働き方の未来」。

藤山 泰成:熊本大学 経営企画本部 主任リサーチ・アドミニストレータ

2011年熊本大学に臨時職員として入職し科研費事務を担当、MS-Accessにより科研費の応募・交付申請・実績報告や分担金受入手続きの受付簿システムを構築。2013年にURAとして転身、科研費獲得支援や研究力分析を担当、現在は大学情報分析室の専任URAとなり、教学IR以外のIRを担当している。前職は、僧侶、日本と中国で高校音楽教師。アカデミックな経験はなかったため、現在、博士後期課程に在籍し「政策評価」について研究中。

A-5: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 B101(1階)

URAが生み出す価値とは

文部科学省の「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備」や「研究大学強化促進事業」で日本の研究機関にもURAの確保、活用が進んできた。また、このような補助事業を活用せずに自主財源で雇用されているURAも多く見られるようになってきた。

一方、どのような財源で雇用されていようとも、URA一人ひとりやURA組織の長には「URAが生み出す価値」について説明する責任がある。しかしながら、URAが生み出す価値は有形、無形共に多様であり、加えて、URAが提供する機能そのものも多様であり容易に説明できるものではない。さらには、URA自身も本当の価値に気づいていない場合も多いのではないかと考えられる。

ポスト研究大学強化促進事業の時代を見据えて、このタイミングでURAが生み出す価値についてえ方を共有、比較することは、その価値を明らかにする観点からも、また、URAの機能を更に価値の高いものに昇華させていくためにも重要である。

このような背景のもと、本セッションでは、URAの価値をその雇用側、被雇用側双方の観点から意見を交換し、さらにはセッションに参加いただける方々全員と意見を交える事により、URAの価値を再発見することとしたい。

本セッションは、筑波大学が主催するセッション「ポスト「研究大学強化促進事業」時代のURA組織運営」(9月4日13:50-15:20 A-6)と相補関係にある。すなわち、本セッションでは主にURA配置機関内の視点から、筑波大学のセッションでは主にURA配置機関外の視点からURAの価値を取り扱う。両セッションの参加を通じ更に理解を深めることができる。

なお、本セッションでの議論の概要について、大会終了後に講演録として公開する予定です。

オーガナイザー



高野 誠:大阪大学 経営企画オフィス
シニア・リサーチ・マネージャー

1986年日本電信電話株式会社(NTT)入社。同社研究所、研究企画部門等で電気通信システム及びその管理システムの研究・開発や組織マネジメントに従事。研究企画部門では研究成果の事業化企画を統括。2015年大阪大学特任教授/シニア・リサーチ・マネージャ。プレアワードを中心としたリサーチ・マネジメント業務全般に従事。博士(工学)

講演者

岩井 善郎:福井大学 産学官連携本部
特命教授(前 研究担当理事)



1978年より福井大学工学部機械工学科・講師、その後、助教授を経て、1991年工学部機械工学科教授。2000～2001年スウェーデン、連合王国文部省在外研究員。2012年同大学院工学研究科長・工学部長。2013年～2019年理事・副学長、研究、国際、産学・社会連携、地域貢献を担当。専門分野は機械工学のトライボロジー、機械材料学、表面工学。日本機械学会、日本トライボロジー学会等に所属。

杉原 伸宏:信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
学術研究支援本部長／学長補佐・教授



2000年 信州大学 医学研究科 助手。2004年 同 医学部知財活用センター 助手。2007年 同 産学官連携推進本部 講師。2011～2014年 同本部 RA室長。2011年 同本部 准教授。2013年～現在 学長補佐。2014～2016年 信州大学 産学官・社会連携推進機構 RAセンター長。2015年 同機構 教授。2016年～現在 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 学術研究支援本部長。国立大学が法人化した2004年から、3代の学長・理事の下で研究・産学連携支援に従事し、2011年からURA組織を束ねてきました。この登壇は万感の思いです。

小左古 学:広島大学 学術室 研究企画室
室長(併)高度専門職

広島県出身。宮島のある廿日市市在住。
平成5年4月から平成20年10月までの15年間、文部科学省(旧文部省)の予算編成業務に主に従事。
平成20年10月より広島大学財務・総務室経理グループのグループリーダー。
平成23年4月より広島大学学術室研究企画室の室長。事務組織である研究支援(主にプレアワード)部署とURA組織を兼ねている組織の長。
趣味はランニング。

A-6: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50 - 15:20 B202(2階)

ポスト「研究大学強化促進事業」時代のURA組織運営

グローバル化が進む中、我が国の研究力は相対的に低下傾向にあり、大学での研究体制や研究環境の改善、研究マネジメント改革などによる国際競争力の向上が喫緊の課題となっている。このような状況を踏まえ、文部科学省は「リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保するシステムの整備事業」を2011年度から開始した。この事業は、全国的なURA組織構築のトリガーとなり、スキル標準の策定や研修・教育プログラムの整備などが行われた。引き続き、文科省で「研究大学強化促進事業」が2013年度から実施され、URA人材確保や研究環境整備などが進展した。一方、「URAを育成・確保するシステムの整備事業」はすでに終了しており、「研究大学強化促進事業」は、ほぼ4年後に事業が終了し、以後は各大学での自主的なURA組織運営が求められている。

そこで、本セッションではポスト「研究大学強化促進事業」に焦点を絞り、それぞれのURA組織が「どのような価値」を「どなたへ」提供すべきかに関して、特にビジネス化(有償化)の観点から整理を試みる。

まず、第1部で(1)国の補助金などに依存せずURA組織をすでに自立運営している大学、(2)URA機能を有償で提供する大学、および(3)URA機能を有償で提供する企業の代表として、それぞれ金沢大学、新潟大学、および株式会社早稲田大学アカデミックソリューションから講演者を招き、各組織での運営やビジネスモデルの実例を紹介していただく。また、第2部では、研究者・大学を取り巻く環境を踏まえ、「研究大学強化促進事業」のURA組織像と今後の展開について発展的な意見交換を行う予定である。

なお、本セッションは、URA配置機関内の視点からその価値を取扱う大阪大学主催セッション「URAが生み出す価値とは」(9月4日 10:40~12:10 A-5)と相補関係にある。両セッションの参加を通じ理解を深めることができる。

オーガナイザー

馬場 忠:筑波大学 URA研究戦略室・生命環境系
室長・教授・学長特別補佐



東京教育大学卒業後に、筑波大学大学院で博士号取得。その後、日本大学松戸歯学部助手、筑波大学講師、助教授を経て1998年より教授。専門は、生殖発生生物学。途中、農林水産省食品総合研究所研究員、厚生省国立予防衛生研究所協力研究員、オクラホマ医学研究所研究員、ペンシルバニア大学医学部客員教授。趣味は、ヨット、サッカー、韓国ドラマ、芸術鑑賞、将棋、ショッピングモールめぐり。



加藤 英之：
筑波大学 URA研究戦略推進室 副室長・チーフ

1992年素粒子論で理学博士を取得(首都大学東京)、特別研究員PD(東京大学)。1994年より理化学研究所にて脳の情報処理の研究を始める。2002年よりニューヨーク大学で神経回路の数理的研究を行う。2005年に帰国し理化学研究所BSI 副研究室長を経て、2007年にBSIトヨタ連携センターで研究室を立ち上げ、脳活動の精密計測に基づく脳型情報処理手法(AI)の開発を行う。2012年より現職。



新道 真代：
筑波大学 URA研究戦略推進室 チーフ

筑波大学、東京大学を経て、総合研究大学大学院遺伝学専攻にて博士号(理学)を取得。専門は発生生物学。博士研究員、経営コンサルティング、ベンチャーキャピタル、バイオベンチャーでの勤務を経て現職。ブランディング、マーケティング、出版(e-book含む)、webシステム開発、動画制作、各種イベントの企画・実施に携わる間に起業から廃業まで経験する。

講演者

神谷 卓郎:株式会社早稲田大学アカデミックソリューション
社会連携企画部教育研究コンサルティングチーム チームリーダー

早稲田大学政治経済学部政治学科 卒業、中小企業診断士(経済産業大臣登録) 2008年に株式会社早稲田大学アカデミックソリューションの前身に入社以来、研究教育活動にかかる企画・プロマネ・調査・アウトリーチ支援、起業支援などに従事。この間、JSPSや早稲田大学研究戦略センターへの出向を経験。一橋大学において年1コマ「研究プロデュース」講義実施。主な顧客:早稲田大学、東京女子医科大学、山形大学、文部科学省など。



平井克之:新潟大学 研究企画室 URA

日本郵便にてコンプライアンス、人事、業務企画部門等を経て、2015年10月から現職。プレアワードと研究IRを担当。博士(理学)。



向 智里:金沢大学 事務局 理事・副学長

1981年大阪大学大学院薬学研究科修了(薬学博士)、1986年スタンフォード大学博士研究員、2003年文科省在外研究員(エモリー大学)、金沢大学教授、学部長、学長補佐を経て、2014年より理事・副学長(総括改革・研究・企画評価担当)。金沢大学先端科学イノベーション推進機構長としてURAと共に活動。

A-7: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 B102(1階)

URAの人的ネットワークから得られるものとは？

近年、URA組織の定着・展開によりURAとして活動する人材は増加している。また、大学等における研究活動も多様化や複数機関による連携が必要とされる大規模な形態が目立つようになってきた。そのような背景のもと、URAが研究支援を行うに当たり、人的ネットワークの必要性が言及されることがある。しかしながら、実際「いつ」「どこで」「どういった状況で」「なぜ」必要なのか、Beginnerレベルではなかなか実感する機会が少ないと感じている。また、MiddleレベルのURAであっても、ネットワークを活用することにメリットを感じているものの、自らネットワークを活用して企画立案を行う段階に到達するためには、それなりのスキル・ノウハウが必要であると考え。そこで、本セッションでは、URA同士の人的ネットワーク基盤を創出した例や活用例、URA間だけでなく、URA-地域・企業をつなぐ仕組み、ファンディングエージェンシーの研修制度を活用した人的ネットワークの拡大により成果を創出する取り組みを実務者から紹介いただくことにより、実務に即した人的ネットワークの必要性や活用の具体について情報交換する機会とし、プレアワード業務や技術移転業務の展開の一助となることを期待する。

オーガナイザー

設楽愛子: 国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構 URA

2015年2月より東京海洋大学URAとして活動している。博士(海洋科学)。JSTPM研修4期生。東京海洋大学にてURAとして、産業に直結した水産・海洋分野の研究・開発を支援をする。国内外共同研究についてプレアワードからポストアワード、知財管理、地域との合意形成、技術移転等、幅広く活動している。

川谷健一: 国立大学法人弘前大学 COI研究推進機構 URA 講師

大阪大学大学院基礎工学研究科修了。修士(工学)。都内特許事務所勤務を経て、2015年よりJSTのセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの弘前大学拠点のURAとして、計画書・報告書の作成や契約業務などのプロジェクト支援を担当。特に若手研究者の支援に力を入れており、COIプログラム全体での若手研究者間の交流イベントの企画・運営に関わる。

講演者

阿部紀里子: 国立大学法人信州大学
学術研究・産学官連携推進機構 URA室 講師／URA

福岡県出身。岡山大学大学院修了後、特許事務所勤務。2005年より山梨大学、慶應義塾大学、浜松医科大学、首都大学東京、慶應義塾大学病院において産学連携・知財・研究支援業務に従事し、2016年から現職。知財・利益相反・ABS・医工連携を担当。1級知的財産管理技能士。修士(工学)。MBA。RA協議会スキルプログラム専門委員会・委員。現在、URAのネットワーキングのためのFacebookグループ(非公開・約90人)を試行中。

池田吉用: 国立大学法人東京海洋大学
産学・地域連携推進機構 URA

東京海洋大学URAとして水産・海洋関連の産業・地域との連携業務に携わっている(理学修士、水産海洋イノベーションオフィサ、JSTPM研修3期生)。技術相談の窓口対応や研究開発プロジェクトの支援経験の中で、今回は特に遠隔地との連携について話題提供を行う予定である。

松原雄介: 国立大学法人 東北大学
研究推進・支援機構 URAセンター 特任助教

民間企業(製薬)での研究者を経て、2015年3月より東北大学URAとして、産学連携や、センター・オブ・イノベーション(COI)事業における拠点運営、研究推進等に従事している。また、官民イノベーションプログラムでのベンチャー化支援にも従事している。
 組織対組織の連携や、コンソーシアム型の研究開発など、産学連携の大型化に向けた企画立案・推進していくべく、JSTのPM研修の4期生として修業中。

川谷健一: 国立大学法人弘前大学
COI研究推進機構 URA 講師

大阪大学大学院基礎工学研究科修了。修士(工学)。都内特許事務所勤務を経て、2015年よりJSTのセンター・オブ・イノベーション(COI)プログラムの弘前大学拠点のURAとして、計画書・報告書の作成や契約業務などのプロジェクト支援を担当。特に若手研究者の支援に力を入れており、COIプログラム全体での若手研究者間の交流イベントの企画・運営に関わる。

A-8: URA組織・人材・役割

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 新C403(4階)

URAのための大学職員養成プログラムの役割

大学職員養成プログラムとは、主に大学職員を対象とし、その能力開発を目的とした研修・履修証明プログラム・大学院教育課程等を指す。本セッションでは、大学職員養成プログラムの有用性に着目し、URA養成への応用可能性について検討したい。

URAの前職は多様である。その多くは大学からであるが、公的研究機関や民間企業から採用された者もいる。大学出身者の場合、職員であった者のほか、教育・研究職やポストドクであった者も多い。そのような背景から、URAに期待される役割は、政策担当者のみならず、URA本人にとっても多様であることが想像される。一方で、URAの業務には大学職員と親和性の高い業務も含まれるが、URAは大学職員が有する「大学に関する知識」を獲得する機会が少ないために、一部のURAは業務に苦戦を強いられていると考えられる。

文部科学省中央教育審議会では、平成28年12月の大学教育部会にて、大学の教育研究の高度化・複雑化に伴い、職員が大学運営に必要な知識・技能を身に付け、能力・資質を向上させるための研修の機会を大学等が設けることが規定され、検討が進められてきた。そして、平成29年4月の大学設置基準の改正時にSDが義務化された。この流れは、URA養成にも共有できる部分があると考えられるが、URAの位置付けを示す「第三の職種」という言葉が独り歩きしているために、大学職員との共通性について、これまでほとんど議論されてこなかったと考えられる。現在、URAの質保証に関する議論が活発化している中で、本セッションでの切り口が、その一助になることも期待している。

山本眞一氏からは、高等教育論および大学職員論の立場から、大学職員の専門職へのキャリアパスの選択肢としてのURAとその養成について論じて頂く。山本氏は、桜美林大学大学院アドミニストレーション研究科において、大学職員の能力開発のための講義等を担当し、また筑波大学大学研究センターにおいて、能力開発の啓発活動を行ってこられた。加藤毅氏からは、大学職員養成とURA養成が高度化に向けて共有できるコンテンツについて論じて頂く。加藤氏は筑波大学大学研究センターにおいて、履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」の講義等を担当してこられた。川口潔氏からは、立命館大学大学行政研究・研修センターが実施する「政策立案トレーニング」等で研修委員を務め、日本私立大学連盟アドミニストレーター研修の運営にも携わられたご経験から、大学内における職員養成についてご報告頂く。二階堂知己氏からは、筑波大学の履修証明プログラムを修了された立場から、ご自身のURAとしての業務経験を踏まえ、その有用性についてご報告頂く。

オーガナイザー

松本 理沙:金沢大学 先端科学・社会共創推進機構
博士研究員(URA)



博士(社会福祉学)。日本学術振興会特別研究員(DC2)、同志社大学社会学部社会福祉学科実習助手等を経て、2018年4月より現職。
プレ・アワード、RA協議会事務局業務等を担当している。

講演者

山本 眞一：
筑波大学・広島大学・桜美林大学 名誉教授

博士(教育学)。1972年文部省入省、初等中等教育局、高等教育局、東大事務局、臨教審事務局、米国NSF等に勤務。1992年から筑波大学、広島大学および桜美林大学で、高等教育システムに関する教育・研究に従事、2019年定年退職後現在に至る。専門は、高等教育システム論および大学職員論。元広島大学高等教育研究開発センター長。著書に「質保証時代の高等教育 上・下・続」など。

加藤 毅：筑波大学 大学研究センター 准教授



大学マネジメントに関する研究成果の社会実装の一環として、平成21年度より履修証明プログラム「大学マネジメント人材養成」を開設。現在、「建学の精神」を具現化するためのマネジメント手法の研究開発に取り組んでいます。

川口 潔：学校法人立命館 一貫教育部 担当部長



立命館大学卒業後、大学職員に。理工学部の京都市から滋賀県草津市への拡充移転、大分県別府市での立命館アジア太平洋大学の開学の業務に携わる。国際関係学部事務室、財務部、入学センターなどの職場を歴任。2019年4月より現職。
この間、本学の大学行政研究・研修センターが実施する「政策立案トレーニング」等で研修委員、日本私立大学連盟アドミニストレーター研修の運営にも携わった経験がある。

二階堂 知己：(国研)科学技術振興機構 産学連携展開部
地域イノベーショングループ 副調査役 マッチングプランナー

2001年にJSTへ転職。一貫して「研究成果の実用化支援事業」を担当。制度設計、地域駐在として産学官連携促進、現職であるマッチングプランナーとして個別テーマの支援など幅広く経験。特に大学等と密に連携した活動に自信を持っていた。
2013年から2016年に筑波大学へURAとして出向。URAの定着と研究支援活動に悪戦苦闘。大学を全く理解していなかったことに愕然とする。2017年度筑波大学履修証明プログラム「Rcus大学マネジメント人材養成」修了。

B-1: 研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 B102(1階)

URAによる研究力分析業務高度化に向けて

本セッションでは、URAによる研究力分析活動に資する、大学・研究機関における研究力分析の具体的な事例共有を行います。

URAによる研究支援・研究推進業務において、その戦略的遂行には研究力分析が不可欠のものとなっています。これまでRA協議会年次大会において、研究力分析、研究力評価における指標等の概念や仕組みについての議論が各所で行われてきました。本セッションではそれらの議論を背景として、研究力分析における概念の議論のみならず、より具体的な取り組みとしてプログラミングの活用や個別具体の技術的内容にも踏み込んだ事例の紹介を行うことで、URAによる研究力分析を効率的・効果的にする取り組みの共有を図ります。

セッションでは研究力分析について2つの事例について講演を行います。1つめは一意の研究者IDとして国際的に普及しているORCID IDを活用した研究力分析の事例を紹介いたします。2つめは理工系に比べると文献データベースが十分ではないため、分析に困難さがある人文学系の分析事例として「人文系サイエスマップ」を紹介いたします。両事例紹介においては、分析結果のみならず、具体的な分析手法についても触れて紹介することを予定しております。

2つの事例紹介に加えて、業務にプログラミングを活用することに関心のあるURAの有志の集まりであるCode for Research Administrationの取り組みを紹介いたします。

実際の分析作業を担当している方、具体的な分析手法に興味のある方の参加を歓迎いたします。

オーガナイザー／講演者

矢吹 命大: 横浜国立大学 研究推進機構

特任教員(准教授)／リサーチ・アドミニストレーター



筑波大学大学院人文社会科学研究科国際政治経済学専攻単位取得退学。修士(国際政治経済学)。2012年4月より筑波大学大学院人文社会系特任研究員として巨大科学を巡る国際関係の研究に従事。2014年4月横浜国立大学特任教員(講師)・URA。2017年7月より現職。専門は国際関係論。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、競争的資金獲得支援、サイエンスカフェ支援、競争的資金DB開発などを担当。

講演者

森 雅生: 東京工業大学 情報活用IR室 教授



九州大学総合理工学研究科単位取得後退学。博士(情報科学)。2006年より九州大学大学評価情報室にて、大学評価業務に従事しつつ、それを支える情報学の研究に従事。2015年より東京工業大学情報活用IR室にてIR先任教授となり、今日に至る。現在は、日本におけるIR人材の育成、およびIR組織のマネジメントの実務と研究を行う。国際会議AAI-DSIR常任委員、大学情報・機関調査研究会元運営幹事、ORCID日本コンソーシアム運営委員長。

後藤 真: 人間文化研究機構 国立歴史民俗博物館 研究部 准教授



人間文化研究機構本部を経て現職。博士(文学)。人文学の資料や研究をデジタル化し、分析する人文情報学を専門とする。近年は歴史資料を中心とする大学の人文資料情報ネットワークを構築する「総合資料学」の事業に従事するとともに、人文学の研究評価手法の検討を行っている。近著に「研究の量的評価は人文学に対して可能なのか?—人間文化研究機構の試み—」(『学術の動向』2018年10月号)などがある。

B-2: 研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B202(2階)

研究の発展につながる評価とは—「責任ある研究評価・測定 (Responsible Metrics)」とURAにできること—

欧米においては、サンフランシスコ研究評価宣言 (San Francisco Declaration on Research Assessment, DORA、2012年)、ライデン声明 (The Leiden Manifesto for Research Metrics、2015年)、など、既存の計量書誌学に基づいた研究評価の手法を問い直す議論が成熟してきています。いずれも、指標による定量的評価の意義を認めつつも、それが研究内容への定性的評価と補完的な関係にあることを明記し、研究活動の多様性への対応を促す内容となっています。そのうちDORAは、その目的のために資金配分機関、研究機関、出版社、研究者ができることを明記しているのが特徴です。

一方、研究評価手法としてピアレビューを重視してきたイギリスでは、ライデン声明と同じ2015年に、The Metrics Tideという報告書が出され、それに基づいて「責任ある研究評価・測定 (Responsible Metrics)」という概念が広まりつつあります。報告書の冒頭では、自殺者まで生んだ悲劇的な事例を挙げ行き過ぎた指標による評価への警鐘が鳴らされ、関係者が重い責任とともにこの報告書を編んだことが伺われます。

セッションに参加するケント大学のサイモン・ケリッジ氏は、この報告書の執筆に加わり、その後、自身の大学で、このResponsible Metricsの原則を様々な局面で活用したり、DORAへの署名を大学執行部に促すなど、具体的な行動を取っています。また、ビデオメッセージで参加するラフバラ大学のエリザベス・ガッド氏は、The Metric Tide報告書刊行後の2017年、いち早く研究機関としてResponsible Metricsに賛同するポリシーを発表し、この分野の議論を積極的にリードしています。

大学改革の流れで検討が進む研究評価指標と関連付け、研究の発展につながる評価のために求められること、そのためにURAにできることについて、人文社会系URAネットワーク幹事校、大阪大学川人よし恵氏、琉球大学押海圭一氏からコメントを得て考えます。なお、本セッションは、人文社会系URAネットワーク幹事校(大阪大学、筑波大学、琉球大学、京都大学、早稲田大学、北海道大学、横浜国立大学)と共同で実施します。

オーガナイザー

佐々木 結: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA



兵庫県川西市役所、神戸大学大学院国際協力研究科博士後期課程、国際協力機構(JICA)インド事務所を経て2016年から現職。海外出版など人社系研究の海外に向けた可視化への取組みや人社系研究評価の動向調査、外国人研究者支援など、言語や文化の壁を超える研究の支援に取り組む。博士(政治学)。

川人 よし恵: 大阪大学 経営企画オフィス研究支援部門
チーフ・リサーチ・アドミニストレーター



民間企業で行政広報やまちづくり等に携わりながら、コミュニケーション企画とその実践の経験を積んだ後、2010年4月より大阪大学において研究と社会をつなぐ業務等に従事。現在は、人文・社会科学系の研究活動可視化手法(指標)の検討支援および学金連携事業開発などを担当。また、大学と社会の関係のあり方について、エンゲージメント概念に着目しながら考察を深めるべく、大阪大学大学院工学研究科博士後期課程で研鑽中。

押海 圭一: 琉球大学 研究推進機構 研究企画室
主任リサーチ・アドミニストレーター



2011年より大学共同利用機関法人 人間文化研究機構 総合地球環境学研究所にて研究推進、研究IR、国立大学法人評価業務などを担当。2019年4月より現職。URAとして琉球大学の研究推進に尽力しながら、研究(人文、社会科学、学際などを含む)を推進・発展させるために本当に必要・有効な評価とは何か、ということの日々考えています。日本評価学会認定評価士。法務博士(専門職)。

講演者

Dr Simon Kerridge: University of Kent, UK
Director of Research Services



リサーチマネージャー歴25年のケント大学研究サービス部長。プレ、ポスト、評価、IR、経営戦略全般をマネージ。前ARMA会長(現顧問グループメンバー)、NCURAグローバル担当特別委員会委員など歴任。2015年にイングランド高等教育財政協議会(HEFCE)が刊行した独立報告書The Metric Tideの共著者であり、現在、INORMSのRAAAP(『専門職としてのリサーチアドミニストレーション』プロジェクト)タスクフォースリーダー。博士(Electronic Research Administration)。

Dr Elizabeth Gadd: Loughborough University, UK.
Research Policy Manager (Publications)



ラフバラ大学研究政策マネージャー(出版)。INORMSの研究評価ワーキンググループの議長、ARMA研究評価分科会の共同チャンピオン。Responsible Metrics(責任ある研究評価・査定)、著作権およびオープンアクセスの問題について、ブログ「The Bibliomagician」から積極的に発信、Lis-Bibliometricsフォーラムのチェア。ラフバラ大学は、The Metric Tide報告書刊行後の2017年、いち早く機関としてResponsible Metricsに賛同するポリシーを発表したことで話題になる。博士(著作権と学術コミュニケーション)。

B-3: 研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 B201(2階)

SDGsに大学はどう貢献していくか？

SDGsが最近の歴史において最も野心的かつ重要な世界的合意の一つであることはいうまでもありません。SDGsが世界規模で成功するためには、大学はその実施において主導的役割を果たす必要があります。このためには、大学全体でのアプローチが不可欠です。そして、大学自体がビジョンや方向性を明確に示すことの重要性があちこちで語られています。

このセッションでは、大学がSDGsにどう貢献していくのか、その取り組み方の方向性やビジョンのありかたを議論したいと考えています。オーガナイズは、福井大学と関西大学がいたします。セッションでは、まず、SDGsの取り組みに複数の大学でコンサルされている一般社団法人SDGs推進士業協会代表理事であり弁護士である植松康太先生から、大学でのSDGsへの取り組みに関する包括的な基調講演をいただきます。そのあと、お茶の水女子大学の理事・副学長でいらっしゃる佐々木先生から、大学全体の取り組みの考え方を大学の現場の立場からお話いただきます。続いて、富山大学の状況もコメントいただいた後、オーガナイザーである福井大学と関西大学も加わり、さらにご参加されているみなさんにも加わっていただいて議論を深めていただくと考えています。

まだその方向性をまさに今議論されている各大学の取り組みを加速する何らかのきっかけになることを期待しています。同時に、SDGsを通じて、URAが大学の研究戦略・経営戦略に少しでもかかわっていくことも期待しています。是非セッションにいらしていただいて、いっしょに考えていきましょう。

オーガナイザー

館 正一: 関西大学 大学本部URA 上級リサーチ・コーディネーター



学生時代にデザイン会社を起業。その後、大手広告代理店にて広報・広告の企画に従事。2016年より関西大学学長室リサーチ・コーディネーター(イベント・コーディネーター/サイエンス・コミュニケーター)着任。文科省私立大学ブランディング事業においてブランディングの戦略立案、ディレクションに携わる。研究広報という視点で大学広報、研究戦略の業務全般に従事。

河上 寛: 国立大学法人福井大学 産学官連携本部 URA



1995年富山大学工学研究科修士課程修了。同年、民間企業に入社し、インクジェットプリントヘッドの技術開発に従事。2018年5月から、福井大学産学連携本部にて、ポストアワード、産学官連携業務を担当。

講演者

植松 康太: 弁護士法人四ツ橋総合法律事務所・代表弁護士
一般社団法人SDGs推進士業協会・代表理事



2005年 関西大学法学部法律学科卒業

2007年 関西学院大学法科大学院卒業

2008年 弁護士登録

2016年からSDGsの普及推進に取り組んでおり、2018年5月、有志で一般社団法人SDGs推進士業協会を設立。

大学、地方自治体、経済産業省等での講演を数多く実施している。2019年1月、りそな総合研究所との業務提携を開始し、企業におけるSDGsの実践的な取り組みを拡大していくため精力的に活動を展開している。

佐々木 泰子: お茶の水女子大学 理事 副学長



1976年 お茶の水女子大学文教育学部卒業

1978年 同 大学院人文科学研究科修士課程修了

2007年 お茶の水女子大学大学院人間文化創成科学研究科教授

2015年 同 基幹研究院人文科学系教授

2016年 同 副学長兼務

2019年 同 理事・副学長

大学では現在、理事・副学長として国際交流・男女共同参画を担当されている。ご専門分野は社会言語学・日本語教育。

小泉輝武: 国立大学法人富山大学
研究振興部研究振興課 統括コーディネーター



平成7年3月筑波大学大学院博士課程化学研究科修了。同年4月新技術事業団(現科学技術振興機構:JST)入職。技術移転促進、法人企画・予算要求業務、シンクタンク設立、基礎研究推進、社会技術研究推進、科学コミュニケーション推進、研究開発拠点形成(文科省受託事業)、科学と社会の関係深化など諸々の業務に従事。平成30年10月富山大学出向、現職着任。同大学の研究力強化促進に関する業務に従事。

B-4: 研究経営・戦略・IR

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 新C303(3階)

中の人語る、"学内ファンド運営"の理想と現実： 研究開発評価の実装を目指して

京都大学、新潟大学、筑波大学等、URAが学内ファンドを設計し、運用する大学が少なくありません。しかし、学内ファンドという性質上、そのノウハウや苦勞が他大学のURAに共有されることが少なく、それぞれが手探り状態でした。

私たちはこのセッションを、いくつかの大学の学内ファンド担当者がお互いに知見を交換しあう、RA協議会としては初の試みとしたいと考えます。そのため、学内ファンド担当者の積極的な参加を期待しています。

セッションではまず、学内ファンドの事例として、京都大学のSPIRITSプログラムや新潟大学のU-goグラントを紹介し、参加者と学内ファンド運営上のベストプラクティスや困難について意見を交換します。

セッション後半では、学内ファンド運営において一つのフレームワークとなる「研究開発評価」の観点から、政策研究大学院大学(GRIPS)科学技術イノベーション政策研究センター(SciREXセンター)の安藤二香氏に、ご自身のJST・RISTEXにおけるファンディング・プログラムの運営経験を踏まえたレクチャーとコメントをいただき、学内ファンドのよりよい改善に向けた考え方についてさらに議論を深めます。

本セッションは全体として、「研究者の研究活動の活性化や研究開発マネジメントの強化」(文部科学省, 2012)を支える人材として成長してきたURAの現時点での成果を共有し、各大学の学内ファンド運営担当者がさらに成長していくための相互研鑽の機会となることを目指します。

オーガナイザー

長谷川 佐知子:新潟大学

研究企画室(経営戦略本部学長室兼務) 主任URA



住友商事で10年間、有機化学品貿易の営業アシスタントを務める。退職後は、英国留学、本田技研工業での新規海外販売プロジェクトを経験。結婚を機に新潟に転居。2009年より新潟大学で大学コンソーシアム活動に従事した後、2012年よりURAに。外部資金獲得支援のほか、研究推進のための企画運営を担当。2018年より経営戦略本部学長室兼務。

岡崎 麻紀子: 京都大学 学術研究支援室 (KURA) URA



九州大学生物資源環境科学府修了し博士号(農学)を取得。鳥取大学乾燥地研究センター、九州大学農学部附属演習林、京都大学農学研究科、日本学術振興会特別研究員(PD)を経て2017年11月より現職。森を「ハカル」研究をしていたが、現在はKURA企画・広報グループにて学内ファンド運営や研究力を「ハカル」IR業務等に従事。

天野 絵里子: 京都大学 学術研究支援室 (KURA) URA



1998年より京都大学附属図書館、九州大学附属図書館等で図書館職員として勤務。2014年より現職。学内ファンドSPIRITSの運営や、人文社会科学系研究支援、研究成果の発信支援に携わる。同志社大学にて2008年、専門職大学院ビジネス研究科修了、2015年、総合政策科学研究科博士後期課程修了。博士(技術経営)。

講演者

安藤 二香: 政策研究大学院大学
科学技術イノベーション政策研究センター 専門職



立教大学理学部を卒業後、東京大学大学院総合文化研究科広域科学専攻にて博士号を取得。2004年から約14年間、国立研究開発法人科学技術振興機構社会技術研究開発センターにて、社会課題の解決を目指したファンディング・プログラムの設計、マネジメント、プログラム評価等の業務に従事。2018年11月より現職。SciREXセンターでは、行政官と研究者との対話・協働による研究開発の推進や、研究開発評価に関するプロジェクトに従事。

C-1: プレアワード

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 新C403(4階)

日本の国際研究者メンバーのキャリア形成と外部資金の獲得支援-メンタリングプログラム(個人指導プログラム)を通じて

日本に居る外国人研究者の問題として、科研費の若手研究や基盤研究Cなど研究助成金の獲得に一旦は成功したもののそれ以降、上位の研究種目で上手く研究費を獲得出来ない中堅キャリアの問題があります。これは外国人研究者にとっても問題ですが、科学界の日本での国際的なアクティビティーの活性化という観点に於ても国際メンバーのキャリア形成は重要な課題です。

大学の国際化を日本で進めるに当たって外国人研究者向けに「研究計画の申請書の添削や助言、また研究者へのキャリア相談の個人指導(メンタリング)プログラムを作ることが出来ないか?」というアイデアがあります。これには大学横断での取り組みが必要と考えるべきでしょう。

これに繋がる活動として、2017年度に中部東海圏を中心に7大学共同で制作した英語版「科研費の指南書」の初級編があります。現在は中級編の準備が着々進んでいるところです。

また、EURAXESSでは2006年から500件の外国人研究者の相談を行いました。2018年からはより組織的な取り組みとしてCareer Development Centresも活動し始めました。

今回のセッションでは次の様な2つの具体的な事例をレポートしてもらいます。

- ① 北米を中心に先行例として活動する国際メンタリングネットワークJoint European Mentoring Initiative (JEMI)は2018年に自立的に設立されています。その経験を。
- ② 日本に居る外国人研究者を多数支援した経験からのレポートも併せて報告。

それらの報告から、日本でメンタリングプログラム(個人指導プログラム)などの可能性についてディスカッションをしたいと思います。

オーガナイザー

岡田 吉央: 名古屋大学
学術研究・産学官連携推進本部 主任URA



研究支援の仕事 私のこれまでの産-学-官での経験、1)産: 沖縄のバイオベンチャー、2)学: 日本と英国とフランスでのポスドク、3)官: 中小企業の研究開発の資金補助、これらをうまく活かして名古屋大学の研究を基礎から産学連携に至るまで一貫して支援する役割を果たしたいと考えています。教育研究を通して、またグローバルに力強い地場の産業と連携して広くアジアに至るまでより大きな役割を果たして行くことに貢献できれば幸いです。

オーガナイザー／講演者



Matthieu PY: EURAXESS Japan Coordinator

Matthieu Py 08年仏ENSPG(現PHELMA)と京大で材料工学修士。11年仏原子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポストドク後、在日仏大使館科学技術部、14年から欧州委員会プロジェクトEURAXESSの日本室長(coordinator)、18年から日本&韓国室長。

久保陽介: 一般社団法人先端科学技術研究支援協会
理事長

講演者



Photo by Nerissa Escanlar

西村 薫: 東京工業大学 地球生命研究所 URA

京都大学文学部卒業(言語学専攻)、ハイデルベルク大学短期留学コース修了(外国人のためのドイツ語学科)、パリ第7大学応用言語学部卒業(情報言語学)、フランス国立科学研究センター(CNRS)東京事務所アシスタント、東京大学生産技術研究所および医科学研究所URAを経て現職。省庁レベルから研究者レベルまで様々な国際共同研究の支援に従事。放送大学修士(学術)および東京農工大学技術経営修士。

安田 真浪: 株式会社トライアングル・トラスト
代表取締役

C-2: プレアワード

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 新C403(4階)

URA × マーケティング 新たな価値の創造に向けて

我々のグループは、第3回、第4回の年次大会で、マーケティングの観点からURA業務の高度化について提案してきました。セッション参加者の多くから、マーケティングの活用により、プレアワードにおけるURA業務が向上する可能性あるとの賛同の意見をいただいています。また、それに加えて、マーケティングの概念的説明だけでなく、より実践的、発展的な内容に期待するとの要望も寄せられています。そこで、今大会では、いわゆるマーケティングのフレームワークの活用から一歩進み、URAの実業務において、どのようにマーケティング活動を行っていくのかを議論したいと思います。

マーケティングの定義の一つは、顧客に対して、「価値」を創造し、提供することとされています。大学は、アカデミアや産業界、行政や地域に対して、どのような「価値」を創造し、提供することができるでしょうか。そして、URAはマーケティングで何をするのでしょうか。

セッション前半では、プレアワード業務におけるマーケティングの活用を再確認した上で、マーケティング研究者、大学執行部、URAそれぞれの立場の講師が、産学共同研究におけるマーケティングについて、事例を交えて講演します。マーケティングに馴染みのない方のために、マーケティング用語等は随時解説しますので、どなたでもご参加いただける内容となっています。また、セッション後半では、前半の講演を踏まえて、URAが大学のどのような「価値」を創造できるのか、「URA × マーケティング」の解を参加者の皆さんと共に討論し探っていきます。

オーガナイザー

本間 紀美：
東京工業大学 科学技術創成研究院 特任准教授

医療機器、製薬メーカー勤務の後、海外研究機関にて医学系基礎研究に従事。埼玉大学URA(特定助教)を経て、2018年9月より現職。研究力分析とプレアワード業務を担当。博士(理学)。AIPE認定知的財産アナリスト(特許)。

講演者

三宅 雅人: 奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構
准教授 国際共同研究担当ディレクター

英国ケンブリッジ大学教員、国内の半導体装置メーカー、外資系半導体装置メーカーのテクニカルマーケティングマネージャー、新規技術分野推進室・室長を経て2014年1月にURAとして本学に着任。その後、研究推進機構の准教授に、現在は国際共同研究担当ディレクターとして、国際共同研究推進ならびに産官学連携業務を行っている。

山崎 義広: 駿河台大学 経済経営学部 講師

メーカー勤務(セールス及びマーケティングを担当)を経て、2014年新潟大学大学院技術経営研究科にて修士号(MOT)、2017年同大学大学院現代社会文化研究科にて博士号(学術)取得。同年4月より新潟大学大学院技術経営科特任助教。2019年4月より現職。JA新潟中央会JA戦略型中核人材育成研修講師。主な専門・関心領域はプレース・ブランディング、関係性マーケティング、プラットフォームデザイン。

桑田 薫: 東京工業大学
副学長(研究企画担当)・学長特別補佐

国内エレクトロニクスメーカー勤務(研究開発、研究企画、経営企画を担当)を経て、2016年より東京工業大学科学技術創成研究院特任教授、2018年より現職。主な専門、関心領域は、マーケティング、イノベーション普及学。

D-1:ポスタワード

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 B101(1階)

ポスタワードが生み出すものとは ～伴走型支援と研究力・産学連携強化～

一般的に大型プロジェクトでは、研究者、研究支援専門人材、関連組織職員等が一体となってポスタワード業務に取り組んでいると考えられます。その中でも、研究代表者の最も近くで全体のポスタワード業務を中心となって支える現場の実務家・プロフェッショナルが存在します。

本セッションにおける「大型プロジェクト」とは、プロジェクト参画機関が複数存在し、研究体制が大規模であるものを指します。このようなプロジェクトでは各機関の異なる専門性や視点の掛け合わせが様々に行われるために、画期的な成果が出る可能性が高いプロジェクト又は客観的に大きな成果が期待されています。参画機関数や予算額に伴い、マネジメントもより複雑になっていくことから、専門人材の活躍どころが特に多いと考えられます。

ポスタワード業務は、プロジェクトの運営、進捗管理、予算管理、評価対応、成果の活用、研究のさらなる発展に向けた新プロジェクトの企画、など多岐にわたります。これらの業務を通して研究代表者を補佐し、時には運営の意思決定に直接携わるケースもあります。本セッションでは、大型プロジェクトのマネジメントのプロフェッショナルの方から事例紹介をしていただき、日頃どのように業務を進めているのかなどリアルな日常を含め、会場の皆様と共有します。セッション後半ではぜひ活発な議論を展開したく、積極的に会場の皆様にもご意見・ご質問を頂戴できればと考えております。

オーガナイザー

諏訪桃子:首都大学東京 研究推進課 主幹URA

食品素材メーカー勤務を経て、2009年から国立大、TLOで技術移転、外部資金獲得支援をはじめとする産学連携業務全般に従事してきた。2017年より現職。

講演者

稲穂健市: 東北大学 研究推進・支援機構URAセンター 特任准教授(上席URA)

弁理士、米国公認会計士(デラウェア州Certificate)。大手電気機器メーカーの知的財産部門、米国研究開発拠点などを経て、2014年より現職。米国時代は拠点のプロジェクト管理や契約業務に関わった。現在は主にセンター・オブ・イノベーション(COI)東北拠点の戦略統括としてポストアワードに取り組む。『楽しく学べる「知財」入門』(講談社現代新書)など知財啓発に係る著作多数。科学技術ジャーナリストとしての筆名は稲森謙太郎。

香月亜美: 京都大学 産官学連携本部知的財産部門 戦略企画G 主任専門職・RTTP

実用化推進や知的財産の視点でマネジメントに取り組んでいる。2004年 京都大学 産官学連携本部に着任。2005-2010年 研究プロジェクトマネジメント業務、2011-2013年 研究室に出向、2014-現在 知的財産・ライセンス業務に従事。

D-2:ポスタワード

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 B101(1階)

新たな学際研究を導くポスタワード力

多くの競争的資金の公募要領にも記載の通り、国の施策の中には「研究設備・機器共用」の仕組みを取り入れることが明記され推奨されている。しかし、競争的資金の採択課題にそれらが反映される仕組みや審査制度は確立されていない。よって、実質、競争的資金への申請にあたりこれらを組み込むことは義務付けられていないばかりか注視もされていない。その結果、研究設備・機器共用は推進されているとは言い難い。事実、海外の競争的資金と日本の競争的資金の用途において、日本は機器購入やその他の費目(人件費以外)が占めている一方で、海外の競争的資金では大半が人件費として使われているということがわかってきた。研究力向上、若手研究者育成のためには、研究設備・機器共用の視点は重要なキーとなる。そこで本セッションでは、国の施策に対し、URAの立場でどう反映させられるのか、URAはどう研究力向上に寄与できるのか?について検討する。今後、日本の研究力向上のために、戦略的なポスタワードとして研究設備・機器共用の活用により資金を活用し、若手研究者の育成、ひいては若手研究者の学際研究推進に、URAが関与できる可能性について模索する。具体的には、文部科学省、自然科学研究機構、科学技術振興機構、及び若手研究者からそれぞれの取り組みや課題についてお話しただく。これらを受けて、URAは研究設備・機器共用に対しどのような働きかけができるのかをフロア全員でディスカッションしたい。

オーガナイザー

田中有理:首都大学東京 総合研究推進機構 URA

国立大学、私立大学にそれぞれURAとして勤務、その後現職。現在は公立大学のURAとして、諸先輩方に学びつつ、スキルアップを目指しています。



石田 貴美子:同志社大学 研究開発推進機構 リサーチ・アドミニストレーター

日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。2013年度より現職。研究力向上のための研究環境の改革についてURAのポスタワードとして取り組む課題を考えたいとおもいます。



丸山 浩平:早稲田大学 リサーチイノベーションセンター 研究戦略部門 教授

博士(工学)(東京農工大学)。JUKI(株)にて産業用機械のR&D、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当した後、早稲田大学でバイオセンシング研究に従事。2009年から同大学研究戦略センターの立上げに参画し、その後も、東京農工大学と早稲田大学において全学的な研究力強化などURA活動に従事。JST研究開発戦略センター・フェローも兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

講演者

吉居 真吾:文部科学省
研究振興局学術機関課 課長補佐

2002年より文部科学省研究振興局に勤務。現在は学術に関する研究機関の研究体制の整備に関する企画、並びに研究設備に関することなどを担当。

大原 三佳:自然科学研究機構
分子科学研究所 特任研究員

零細企業の営業から、2013年に派遣社員として分子科学研究所に転職。2016年から特任研究員として現職に就く。現職では機器共用事業であるナノテクノロジープラットフォームと大学連携研究設備ネットワーク事業の組織運営・人材育成・広報を担当。

波羅 仁:国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)
情報基盤事業部 調査役

民間企業を経て2006年からJST。JSTでは国際事業、戦略事業、経営企画部などを経て2019年から現職。戦略事業(主にCREST・さきがけ)ではプログラムの制度設計などに携わってきた。また、CRDSプロポーザルチームへも参加してきた。

川原 知洋:国立大学法人 九州工業大学
大学院生命体工学研究科 准教授

2002年、熊本電波高専 専攻科 修了。2006年、広島大学 博士課程後期 修了。博士(工学)。広島大学病院 ポスドク研究員、東北大学 助教、名古屋大学 COE特任助教を経て、2012年より九州工業大学 准教授(2016年にテニュア取得)。この間、日本学術振興会 特別研究員(DC1)および(PD)、マサチューセッツ工科大学 客員研究員(2012-2013)、南カリフォルニア大学およびロサンゼルス小児病院 客員研究員(2018)。バイオ医療ロボティクスを基盤とした学際研究に従事。

F-1: 産官学金連携

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 新C303(3階)

研究力を伸ばす産学連携の新たな視点

民間資金獲得が大学の評価指標に盛り込まれるなど、民間を含む外部資金の獲得増が大学の喫緊の課題の1つになっている。この点においては、産学連携をいかに加速させるかが重要であり、従来のアカデミア中心の視点ではない取り組みが必要だと考え、「産業界を巻き込んでアカデミアの活性化をしていく」という視点からセッションを構成する。

(株)リバネス・代表取締役社長 COO・高橋氏からは、『産学連携を加速する、科学技術の「橋渡し」人材』と題し、世界に溢れる課題を解決するには、組織や立場・分野を超えて連携していくことが重要であるという考えのもと、祖業である先端科学教育事業を通じて、伝える側の研究者を、課題解決を先導する橋渡し人材「サイエンスブリッジリーダー(SBL)」として育成してきた活動や、そのSBLが生み出した「リバネス研究費」や「テックプランター」など、リバネス独自の事業を通じて生まれた産学連携の事例を紹介していただく。また、アカデミスト(株)・代表取締役・柴藤氏からは、『学術系クラウドファンディングを活用した産学連携の可能性』と題して、資金調達の手法だけではなく、研究広報として、個人／個人間、個人／法人間のマッチングも多数生み出している「クラウドファンディング」の役割に着目し、産学連携におけるその活用方法についての講演をいただき、さらに、各省庁や研究機関の科学研究費助成(ファンディング)情報と研究者情報やプレスリリースを組み合わせた国内最大級の研究課題・研究者データベース「日本の研究.com」を運営している(株)バイオインパクト・代表取締役・杉原氏からも講演を頂くことで、本セッションテーマである「研究力を伸ばす産学連携の新たな視点」について考えていく。

最後に、3者の特徴的な活動による講演を振り返りながら、従来のアカデミア中心の視点ではない視点から、研究そのものを活性化していくための方法や、その中でURAが果たす役割や可能性についてフロアと意見交換を行い、RA活動の新たな視点を築ければと考える。

オーガナイザー

市田 秀樹: 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
准教授(URA)



大阪市立大学大学院工学研究科応用物理学専攻修了(博士(工学))。専門は物性物理学。主に超短パルスレーザーを活用した物性計測に関する研究を実施。研究活動においては、異分野間の融合研究やレーザー光源開発にも携わる。教育活動では、産業界や地域社会を繋げながらのアントレプレナーシップ教育を中心に、大学COC事業などにも関わってきた。現在は、信州大学 学術研究・産学官連携推進機構にて、URA業務に従事している。和歌山県出身(1974年生まれ)。

林 靖人: 信州大学 学術研究・産学官連携推進機構
准教授



1978年生まれ、愛知県出身。信州大学大学院総合工学系研究科修了(博士:学術)。専門は感性情報学。修士課程在学中から大学発ベンチャーの立ち上げに参画し、社会調査や行政計画等の策定に従事。現在、信州大学産学官連携・地域総合戦略推進本部長、キャリア教育・サポートセンター副センター長として研究・教育に関わりながら、地域貢献活動として地域の地方創生総合戦略等の策定や地域活性化活動に多数関わる。

講演者

高橋 修一郎: 株式会社リバネス 代表取締役社長 COO



東京大学大学院新領域創成科学研究科博士課程修了。博士(生命科学)。設立時からリバネスに参画。大学院修了後は東京大学教員として研究活動を続ける一方でリバネスの研究開発事業の基盤を構築。独自の研究助成「リバネス研究費」や未活用研究アイデアのデータベース「L-RAD」のビジネスモデルを考案し、産業界・アカデミア・教育界を巻き込んだオープンイノベーション・プロジェクトを数多く仕掛ける。文部科学省中央教育審議会大学院部会委員。文部科学省科学技術・学術審議会人材委員会委員。

杉原 淳一: 株式会社バイオインパクト 代表取締役



株式会社バイオインパクト代表取締役。各省庁や研究機関の科学研究費助成(ファンディング)情報と研究者情報やプレスリリースを組み合わせた国内最大級の研究課題・研究者データベース「日本の研究.com」を運営している。研究試薬・機器会社等の販売支援事業や、機械学習、自然言語処理を用い構築した、研究分野等の独自分析アルゴリズムを活用し、製薬企業等の産学連携マッチングやKOL探索サービス等を提供している。

柴藤 亮介: アカデミスト株式会社 代表取締役



首都大学東京大学院 博士後期課程単位取得退学。大学院在籍時に研究室が閉鎖的であることに問題を感じ、さまざまな分野の大学院生が集う交流会を企画。そのなかで、専門知識がなくても研究や研究者の魅力に感動できると確信し、2014年に研究者が研究アイデアを発信することで研究活動の自由度を拡げることを目的とした「academist」を公開。インターネットを駆使した学問の発展手法について日々模索する。

F-2:産官学金連携

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 新C403(4階)

研究を育てるということ

本セッションは研究支援職としてこれからキャリアを形成しようと考えている方を対象としている。

参加者の多くは、まず競争的資金に関する情報収集やそれらの教員への提供、公的プロジェクトに関する申請などプレアワード業務を大学に期待され、そのような業務にまず従事しているであろう。各大学が競争に打ち勝っていくためには、研究費はもちろん優秀な人材の確保や設備の充実が不可欠であり、そのために外部資金の獲得に努めることは当然である。プロジェクトの大型化、企業等の参加が前提になっている中、教員だけで対応していくことは困難であり、継続的な競争的資金申請を組織として行っていくためには支援人材が不可欠である。

ただ財源の確保自体が目的化してしまうと、「予算総額」や「期間」などに目を奪われがちになる。これから研究支援職としてのキャリアをスタートする方には資金の獲得それ自体は目的ではなく、研究者(または大学)が「やりたい」、「やらなければならない」事に取り組むための「手段」であることを忘れないでほしい。また大学の社的使命を考えたとき、各プロジェクトは、何らかの対外的な評価指標を上げるのではなく、人類および社会の進歩に寄与するものでなければならない。これらの視点を忘れてしまうと、最終的には教員からの信頼を失うことになる。

URAなどの研究支援職は、学内外の様々な立場の人との協働を通じて、研究を社会発展につなげる(好奇心ベースの研究を昇華させる)役割を担っている。研究支援職は決して研究者のアシスタントではなく、それぞれの置かれている立場とスキルに基づいた「プロフェッショナル」である。今回、話題提供をされるスピーカーは、URAが通常行う業務とは異なる仕事をされているが、「プロフェッショナル」として研究者と違う立場でプロジェクトを担っている。スピーカーとのディスカッションを通じて「自分がいまできることは何か」、「何をすべきか」を考えることが研究支援職としてのキャリアパス形成のコアであること、そして自分が支援しているプロジェクトの5年後、10年後の展開を考え、そして参画できる「喜び」がこの仕事の魅力であると感じてもらえるようなセッションにしたい。

オーガナイザー

原田 隆:東京工業大学 研究・産学連携本部
リサーチ・アドミニストレーター

産業技術総合研究所、筑波大学、福井大学にて産学官連携コーディネートおよび研究支援活動に従事。平成26年7月、東京工業大学に着任。特任助教としてアントレプレナーシップ教育やインターンシップのコーディネートを担当した後、研究・産学連携本部URA(情報理工学院担当)としてIT創薬や人工知能などICT分野の研究支援および成果の社会実装に努める。

講演者

渡邊文隆: 京都大学 iPS細胞研究所 基金室 室長

青森県育ち。京都大学総合人間学部でブラジル・ウガンダにおけるHIV/エイズ予防の研究を行う傍ら、あしなが学生募金等の寄付募集活動に従事。卒業後、環境ビジネス企業でマーケティング・広報を行うとともに、企業・官庁・NPO向けのマーケティング支援を担当。会社員として働きながらデジタルハリウッド大学大学院を修了。2013年に京都大学iPS細胞研究所へフェアンドレイザー(寄付募集担当者)として着任。

住吉美奈子: サナテックシード株式会社 管理部

2014年筑波大学生命環境科学研究科一貫制博士課程修了。2014年 博士(理学)取得。学生時代は植物細胞壁の研究に従事していたが、卒業を機に研究支援の道に進む。名古屋大学のURA職、筑波大学のゲノム編集技術を利用した育種研究のコーディネーター職を経て、現職。現在はゲノム編集技術による品種改良の社会実装を目指している。

F-3:産官学金連携

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 B201(2階)

超スマート社会(Society5.0)と地域創生、 そして大学の役割

- ・神戸を舞台に新しい事業を生み出そうとしているいくつかの実証実験レベルの取組を紹介する。そして、それらの取組が超スマート社会(Society5.0)の実現と地域創生にどのように貢献していくかをディスカッションする。
- ・現在、神戸で胎動しつつあるセンサーを使ったネットワークの事例を取り上げる。これらの取組が将来的に「センサーネットワーク事業(仮称)」のモデルとなる可能性、及び、その展望をパネラーから引き出す。
- ・具体的には、都市を構成する施設(店舗・建物、ショッピングアーケード、地下街等)や都市を支えるインフラ(冷暖房、配管パイプ等)等にセンサーが備えられ(IoT)、あらゆるデータを収集し、都市情報プラットフォーム(ビッグデータ)化されることで都市が抱える諸課題を解決する方策について議論する。
- ・また、神戸で実証実験が始まった自動運転の事例についても、センサーネットワークの観点から、その将来像を議論する。
- ・これらの議論の中で、超スマート社会(Society5.0)の実現及び地域創生において、大学が重要な位置付けにあることを浮き彫りにし、大学URAの役割を考える機会を提供する。

オーガナイザー

富田克彦:神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
シニアURA/特命教授



社会実装デザイン部門 超スマートコミュニティ推進室長、シニアURA・特命教授、博士(創造都市)。
松下電器産業(現パナソニック)でeコマース事業カンパニー社長、ネット家電プラットフォーム開発センター所長として松下の新規事業であるネットワークサービス事業を担当。総務省、経産省の情報家電セキュリティ研究会の座長、委員を歴任。
JSTにてサイバー攻撃対策を担当後、神戸大学に赴任。現在、神戸市のスマートシティプロジェクトを展開中。

講演者

鈴木 義康:
株式会社日建設計総合研究所 上席研究員

株式会社日建設計総合研究所 上席研究員。博士(工学)、技術士(総合監理部門、建設部門)。1991年 株式会社日建設計入社、2010年 株式会社日建設計総合研究所へ転籍 現在に至る。
 京都大学大学院 工学研究科 非常勤講師(2009年～)
 神戸大学 学術・産業連携創造本部 社会実装デザイン部門 特定プロジェクト研究員(2017年～)
 専門分野は都市計画・まちづくり、都市交通計画、スマートシティ、スマートコミュニティ。著書に「LRTとまちづくり(学芸出版)」「執筆分担」など。

武藤 一浩:株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
次世代交通チームリーダー/シニアマネジャー

1998年3月、明治大学理工学部卒業。同年株式会社日本総合研究所入社。現在、創発戦略センター所属 次世代交通チームリーダー、シニアマネジャー。
 先進的な技術の事業化(ベンチャー支援、大企業における新規事業の立ち上げ等)をいろいろとプロデュース。現在は、自動運転領域に注力し、ラストマイル自動運転サービスの事業化に向けた検討や実証実験の実施、民間企業へのコンサルティング活動に取り組む。

長井 伸晃:神戸市 企画調整局つなぐ課 特命係長



関西学院大学卒業後、神戸市入庁。現職では、横断的な政策課題に対し、課題の実態リサーチと関連するステークホルダーとの連携を図り、市民本位の具体的な政策・課題解決につなげるべく、遊撃部隊として活動する。前職の産学連携課では、企業・大学との連携のもとICTを活用した地域課題解決に取り組んだ。
 神戸大学学術・産業イノベーション創造本部 非常勤講師、UDC078運営委員も務める。

長廣 剛 :一般社団法人SSCA2.0 代表理事



私が代表理事を務めるSSCA2.0は、十数社からなる一般社団法人で超スマート社会の実現に必要な要素技術を産学官連携で社会導入することを目的の一つに掲げています。
 具体的な開発技術として空調起源のCO2排出量の約7割削減をインテックスで実証したサーマルグリッドがあり、この技術は、東京の某地下鉄で導入実証を行っています。
 私自身は、建築設備の専門家であるが阪神大震災の折、旧住都公団(現UR)の震災復興本部に出向し阪神間の再開発・復興に携わりました。

G-1: 国際

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 新C203(2階)

日本の大学・研究機関の国際化に向けたURAの役割

日本の大学および研究機関の国際化の必要性は久しく言われている。それを反映するように我が国の国際共同研究と関連が深い指標(国際共著論文数や高被引用論文数)は他国に比べ低調である。これに鑑み、2年前のセッション「研究の国際展開と学内環境—大学のグローバル化の中のURAの役割(※)」では、国際化に対するURAの役割は多様であり、研究者寄りの業務から部局や大学運営に至るまでの様々なレベルが存在するという問題提起のもと議論を行った。本セッションでは、その様々なレベルのうち、もっとも研究者寄りのレベルに注目し、具体的には「より多くの外国人研究者が日本の大学等で研究に従事してもらうために何ができるか?」について議論を展開したい。

先のセッションのとおり、研究者支援を行うURAの役割もまた多様であり、大学等での外国人研究者を支援するURAは、プレアワード(研究費申請等)、ポストアワード(予算執行等)の英語での支援だけでなく、日本語でのみ提供される情報の英語化にも対応している。例えば、多くの研究費の公募情報は未だに日本語のみであり、比較的整備が進んでいる科研費でも、英語版の公募情報は日本語のものより数週間遅れて公開され、採択内定後の諸手続きは未だに日本語のみである。また、研究費以外では、外国人研究者に必要な大学内での通知の多くも日本語のみである。これら「日本語のみ」の情報はすべて外国人研究者の支援を担当するURAによって英語化され、外国人研究者に提供されている。しかし、膨大な日本語のみの情報に対して担当URAだけで対応し続けるにはリソースが不足しており、また合理的でもない。

そこで、本セッションでは担当者の直面するこうした現状での具体的問題点を提示し、また限られたリソースの中での解決のためのアプローチ(例えば助成機関の公募情報の英語化や機械翻訳等の導入)について紹介し、海外からの優秀な研究者がより多く滞在したくなる大学等になるために何をすべきかを聴衆のみなさんと考えてみたい。

セッションの前半は全体の発表形式、後半にはいくつかのテーマごとに聴衆をグループにして、グループ内で各自の問題点等を発言していただく。最後にグループごとの発言をまとめて発表することで参加者全員での外国人研究者支援における問題点や、その解決策の共有を目指す。

※研究の国際展開と学内環境—大学のグローバル化の中のURAの役割

http://www.rman.jp/meetings2017/program/p060_F-2.pdf

オーガナイザー

西村 薫:東京工業大学 地球生命研究所 URA



Photo by Nerissa Escanlar

京都大学文学部卒業(言語学専攻)、ハイデルベルク大学短期留学コース修了(外国人のためのドイツ語学科)、パリ第7大学応用言語学部卒業(情報言語学)、フランス国立科学研究センター(CNRS)東京事務所アシスタント、東京大学生産技術研究所および医科学研究所URAを経て現職。省庁レベルから研究者レベルまで様々な国際共同研究の支援に従事。放送大学修士(学術)および東京農工大学技術経営修士。

磯部 靖博: 広島大学 学術室・研究企画室
リサーチ・アドミニストレーター



広島大学工学部出身。約10年の大学職員の経験及び弁理士の取得を機に、2012年11月からURA業務を始める。前職の山口大学では主に研究力分析(論文・科研費)を担当。2014年4月より現職。主に、全学の研究戦略及び自然科学系研究者・研究グループに対する研究プロジェクト申請・知的財産・国際連携・産学官連携の支援を担当。また、これまでの経験を活かし、強みとなる研究分野の特定や、新興・融合領域についての分析にも関与。

加藤 英之: 筑波大学 URA研究戦略推進室
副室長, チーフURA



1992年素粒子論で理学博士を取得(首都大学東京)、特別研究員PD(東京大学)。1994年より理化学研究所にて脳の情報処理の研究を始める。2002年よりニューヨーク大学で神経回路の数理的研究を行う。2005年に帰国し理化学研究所BSI 副研究室長を経て、2007年にBSI-トヨタ連携センターで研究室を立ち上げ、脳活動の精密計測に基づく脳型情報処理手法(AI)の開発を行う。2012年より現職。

講演者

トム・ガリー (Tom Gally):
東京大学 大学院総合文化研究科・教養学部 教授



1957年、米国カリフォルニア州パサデナ市に生まれる。カリフォルニア大学サンタ・バーバラ校卒業(言語学専攻)、シカゴ大学大学院修士課程修了(言語学および数学)の後、1983年来日。1986年より日英翻訳、辞書編集などを本業とする。2002年より東京大学で教鞭を執り始める。現在は、大学院総合文化研究科・教養学部教授であり、2018年度学術英語学会において「ユーザーから見た機械翻訳の可能性と課題」について講演している。

G-2: 国際

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 B202(2階)

海外ファンド機関とのパートナーシップによる 若手研究者の国際化支援

京都大学は、ドイツ学術交流会(DAAD)と共同で、「国連の持続可能な開発目標(SDGs)達成を推進しようとする若手研究者の研究交流の促進を図るマッチングファンドプログラム「DAAD-Kyoto University Partnership Program towards SDGs」を設立した。URAが海外資金提供機関と共同ファンドを立ち上げた事例としては、国内では初めての試みであろう。

国際共同研究の強化・促進は多くの大学が共通して抱える課題であり、そのためには若手研究者の国際的なネットワーク構築を支援する仕組みをより強化することが必要である。そこで、若手研究者の育成や国際化支援を担当する他大学のURAや資金提供機関、社会・企業を交えて取り組み事例を共有・議論してゆくことにより、新たな支援モデルへの展開を考えたい。

当セッションでは、京都大学およびDAADのプログラム担当者より、若手研究者の国際化の意義と課題を含め、本パートナーシッププログラムの設立経緯と枠組みについて紹介し、本枠組みでドイツに派遣された若手研究者からの現地での滞在・ネットワーク開拓の報告を行う。次に、ドイツとの若手研究者交流を支援する財団等が、取り組みの事例を紹介する。最後のディスカッションでは、持続的な支援プログラムの展開にむけた大学・URAと財団・社会との連携を含めた課題と展望について意見交換を行い、若手研究者の国際ネットワーク促進を広く支える機運を高めることを目指す。

(参考) 京都大学・ドイツ学術交流会(DAAD)パートナーシッププログラム

<https://www.oc.kyoto-u.ac.jp/exchange/kyoto-daad-reports/>

オーガナイザー



鈴木 環: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

慶應義塾大学大学院 政策・メディア研究科(環境デザイン)修士課程修了、博士課程単位取得満期退学、パリ大学第一大学院留学。(独)国立文化財機構 東京文化財研究所 研究員、国際協力機構(JICA) 専門家を歴任し、西・南アジア・欧州の文化遺産国際協力事業に携わる。2014年より現職、京都大学欧州拠点の運営を通じた国際共同研究支援、人文社会学支援、若手研究者の国際化支援を中心に担当。



桑田 治: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

京都大学にて理学部卒業/大学院理学研究科修了(生物物理学専攻・理学博士)。視覚受容の分子機構解明をテーマに複数の大学で研究職に従事(慶應大・医学・助手、米国イリノイ大・研究員、筑波大・生物系・助手、九州大・理学・リサーチレジデント)。東京都内で約10年間の民間企業勤務(特許翻訳者/技術者)を経て、2016年4月より母校を勤務先とする現職に。部局系URA業務全般のほか外国人研究者支援を担当。



仲野 安紗: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

東京藝術大学大学院美術研究科文化財保存学専攻(保存修復建造物) 修士課程修了、博士課程研究指導認定退学。文化庁新進芸術家海外研修員としてMansilla+Tuñón Arquitectos(マドリッド)に勤務、国立王室コレクション美術館を担当。以降、7年間にわたリスペインを中心に近代建築保存修復・設計に携わる。帰国後、京都造形芸術大学美術館大学構想ディレクターに着任(~2012年)、NPO法人Drifters International 理事(~現在)。2014年から現職、若手研究者を中心とした研究環境に関する支援を担当。



園部 太郎: 京都大学 学術研究支援室(KURA) URA

同志社大学工学部卒業、京都大学大学院エネルギー科学研究科修了後、タイ国エネルギー環境合同大学院大学(JGSEE)、キングモンクット工科大学トンプリー校にてPh. D (Energy Technology)取得後、2007年より京都大学にてポスドク、グローバルCOE助教を経て2012年1月より現職。京都大学ASEAN拠点、欧州拠点、学術研究支援室を循環し、本学の研究環境の国際化を担当。

講演者



Dorothea Mahnke: ドイツ学術交流会 (DAAD) 東京事務所 所長

2017年3月よりドイツ学術交流会東京事務所所長、ドイツ科学・イノベーションフォーラム東京ディレクター。ボーム大学で日本学専攻後、JETプログラム(外国語青年招致事業)、「ドイツ同窓会ポータルサイト」DAAD初代コーディネータ、DAADボン本部国際高等教育マーケティングコンソーシウム「GATE-Germany」を経て現職。高等教育マネジメント学修士。



小川 研之: 中谷医工計測技術振興財団

京都大学工学部数理工学科を卒業後、NECに入社。ソフトウェア製品の開発、企画、販売促進に従事。退社後はコンサルタントとしてJETRO、シリコンバレーのベンチャー企業等々の海外展開の支援をしてきた。現在は中谷医工計測技術振興財団で国際的な活躍できる研究者の育成を目的に学部学生の短期留学を支援する国際学生交流事業に携わる。



雪野 弘泰: 山岡記念財団 常務理事

京都大学農学部農業工学科卒業後、ヤンマー入社。農業機械の開発・企画、研究開発マネジメントを経て、社長室を担当。2015年からオープンイノベーション、新規事業を担当するなかでSDGsの企業としての取組みに関与。現在は、ヤンマーの企業財団として、2016年に設立した山岡記念財団にて、持続可能な社会を目指した日独の学術・文化交流事業を企画、展開している。

Jeffrey Robens: Springer Nature,
Magazine and Research Services, Editorial Development Manager

米国のペンシルベニア大学を卒業後、理化学研究所や京都大学を含む様々な研究機関に勤務。生命科学分野の研究者であり、著者・査読者でもある。現在は、ネイチャー・リサーチの編集開発マネージャーとして、研究・出版における経歴を生かし世界中でワークショップを開催。特に英語を母国語としない研究者を対象として、論文発表に至るまでのノウハウを提供、論文の品質向上に努めている。

宮崎 亜矢子: Springer Nature, Communications
シニア・コミュニケーションズ・マネージャー

英国のインペリアルカレッジロンドンを卒業後、博士号を取得。専門分野は、有機金属化学およびケミカルバイオロジー。エンターテインメント企業での勤務を経て、理化学研究所において科学技術振興機構(JST)の研究プロジェクトに携わる。名古屋大学トランスフォーマティブ生命分子研究所(WPI-ITbM)で研究推進および拠点形成に従事した後、現職のシュプリンガー・ネイチャーでコーポレートコミュニケーションズを担当。

西岡 千文: 京都大学 附属図書館 助教

京都大学附属図書館研究開発室助教。慶應義塾大学理工学部卒業、慶應義塾大学大学院理工学研究科博士前期課程修了、キール大学大学院工学研究科博士後期課程修了を経て現職。博士(工学)。キール大学在籍時の研究拠点はドイツ国立経済学図書館であり、ドイツ学術交流会(DAAD)奨学生として滞在。専門は情報工学。論文・図書などの学術情報探索・推薦、ならびに学術情報流通の分析に関する研究に携わる。

H-1: 人材育成

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 B102(1階)

URA人材育成の在り方 — 多能工型育成プログラムを通じて —

URAシステムの定着とURAによる実績創出は表裏の関係にあるが、URAとして赴任してすぐに実績を出すことは必ずしも容易なものとは言い難く、指導する上司の存在とともに、その為の育成の仕組みがあることは必要である。しかしながら、URAの育成システムを有する大学等は限定的であり、中小規模の大学では導入教育のシステム構築も困難なケースがみられる。

群馬大学は、平成26年度から文科省補助事業として宇都宮大学及び茨城大学と共同し、URA等の「研究支援人材」育成プログラムを広く他大学等を受け入れながら改良を重ねつつ実施してきた(のべ23大学・研究機関180名以上が受講済)。同プログラムは、研究プロジェクトの企画から、成果の創出まで一貫通貫で関わることのできる人材の育成を目的としており、その為の研究支援活動に必要な6つの基盤スキル(知財管理と契約、コンプライアンス、セクター間の調整能力等)を基に構成され、個々のスキル毎に受講者の能力評価をする点が特徴である。また、本事業を通じて、受講者の能力評価と大学での実務の実績の相関を継続的に観測することによって、特に産学連携プロジェクトに関する実績を出すのにURAはどのような関与が有効であるか、また、その為の能力としてどのようなものが必要なのかを、明らかにしつつあり、こうした業務を担うURAにとって、現時点で日本では唯一無二の実効性のエビデンスのある教育プログラムの体系を確立しつつある。

大学等研究機関の環境が変化し、URA等研究支援人材に対する期待が高まりつつある一方、URAシステムが大学の中で定着するには、その活動の実績が大学内で認められる必要がある。その為の人材育成の在り方はどうあるべきか、こうした人材育成プログラムのみならず、実務の現場でのOJTの在り方を含めて議論することを本セッションの目的とする。

オーガナイザー



峯岸 敬:群馬大学 理事(教育・企画担当)

1982年群馬大学大学院医学研究科修了(外科学系産科婦人科学)後、群馬大学医員(研修医)、プリティシユ・コロンビア大学Post doctoral fellow、国立衛生研究所 Visiting fellow、群馬大学助手、講師を経て2000年から教授。医学部附属病院副病院長、医学部長、理事(研究担当)・副学長を歴任し、2019年から理事(教育・企画担当)・副学長。専門分野は産科婦人科学。



伊藤 正実:群馬大学 研究・産学連携推進機構
研究支援人材育成コンソーシアム室長

東京都出身 1987年早稲田大学理工学部卒、東京工業大学大学院博士課程修了。博士(工学)。花王株式会社栃木研究所勤務を経て、日本学術振興会 博士研究員 米国ミネソタ大学 客員研究員、1995年大分大学講師、2006年教授、2009年より群馬大学教授。2009年～2015年産学連携学会会長。2015年より群馬大学研究支援人材育成コンソーシアム室長を兼務。これ以外に現在は、群馬大学 研究産学連携推進機構 産学連携的財産部門副部門長、輸出管理アドバイザー

司会者



平山 太市:茨城大学 研究・産学官連携機構 URA

茨城大学教育学部、修士課程を経て、同理工学研究科博士後期課程に進学し、脳波や視線探索からヒトの認知について研究を行ってきました。平成27年から文科省の科学技術人材育成のコンソーシアムの構築事業に採択された「地域特性を活用した『多能工型』研究支援人材養成拠点」にて研究支援人材としての研修を受講しつつ、茨城大学でURAとして実務にあたっています。

講演者



梶谷 誠:電気通信大学 学長顧問

1999年 電気通信大学共同研究センター長
2000年～2004年 電気通信大学長
2004年 コラボ産学官初代理事長
2004年～2008年 信州大学監事
2008年～2014年 電気通信大学長
2010年 一般社団法人スーパー連携大学院会長



馬場 忠:筑波大学 URA研究戦略室・生命環境系
室長・教授・学長特別補佐

筑波大学大学院で博士号取得。その後、日本大学松戸歯学部助手、筑波大学講師、助教授を経て1998年より教授。専門は、生殖発生生物学。途中、農林水産省食品総合研究所研究員、厚生省国立予防衛生研究所協力研究員、オクラホマ医学研究所研究員、ペンシルバニア大学医学部客員教授。趣味は、ヨット、サッカー、韓国ドラマ、芸術鑑賞、将棋、ショッピングモールめぐり。



尾崎 久記:茨城大学 理事・副学長、
研究・産学官連携機構長

東京教育大学教育学研究科博士課程中退、博士(医学)、東京教育大学で助手、茨城大学で講師・助教授・教授・教育学部長、チューリッヒ大学病院・精神科病院で客員研究員、等を歴任、2014年より茨城大学理事・副学長(学術統括)、2018年に発足した研究・産学官連携機構長を兼務し、多能工型人材育成コンソーシアム運営協議会委員
専門分野は、脳科学、認知神経科学

I-1:その他

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B201(2階)

ハゲタカジャーナル - 問題点・現状・対策

近年、論文掲載料の徴収を目的とし適切な査読を行わない粗悪な学術誌、いわゆる「ハゲタカジャーナル」への論文投稿が問題となっている。それと気づかず、ハゲタカジャーナルに投稿してしまいトラブルに巻き込まれるといったことが起こっており、研究者のみならず各研究機関の担当者が、正しい知識に基づき適切な対策を講じることが求められている。

一方で、研究者自身がハゲタカジャーナルと知りながら、意図的に投稿するケースも発生している。研究成果の質の担保は、科学の健全な発展だけではなく、研究者自身のキャリア形成・業績評価のためにも欠かせないものと考えられるにもかかわらず、一体なぜこのような事が起こるのか。

本セッションでは、これまでハゲタカジャーナルを含むオープンアクセスジャーナルの動向について研究してきた同志社大学の佐藤翔准教授と、ハゲタカジャーナル問題を精力的に取材し、この問題について警鐘を鳴らし続けてきた毎日新聞社の鳥井真平記者をお招きし、ハゲタカジャーナルに関する被害の現状、対応策の説明に加え、その背景にある科学界全体の課題についてご講演いただく。質疑応答にも十分な時間を確保し、講演者と参加者、また参加者同士がディスカッションをとおり、ハゲタカジャーナル問題の本質について理解を深める事ができるような機会にしたい。

オーガナイザー

佐藤智哉：
金沢大学 先端科学・社会共創推進機構 特任助教



カリフォルニア大学サンディエゴ校で哲学のPh.D.を取得後、金沢大学にURAとして赴任。現在は、プレアワード・ポストアワードのサポート業務に加え、研究力分析やIR業務を担当。

講演者

佐藤 翔:同志社大学 免許資格課程センター 准教授



1985年生まれ。2012年度筑波大学大学院博士後期課程図書館情報メディア研究科修了。博士(図書館情報学)。2013年度より同志社大学助教。2018年度より同、准教授。国立国会図書館非常勤調査員・文部科学省学術調査官を兼務。大学院生時代は専らオープンアクセスと機関リポジトリについて研究。就職後は研究の幅が公共・学校など館種を問わず拡大中。

鳥井 真平: 毎日新聞社 水戸支局 兼 科学環境部 記者



1981年生まれ。北海道大学工学部卒。同大学院工学研究科修士課程修了。2007年に毎日新聞社入社。前橋支局を経て2012年に東京本社科学環境部、2016年に大阪本社科学環境部。2019年5月から水戸支局(兼東京本社科学環境部)。これまでに原子力などの科学分野を担当。ハゲタカジャーナル報道で2019年の科学ジャーナリスト賞を受賞。

K-1:スキルプログラム専門委員会

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 新C303(3階)

プレアワード業務入門

スキルプログラム専門委員会が提供する新任者向けの教育セッションです。

初任者～中上級者まで多くのURAが担当するプレアワード業務について基本的な支援内容と具体的な現場スキルを学びます。

今回のセッションでは、9月～10月に支援が本格化する文部科学省・科学研究費助成事業を中心に、プレアワード業務における支援方法について、タイプの違う支援を行っている北海道大学と同志社大学の現場URAに紹介していただきます。科研費対策本に載っているような話だけではなく、現場ならではの具体的な支援メニューや効率的なチェック方法、採択率アップに効果的だと感じている支援や技など、現場URAならではの工夫も織り交ぜながらお話していただきます。

1. イントロダクション プレアワード業務とは？

科学研究費助成事業について

2. 事例紹介(1) 北海道大学の科研費に対する戦略企画と支援
3. 事例紹介(2) 同志社大学の科研費&その他のプレアワード支援
4. 会場を交えたディスカッション

セッションの最後には、科研費に限らず、プレアワード業務に関する悩みや疑問に答えるディスカッションタイム(20分程度)を設けます。参加者の皆様には、明日からすぐに使える支援の技やコツなどを持ち帰っていただきたいと思っています。

オーガナイザー



阿部紀里子: 国立大学法人信州大学
学術研究・産学官連携推進機構 URA室 講師/URA

福岡県出身。岡山大学大学院修了後、特許事務所勤務。2005年より山梨大学、慶應義塾大学、浜松医科大学、首都大学東京、慶應義塾大学病院において産学連携・知財・研究支援業務に従事し、2016年から現職。知財・利益相反・ABS・医工連携を担当。1級知的財産管理技能士。修士(工学)。MBA。RA協議会スキルプログラム専門委員会・委員。

講演者

中野 悦子:北海道大学 大学力強化推進本部
研究推進ハブ URAステーション URA



京都府出身。大阪市立大学大学院法学研究科後期博士課程単位取得退学(修士(法学))。民間企業勤務後、2011年から龍谷大学にて文科省助成事業のプロジェクト担当として研究推進業務に携わる。2015年北海道大学大学院文学研究科に部局URAとして着任、科研費・外部資金支援やアウトリーチ等、部局の研究推進業務に従事。2018年10月から現職。主に科研費等外部資金関連業務を担当。

石田 貴美子:同志社大学 研究開発推進機構
リサーチ・アドミニストレーター



京都府出身。日本大手部品メーカー、在シンガポール法律事務所を経て2006年立命館大学で国際産学連携、人材育成プログラム、科研費戦略等の業務に従事。2013年度より同志社大学研究開発推進機構URAとして着任。14学部16研究科の総合大学ならではの分野横断の研究推進業務を担当。

K-2: スキルプログラム専門委員会

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 新C303(3階)

研究力分析入門—論文データと科研費データの分析

本セッションは、RA協議会スキルプログラム専門委員会が企画運営する教育セッションとして、研究力分析に関する基本的な考え方、分析の在り方について、研究力分析の初学者向けの講演を行います。

URAの業務分類においては、プレアワード、ポストアワードと並ぶ研究戦略推進支援業務の一つとして「研究力の調査分析」が位置づけられています。研究力の調査分析は、プレアワード、ポストアワード等のURA業務を戦略的に推進するための基盤となる情報を得る取り組みであり、重要な活動であると言えます。

本セッションが提供する研究力分析についての基本的な考え方、知識を身につけておくことは、研究力の調査分析を主たる業務とする方はもとより、それを主としないURAをはじめとする研究支援者にとっても有用なものになることが期待できます。

研究力分析においては様々な種類の情報について分析することを求められますが、本セッションの前半では、2つの研究活動に関する情報分析についての講演を行います。第1は論文数や被引用数といった書誌情報を元にした計量書誌学的アプローチによる研究力分析について、基本的な考え方とその注意点に焦点をあてた講演を行います。第2は多くのURAがその申請支援等を通じて業務上関与することが想定される、科学研究費助成事業(科研費)に関する分析についての講演を行います。また、セッション後半には質疑応答の時間を十分に用意しております。質疑応答を通じて、参加する皆様方の問題意識に沿って研究力の分析について議論を深めることを想定しております。

本セッションでは、参加いただく皆様方から積極的に質問が寄せられることを期待しています。

オーガナイザー

矢吹 命大: 横浜国立大学 研究推進機構

特任教員(准教授)/リサーチ・アドミニストレーター



筑波大学大学院人文社会科学部国際政治経済学専攻単位取得退学。修士(国際政治経済学)。2012年4月より筑波大学大学院人文社会系特任研究員として巨大科学を巡る国際関係の研究に従事。2014年4月横浜国立大学特任教員(講師)・URA。2017年7月より現職。専門は国際関係論。URAとしては科学技術政策動向調査、研究IR、競争的資金獲得支援、サイエンスカフェ支援、競争的資金DB開発などを担当。

講演者

清家 弘史: 京都大学 産官学連携本部 社会連携部門 特任准教授

東京大学理学部化学科卒業。The Scripps Research Institute, Graduate Program in Chemistry 修了 (Ph.D.)。英国王立化学会日本事務所、東北大学URAセンターを経て、2019年4月より現職。科学、出版、国際関係分野における経験を活かしたデータ分析を行い、得られた知見に基づく戦略やプロジェクトの立案・運営を得意とする。

丸山 浩平: 早稲田大学 リサーチイノベーションセンター 研究戦略部門 教授



博士(工学)(東京農工大学)。JUKI(株)にて産業用機械のR&D、全社の技術戦略、新規事業開発等を担当した後、早稲田大学でバイオセンシング研究に従事。2009年から同大学研究戦略センターの立上げに参画し、その後も、東京農工大学と早稲田大学において全学的な研究力強化などURA活動に従事。JST研究開発戦略センター・フェローも兼務。専門は技術戦略企画、計測学など。

N-1: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 新C103(1階)

ネットワーキングしよう

リサーチアドミニストレーションは 各機関に定着してきたとはいえ、その業務は機関ごとに多様となっています。新しくURAになった方や、スモールオフィスの方をはじめ、その運営や評価においては機関毎に未だ試行錯誤の部分が多いこととおもいます。現場のURAは走りながら考えたり、たまに立ち止まったりしながら日々奮闘しています。

RA 協議会年次大会には、全国から研究支援・産学連携業務に携わる関係者600人前後が参加します。他機関のURA との地域や組織を越えた対話や交流を通じて、業務上の課題の解決やステップアップにつながるネットワークを形成する絶好の場です。しかし、セッション会場や情報交換会で出会った人と短時間で次につながる関係を築くことは容易ではありません。

そこで、“参加者ネットワーキング”の場を設けています。特に課題は設けていないので、参加者のみなさんのご意見や相談、課題について、自由な対話を促します。みなさんで、ネットワーキングしよう！

オーガナイザー

石田 貴美子:同志社大学 研究開発推進機構
リサーチ・アドミニストレーター



日本企業、海外法律事務所を経て2006年私立大学で研究関連業務に従事。RA協議会に参加するみなさんと効果的なネットワーキングをお手伝いしたいと思います。

佐野 恵利子:情報・システム研究機構戦略企画本部
リサーチ・アドミニストレーター



専門は物性物理。民間時代は、研究の他に、研究企画、経営企画の実務に携わりました。その後、アカデミアに転じURAとして、プレ・ポストアワード、プロジェクトマネジメント、研究戦略立案、国際共同研究推進と経験を積み、現在はIRを担当しています。業容の広がりは好奇心とURA仲間のネットワークからの賜物です。当日お待ちしております！

N-2: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 新C103(1階)

プログラミングによるデータ分析の生産性向上 — Code for Research Administration

研究力強化に向けた戦略的な取り組みを行うため、研究力分析(研究IR)の重要度はますます高まっています。その一方で大学・研究機関における研究力分析の実務担当者は、より高度な分析を、限られた期間と、限られた人員の中でこなすことを求められている現状にあります。それぞれの実務担当者が所属機関に適した分析に取り組んでいる一方で、多くのURAが扱う情報源は、書誌DBや科研費DBなど共通するものを使っている現状にあります。そのためデータ分析に関するノウハウの共有やツール開発など、URA同士で協力することでより高度な分析をより効率的に取り組むことが出来ると期待されます。

本ネットワーキングセッションでは、すでに研究力分析業務等でプログラミング言語を活用しているURAらが更に高度な業務へ取り組むための意見交換をする場を提供すると同時に、プログラミング経験は無いが、興味があるというURAが参加し、他機関での事例共有や、プログラミングを通じて取り組んでみたい業務についての意見交換を行う場を提供します。

本ネットワーキングセッションは、業務にプログラミングを活かすことに関心のあるURAのネットワーキング活動であるCode for Research Administrationの取り組みを基盤としています。業務でのプログラミング活用に関心のある方は、下記のウェブサイトもご覧いただきつつ、本ネットワーキングセッションへご参加いただいで仲間作りにご活用ください。

Code for Research Administrationウェブサイト:

<https://sites.google.com/view/c4ra/>

オーガナイザー

矢吹 命大: 横浜国立大学 研究推進機構

特任教員(准教授) / リサーチ・アドミニストレーター



筑波大学大学院人文社会科学部国際政治経済学専攻単位取得退学。修士(国際政治経済学)。2014年4月横浜国立大学着任。2017年7月より現職(その他経歴はB-1、K-2を参照)。

URAとして研究力分析を担当しており、Python/PHPを、データ収集、分析、報告の効率化、高度化に活用している。Webスクレイピングによるデータ取得とグラフ理論のネットワーク分析に関心がある。

N-3: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 9:00-10:30 新C103(1階)

URAにとってのPMとは

本セッションは、科学技術振興機構(JST)で実施されているプログラスマネージャー育成・活躍推進事業のプログラスマネージャー(PM)研修生/修了生が皆様と一緒に、URAの業務、スキル向上やキャリア形成などをテーマに、皆で相談や議論する場です。PMって何？業務でPMが何に役に立つの？最近スキル向上に悩んでいる、将来PMになりたいけど、などを議論したい方々の参加をお待ちしております。本セッションはA-3「URAのスキルアップ、ステップアップを考える-プログラスマネージャー育成・活躍推進プログラム修了生からの提案-」及びA-7「URAの人的ネットワークから得られるものとは？」と連動しています。

各機関のミッションや思いにより、URAの業務は多種多様になっています。その中でURAは研究プロジェクトや様々な学内プログラムやプロジェクトの企画・運営に携わっており、プログラム/プロジェクトのマネジメントスキルが求められる場面が多くなっているのではないのでしょうか。

JSTにおいてプログラスマネージャーの育成を目指し、PM育成・活躍推進事業を2015年から開始し、この秋から5期生の研修が始まります。PM研修ではPMに必要なカリキュラムを構築し、最高の講師による研修を行っています。研修には企業、大学、政府等の様々な機関から様々なバックグラウンドを持ったPMを志す人材が集まり切磋琢磨しております。

本セッションでは、URA業務を行っているPM4期生のオーガナイザーをはじめとするPM研修生/修了生と皆様とで、URAの業務において必要なPMのスキルとは、URAとしてスキル向上にどのような知識が必要なのか、URAのキャリアパスとしてPMの道はあるのか、PMってそもそも何??などの熱い議論をし、PMの視点でURAの業務、スキルアップ、キャリアパスを整理できればと思います。A-3のセッションも聞いていただくとありがたいです。もちろん聞いていない人も大歓迎！

オーガナイザー

寺本 時靖: 神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部
学術研究推進部門 特命准教授(URA)



学位取得後の博士研究員を努めた後、URAとしてのキャリアを2009年から金沢大学でスタート。科研費の支援や若手研究者の支援、大学の研究戦略立案支援など幅広い業務を経験する。またURA組織化にも関与する。2014年に母校の神戸大学へ移籍。これまで大小200件以上の申請支援や企画、2つの大学の研究戦略に携わる。特にマネジメントと若手研究者支援、プロジェクト創生に興味を持っており、知識と経験を蓄積中。PM研修4期生。

オーガナイザー



丹野 史典:福島大学 研究振興課 特任専門員(URA)

学位取得後、博士研究員を経て福島県の民間企業(サービス業)へ。その後、東日本大震災に立ち上がったJST復興促進センターで復興支援のための産学連携を経験した。平成29年より福島大学へ移り、大学側の立場に立った研究支援に飛び込んだ。現在は研究費獲得支援、企業とのマッチング、研究成果の発信などを中心に活動している。また最近では福島県内における支援人材のネットワーク強化にも力を注いでいる。PM研修4期生。



松原雄介:国立大学法人東北大学
研究推進・支援機構 URAセンター 特任助教

民間企業(製薬)での研究者を経て、2015年3月より東北大学URAとして、産学連携や、センター・オブ・イノベーション(COI)事業における拠点運営、研究推進等に従事している。また、官民イノベーションプログラムでのベンチャー化支援にも従事している。

組織対組織の連携や、コンソーシアム型の研究開発など、産学連携の大型化に向けた企画立案・推進していくべく、JSTのPM研修の4期生として修業中。

N-4: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 10:40-12:10 新C103(1階)

スキル認証の現状と方向性を考える

各大学等研究機関に研究支援人材(URA)の配置は進む中、URAの業務、個人スキルは多様性に富み、各機関において様々である。このような環境の中で、URA人材の採用・配置、育成、評価、雇用環境に関して山積する課題のうち、採用や人材育成に資するものとして、URAの「質保証」を狙いとしたスキル認定制度が議論されている(平成30年リサーチ・アドミニストレーターの質保証に資する認定制度の導入に向けた論点整理)。この議論の中では、「質保証」の取り組みによって、「スキル標準」への適合性や卓越性を明確化でき、結果、URAの知識・能力の向上を図る意義があると議論されている。また、スキル認証制度は、各大学等研究機関間での共通指標としての意義等が議論され、先行する大学等研究機関におけるURAの実務能力に対する認定の取り組みも取り上げられている。一方で、実際のURA業務を行っている各大学等研究機関あるいは各URAにおいては、スキル認定制度やスキル認証に対する具体的な検討、取り組み状況、あるいは、認識が異なると考えられる。

そこで、本セッションにおいては、大学等研究機関におけるURAに対するスキル認証への取り組み状況、スキル認証制度がURAの採用、人材育成、業務評価に与える影響、またURAの向上方向等々、本セッションの参加者間の意識や意見交換の場を設け、本制度の方向性を考える機会としたい。

オーガナイザー

高橋 仁: 広島大学 学術室 研究企画室 URA



2016年広島大学URAに着任し、主に医療系の外部資金獲得あるいは研究プロジェクト企画等を中心とした研究推進業務に従事している。前職での約9年間、研究活動に従事した。2018年度、RA協議会スキルプログラム専門委員会資格認証ワーキンググループにおいて、リサーチ・アドミニストレーターの資格認証制度に関する現状や課題を把握・整理するためのアンケート調査の活動を行った。

平田 徳宏: 九州大学 学術研究・産学官連携本部
産学官連携渉外・調整グループ
サブグループリーダー/研究推進准主幹



2003年より九州大学の技術移転・産学連携業務を担当。2016年九州大学URAに着任。外部資金獲得及び研究企画・支援業務に従事。

N-5: 参加者ネットワーキングセッション

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 13:50-15:20 新C103(1階)

URA間の情報共有を考える

研究支援者(URA)の業務やスキルアップに役立てられる文書や資料、データなどのリソースは、各大学それぞれで独自に蓄積されてきていると思われます。一方、各大学が共通して抱える課題については、URA全体でノウハウを蓄積し、共有を進めることで、日本のURA全体の業務効率化・スキルアップに繋がると考えられます。特に国際的な研究支援においては、各大学共通の課題でありながら情報が不足しがちであるため、URA間で支援事例を共有するネットワークの基盤をつくることは、日本のURAにとって広く有益であると考えられます。

今回のセッションでは、国際共同研究や海外の競争的資金に関する課題について中心に、各大学での調査結果の報告とともに九州大学、京都大学の事例紹介を交えて、参加者の方々とのディスカッションを行います。

本セッションのねらいは、日本の研究支援者の国際的な研究活動支援に役立つ情報共有のネットワークの基盤を作ることであり、またそれらの情報を、日本の相手となる海外の研究支援者やFAにも提供し役立てていただくことを望んでいます。具体的には、本セッションで得られた成果をもとに、日本のURA全体で国際研究を支援する体制を拡充し、その動向をINORMSなどの国際的なRA組織を通じて海外のURAやFA機関に対して発信してゆくことで、国際共同研究の促進につながると考えます。さらに、国際業務以外の様々な研究支援の場においても同様に情報共有を積み重ねることでURAの研究支援の成熟に貢献し、日本の研究力向上に資することを期待しています。

オーガナイザー

岡野 恵子: 横浜市立大学 URA部門 特任講師(URA)



2013年より京都大学南西地区URAとして、2015年より横浜市立大学URAとして勤務。科研費をはじめ競争的研究資金獲得支援を主業務に、プレプレからポストアワード、その他業務まで幅広く行う。自身の留学経験から国際関連の業務に携わることも多く、NCURA3回、INORMS1回、EARMA1回、ARMA1回の参加経験がある。

講演者

佐藤 弘基:九州大学 法務統括室 研究推進専門員



2009年より九州大学知的財産本部国際法務担当として国際産学連携契約実務を担当。2011年、当大学内に全国の大学に先駆けて設置された国際法務室に異動し、大学の国際法務全般を担当する。当室は2019年4月に法務統括室に改組され、国内法務、臨床法務にも携わる。輸出管理DAY for ACADEMIA (EFA2018) 実行委員長、経済産業省大学安全保障貿易管理アドバイザー等、学外活動も積極的に行う。法学修士(博士課程単位取得退学)、経営修士(MBA)。

吉岡 佐知子:京都大学 学術研究支援室 特定専門業務職員URA



京都大学文学研究科修士課程修了後、学術系出版社、教育業を経て、2009年から京都大学生存圏研究所でGCOE事業および部局の評価・点検業務に携わる。2013年より京都大学の宇治地区担当URA、2016年の京都大学学術研究支援室(KURA)一元化に伴い宇治キャンパスサテライトオフィスおよび国際グループのURAとして広く国際共同研究、JICA事業をはじめとするSDGs達成に寄与する事業、海外出身研究者の研究活動を主に支援している。

Y-1:非営利団体セッション

国立研究開発法人科学技術振興機構

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 新C103(1階)

JREC-IN PortalでわかるURAの求人求職状況と researchmap、J-GLOBALを用いたURAの業務支援

URAは平成23年度以降、大学等への一定の配置がなされ、その成果についても評価されつつある。しかし、URAそのもののあり方については議論が尽きない。これは、大学の求める人材が必ずしも適切に採用・配置されていないというマッチングの問題や、URAのパフォーマンスに個人差が生じているという問題が議論の根底にあると考えられる。JSTは、ファンディングエージェンシーの顔をもつ一方、実は、研究人材のキャリア支援ポータルサイトの運営の他、科学技術情報流通促進のために、研究開発活動に係る基本的な情報を体系的に収集・整備し提供する事業も行ってきた。そのため、本セッションではJSTの提供する情報サービスにおけるURAの求人・求職状況についての報告や、情報サービスを活用したURA業務支援の提案を行いたい。具体的にはJREC-IN Portal、researchmap、J-GLOBALの3つのサービスを柱にセッションを展開する。

【JREC-IN Portal】研究開発等に特化した求人・求職サイト。文部科学省が実施した調査(平成30年3月)においてJREC-IN Portalを含む既存のマッチングサイトの比較検討が行われた。URA人材採用に係る本サービスの活用状況および、調査結果を踏まえた今後の展望についても報告したい。

【researchmap】登録者数29万人超えの日本の研究者情報を集積するデータベース。研究者の登録した情報を、URAがプレアワード業務、運営支援業務において活用できる便利な利用方法を提案する。また次期researchmapの開発状況、実装予定の機能についても紹介する。

【J-GLOBAL】研究者、文献、特許、研究課題、機関、科学技術用語、化学物質、遺伝子、資料、研究資源の10種類の精度の高い科学技術情報を一度に検索でき、発想を支援する横断検索サービス。こちらは「情報をつないで発想を支援する」というコンセプトを元に設計されているサービスで、プレ/ポストアワード業務を中心に想定した活用方法を紹介する。

幅広いURA業務の中で少しでも課題解決のヒントとなるようなセッションを目指す。

オーガナイザー

高橋 奈々子：国立研究開発法人科学技術振興機構
情報企画部企画管理グループ 主査



民間企業を経て、平成26年4月に科学技術振興機構に入社。人財部にて契約職員の人事業務に従事。平成30年7月より現職。JSTの提供する情報サービスの広報を担当している。

司会者

水野 充: 国立研究開発法人科学技術振興機構 情報企画部 部長



昭和59年日本科学技術情報センター入社。各種データベースの開発運用、ファンディング事業の運営に従事した。平成27年11月より金沢大学にてURA業務に従事したことをきっかけに、平成29年4月よりRA協議会事務局長、同年10月よりWPIナノ生命科学研究所事務部門長補佐を歴任し、平成31年4月より現職。

講演者

米陀 正英: 国立研究開発法人科学技術振興機構 情報基盤事業部人材情報グループ 主査



民間企業を経て、平成26年4月に科学技術振興機構に入社。データ分析、ファンディング情報管理システム構築、知財権利化支援等の業務を経て、平成29年10月より現職。JREC-IN Portalの企画・運営に従事している。

粕谷 直: 国立研究開発法人科学技術振興機構 情報基盤事業部人材情報グループ 係員



学生時代は生物資源学、統計学を専攻し、資源量推定や環境変動耐性に関する研究で修士号を取得したのち、平成30年4月に科学技術振興機構に入社。入社以来、researchmapの企画・運営に従事している。

川村 優実: 国立研究開発法人科学技術振興機構 情報企画部知識インフラグループ 係員



学生時代は工業化学を専攻し、電気化学検出用の新規電極材料に関する研究で修士号を取得したのち、平成30年4月に科学技術振興機構に入社。入社以来、J-GLOBALの企画・運営に従事している。J-GLOBALのサイトリニューアルなどを手がけた。

Y-2:非営利団体セッション

EURAXESS

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 10:30-12:00 新C403(4階)

ホライズン2020プログラムを用いた 日欧共同研究プロジェクト: ケーススタディー

所属研究機関の国際プロフィールを上げるため、URAには何が出来るか? 国際共同研究や研究者交流の可能性を最大に広げるための知識が必要と思われます。又、その知識や常識をうまく研究者や学生に伝えることも大事だと思われます。過去の大会でのセッションの経験を振り替えて、今回のセッションは実際のプロジェクトに参加した日本の研究者の経験フィードバックを提供します:

・国際博士課程プログラムMSCA・ITNプロジェクトGEM-STONES(早稲田大学)・国際研究者交流プログラムMSCA・RISEプロジェクトJENNIFER&JENNIFER2(高エネルギー加速器研究機構)・国際共同研究プログラムH2020プロジェクトVISION(東京大学)

オーガナイザー

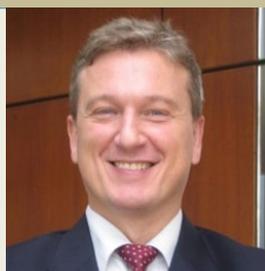
Matthieu PY: EURAXESS Japan Coordinator



08年仏ENSPG(現PHELMA)と京大で材料工学修士。11年仏原子力庁・電子情報技術研究所で博士取得。京大でポスドク後、在日仏大使館科学技術部、14年から欧州委員会プロジェクトEURAXESSの日本室長(coordinator)、18年から日本&韓国室長。

講演者

Gediminas Ramanauskas: Delegation of the EU to Japan Head & First Counsellor, Science, Innovation, Digital, and Other EU Policies Section



リトアニア出身。2007年に欧州委員会でのキャリアがスタート。2007年から2009年まで、事務総局の業務改革推進を担当する部署に勤務。2009年、環境総局に移り、「気候変動」分野での国際交渉を担い、EUの行動を監視する部署に所属。2012年、研究・イノベーション総局国際協力局にて、イスラエル・東方パートナー諸国・黒海地域・アフリカ・ロシア・中央および南アジア地域との科学技術協力分野における、EU政策の策定・実施・監視を担う仕事に携わる。2018年9月より現職。

講演者

**Tom Kuczynski: Delegation of the EU to Japan
S&T Advisor,
Science, Innovation, Digital, and Other EU Policies Section**



ポーランド出身。経済学博士（広島修道大学）。2006年より2012年まで在日ポーランド大使館一等書記官として科学、工学、イノベーション、エネルギー、気候変動問題を担当。2012年から駐日EU代表部にて科学技術部のアドバイザーとして日EU間での連携研究を担当している。

**鈴木真二: 東京大学
未来ビジョン研究センター 特任教授**



1979年、東京大学修士課程修了後、(株)豊田中央研究所を経て、1986年に工学博士取得後、東京大学助教授。1996年より工学系研究科航空宇宙工学専攻教授となり、2019年同職を定年退職後、東京大学未来ビジョン研究センター特任教授。専門は、航空工学。現在、ICAS(国際航空科学連盟)会長。

**宇野 彰二: 高エネルギー加速器研究機構
素粒子原子核研究所 副所長・教授**



大学院時代からつくば市にある高エネルギー加速器研究機構に設置されている大型の電子・陽電子衝突型加速器を用いて物質の究極の構成要素である素粒子を実験的に解明する研究を行ってきた。特に、物質と反物質とで違う物理現象を見つけ出すことによって、素粒子物理学の標準理論を超える理論の構築に向けてのヒントを得ようとしている。また、実験に用いられるガス放射線検出器の専門家でもある。

**山田 尚道: 日欧産業協力センター
Horizon2020 ナショナルコンタクトポイント
室長**



1978年慶應義塾大学工学部卒業。精密機器メーカーに勤務し欧州を中心に海外事業に従事。2016年より日欧産業協力センターの科学・技術・イノベーションマネージャーに就任。あわせて、ホライズン2020の日本におけるナショナルコンタクトポイントに任命され、大学、国立研究所、及び企業の研究者達の欧州との科学技術分野における共同研究の橋渡し業務に従事。

助成財団センター

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20 - 14:50 新C403(4階)

民間助成金の獲得に向けて —助成金 応募に際しての留意点など

民間助成財団による助成金は、現在、全体としておよそ1000億円強と見込まれている(助成財団センター 2018年調査による)。これらの助成金は、科学研究費補助金(科研費)をはじめとする国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。一方、近年、全国の大学や研究機関においては、「外部資金」への依存度を高めつつある。民間助成財団の助成金もそのような資金の一つであろうが、国の競争的資金とは異なり、「民間」ゆえの独自で多様な性格を有している。そこで、当日のセッションでは、大学や研究機関等において研究推進/支援等の業務に携わっているRA関係者を対象に、民間助成金の獲得に向けた必要な知識と情報を提供することを目的に、主として(1)日本の民間助成財団の現状、(2)民間助成財団における助成事業の概要、(3)助成金の応募に当たって、(4)助成の選考について、(5)研究支援・推進担当者として留意すべきこと、等からなるレクチャーを<RA協議会>との共催で行う。

オーガナイザー/講演者

渡辺 元:公益財団法人 助成財団センター
事務局長/プログラム・ディレクター

トヨタ財団のプログラム・オフィサーとして、研究および市民活動等に関する助成事業の開発・運営に長年携わり、その後はプログラム部長・事務局次長。この間、都留文科大学非常勤講師、立教大学大学院特任教授を務めたほか、NPO法人市民社会創造ファンドの立ち上げにも携わり、現在、副理事長。2013年1月より(公財)助成財団センタープログラム・ディレクター、16年4月より事務局長を兼任。19年6月より理事・事務局長。14年4月より立教大学大学院客員教授も併任。

Z-1: ランチョンセミナー

カクタス・コミュニケーションズ株式会社

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 12:10-13:10 B201(2階)

英国で導入された「インパクト評価 (Impact Assessment)」の動向から学ぶ新しい研究評価と広報戦略への示唆

研究の学術的評価にとどまらず、社会的インパクトを大学評価に取り入れる動きが起きています。日本と同様に国費による大学への研究助成が大部分を占めている英国では、世界に先立って2014年に社会への還元を意識した「インパクト評価」を盛り込んだ研究評価枠組み (Research Excellence Framework 2014) が導入されました。この動きはアジア地域にも影響を与え、オーストラリアや香港でも同様の「インパクト評価」が始まっています。日本でも科学技術政策の現場で議論されはじめており、将来的に何らかの形で「社会的インパクト」という評価軸が日本の研究評価・大学評価に組み込まれてくる可能性があります。英国における「インパクト評価」では、大学が7年に一度提出するインパクト・ケーススタディの量と質の評価が大学への予算配分に影響を与えます。本セミナーでは英国の複数大学のインパクト担当者に実際にインタビューを行った結果をもとに、インパクト評価はどのような経緯で導入され、各大学が導入に際しどう対応しどのような評価を受けたのか、具体的な事例を紹介しながら、日本にも導入されたら何が起きるのかを想定しつつ、インパクト評価の考え方を説明していきます。後半では研究の社会的インパクト拡大にも関連が深く、現在の日本の大学の国際的なブランド力向上に役立つ最新の研究コミュニケーションの世界的なトレンドとベストプラクティスを紹介しながら、日本の大学が今後取り入れるべき研究広報のアイデアを議論していきます。インパクト評価や研究広報についてよく知らない方にもわかりやすい内容です。ぜひご参加ください。

オーガナイザー

カクタス・コミュニケーションズ株式会社



カクタス・コミュニケーションズ株式会社は、学術コミュニケーションサービスを提供するリーディングカンパニー、カクタス・グループの日本法人です。カクタス・グループは2002年の創業以来、世界173カ国、20万人以上の研究者をはじめとする著者にサービスを提供してきました。個人の研究者をはじめ、大学・研究機関、学協会・ジャーナル、製薬企業の国際化およびブランディングのために、英語・日本語両言語に対応した英文校正、学術翻訳、メディカル・コミュニケーション、学術PRコンサルティングおよび海外プロモーションサポートをご提案いたします。

講演者

湯浅 誠： カクタス・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役



大学を卒業後に渡英後、インド・ムンバイが本社のCactus Communicationsに就業。日本法人の設立に携わり、現在カクタス・コミュニケーションズ株式会社の代表取締役を務める。大学・研究機関、学協会など日本のアカデミアに国際化支援事業に長く携わっており、現在はカクタス・グループにおいて日本・韓国・中国・アメリカ・イギリス・インド・シンガポールの全拠点におけるグローバル・ブランド戦略を統括。

Harini Calamur : Cactus Communications Pvt. Ltd.
Content Director,
Research Communication Services



Harini Calamur works at the intersection of digital content, technology, and audiences. She is a content professional with 20+ years of experience in devising content solutions in various formats, that use the most appropriate technology mix, to deliver entertainment, education, and news to diverse audiences. She has devised business strategies, and led content initiatives that excite audience interest, spark conversations, enable collaboration and alliances, and deliver growth on all parameters. She has worked across media, forms, and formats. She is a columnist, and visiting faculty at leading management and communication institutes.

Z-2: ランチョンセミナー

エダンググループ ジャパン株式会社

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 12:10 - 13:10 B101(1階)

ワンランク上の大学研究力を目指すために、いま必要なもの

～研究者主体のトレーニングが変えていく、研究者とURA～

大学の研究力強化を目指し、日々邁進されているURAの方々から、下記のような課題をお聞きすることがあります。

- ・ 研究プロジェクト企画立案支援をもっと効率よく提供する方法はないか？
- ・ 研究成果(論文)の質と量をもっと上げていくにはどうしたらいいか。
- ・ 研究者のレベルアップのため、年に数回のセミナーを実施しているが、効果や進捗を把握しにくい。また、多数が同時に参加するセミナー形式には、受講レベルや、参加者限定といった課題も感じる。
- ・ 若手研究者への指導と教育は、中堅・シニア教員の負担になっているのではないか。
- ・ シニア研究者にも、必要な情報を適時的確に提供するために、URAとして何ができるだろうか。
- ・ ハゲタカ・ジャーナルへ投稿するなど、正当に評価されない環境に陥らないためにはどうしたらよいただろうか？

エダングは、大学に求められる国際化や、Vitae/Euraxessなどがデザインするキャリア・ディベロップメントを念頭に、大学の研究力を長期的視点からみたレベルアップの方法としての「研究者主体トレーニング」とその意義を提唱し、また皆様とともに考えてまいりたく存じます。

オーガナイザー



山崎 猛 エダンググループ ジャパン 株式会社
コマーシャル・チーム
コマーシャル・シニア・マネージャー

学術出版社にて約12年間、世界的なジャーナルおよび電子書籍の営業およびマーケティングを経験後、2019年よりエダングに入社。幅広い研究分野をカバーする専門家(エキスパート)を有する弊社が、研究者へ提供できる、さらなるサポートの拡充を追求する。

講演者



Scott McCleary (スコット マクリアリ)
エダンググループ ジャパン 株式会社
エデュケーション・チーム
インストラクショナル・デザイン・マネージャー

2003年より、インストラクショナル・デザイン(教育設計)およびeラーニングに従事し、トレーナーおよび教育コース開発者として、ベネッセ、ソニー、東芝、外務省、防衛省、他40以上の機関と関わる。一方、アカデミックおよびビジネス英語の教育者としての顔も持ち2007年から嘉悦大学で教鞭をとる他、学習院大学、ベルリン経済法科大学の教育コースをデザインを担当する。2018年にエダングに入社し、現在に至る。

Z-3: 賛助会員セッション

クラリベイト・アナリティクス・ジャパン株式会社

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B201(2階)

「科学立国の危機 失速する日本の研究力」に基づく データ分析のあり方

科学技術政策および大学・研究機関運営においては戦略的な意思決定やそれに向けたエビデンスの活用が重視されており、論文データはエビデンスとして最も広く利用されています。一方で、論文データは分析の前提条件や分析の切り口等によって解釈が大きく異なる事があり、論文データの過度な単純化やミスリードの可能性も指摘されています。論文分析や論文指標とどのように付き合うべきか？ランキング、政府による評価指標、自機関の成果モニタリング、資源配分などの目的や用途に応じて、どのような分析をすればより正しく公正な示唆を得られるのか？など、論文データ分析にまつわる課題はつきません。経営層や政策立案者への情報発信のあり方も重要な視点のひとつとなるでしょう。

本セッションでは、2019年2月に「科学立国の危機 失速する日本の研究力」を上梓された元三重大学学長、現鈴鹿医療科学大学学長の豊田 長康先生をお招きし、データ分析のあり方、そして様々な切り口の分析から“日本の研究力の今”を、指標の意味や根拠と共にご説明いただきます。特に論文の量・質の両面に大きく関係するFTE(Full-time equivalent研究従事者数)や人口あたりの論文数による分析からは、日本の論文数が世界諸国に比べて大きく低迷している現状とその理由が読み解かれます。さらに先生ご自身の分析を総括した科学技術立国再生のための設計図についてもご紹介いただきます。

オーガナイザー



中村 優文:クラリベイト・アナリティクス
Web of Science事業部 部長

講演者



豊田 長康: 鈴鹿医療科学大学 学長

1950年、三重県亀山市生まれ 1976年、大阪大学医学部卒 1978年、三重大学産科婦人科助手 1984-86年、米国バンダービルト大学医学部分子生理学研究員 1989年、三重大学医学部産科婦人科講師 1991年、同教授 2004年、三重大学学長 2009年、鈴鹿医療科学大学副学長 2010年、(独)国立大学財務・経営センター理事長 2013年、鈴鹿医療科学大学学長、現在に至る。

Z-4: 賛助会員セッション

エルゼビア・ジャパン株式会社

開催日時・会場 9月4日（水曜日） 9:00－10:30 B201（2階）

URAに求められるデータリテラシーとは ～ 分析を次のアクションに繋げるために ～

大学に対してEBPM(Evidence Based Policy Making)が求められる中、大量のデータを研究の企画や戦略立案に活用している事例が増え始めています。例えば、科学論文のデータ分析結果を業績評価や国際連携・産学連携に活用している大学や企業は急速に増加しています。一方で、組織内に十分なデータリテラシーを持つ教職員がいないことにより、データを非効率な方法で分析している事例や、分析結果をアクションに繋がられていない事例も存在しています。本セッションでは、このような背景を踏まえて、これからのEBPM時代においてURAに求められるデータリテラシーについて、科学論文データの分析プロセスにおける事例を紹介いたします。研究の企画や戦略立案に関する方の幅広い参加をお待ちしています。

【予定している内容】

1. なぜデータリテラシーが必要か

- データリテラシーが欠けているとどうなるか - 科学論文分析における事例
- 分析指標を誤用している例 - データを使いこなす組織の例

2. データの選定に必要なリテラシー

- データからどのようなアクションができるかを理解する - データの限界を理解する
- 科学論文分析における事例 - 先進技術に関する論文の調査
- 声をかけたい研究者とつながりのある教員の調査

3. データの評価に必要なリテラシー

- データを作成するプロセスを理解する - データの精度を理解する
- 科学論文分析における事例 - 論文の学術分野を分類する方法
- 大学ランキングの要因の分析

4. データの予測に必要なリテラシー

- データの経年的な変化をモニタリングする - データ同士にある相関関係を理解する
- 科学論文分析における事例 - 研究助成金の予測 - 萌芽的な研究テーマの予測

5. データリテラシーを高めるために

- データの活用による業務効率化を考える - データ分析ツールを活用する - データ分析の勉強会を開催する

オーガナイザー/ 講演者



佐藤 遼: エルゼビア・ジャパン株式会社
リサーチ・インテリジェンス部門
ソリューションコンサルタント



大学や企業の研究企画や経営課題の解決を目的とした科学論文分析サービス、分析ツール講習会、論文執筆セミナーなど担当。主な担当製品は、世界最大級の抄録・引用文献データベースScopus(スコープス)、研究力分析ツールSciVal(サイバル)、研究者プロファイリングツールPure(ピュア)など。

Z-5: ランチョンセミナー

シュプリンガー・ネイチャー

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 12:20-13:20 B101(1階)

共同研究における 効果的なコラボレーションスキルの習得と支援

データ量の増加に伴い科学における計算機的手法の比重が高まり、研究者には、異なる分野・専門の研究者と協力して複雑な科学的問題に答え、社会や環境における大きな課題を解決することが求められています。コラボレーションの成功には、ビッグデータ・マネジメント、タイムマネジメント、プロジェクトマネジメント、文化や学問的領域の違いを超えたコミュニケーション、利害関係者の管理といった複雑かつ多くのスキルと、さまざまな規制に関する明確な理解が必要です。そのため、協力関係を形成して培い、問題を予測し、データの収集を構造化し、その公開を確実にするためにはどうしたらよいかを理解し、必要なスキルを身に付けるための効果的なトレーニングが、ますます重要になっています。こういった背景から、Nature Masterclassesは今年9月に「Effective Collaboration in Research」のモジュールを発表する予定です。今回のセッションでは一般公開に先立って、新モジュールの解説とコースの紹介、開発に至った背景と調査についてご説明します。

オーガナイザー

守随愛子: シュプリンガー・ネイチャー
Researcher and Consumer Services Marketing Manager,
Marketing - Technology & Sales Operation

SPRINGER NATURE

講演者

Jeffrey Robens: シュプリングー・ネイチャー Editorial Development Manager, Researcher and Conference Services



ペンシルベニア大学でPhD取得後、シンガポールおよび日本の研究所や大学に勤務。自然科学分野で多数の論文発表と受賞の経験を持つ研究者でもある。学术界での20年にわたる経験を生かし、研究者を対象に論文の質の向上や、研究のインパクトを最大にするノウハウを提供することを目的とした「Nature Research Academies」ワークショップを世界各国で開催している。ネイチャー・リサーチ唯一の日本語刊行物 Nature ダイジェストで連載している。

下山 恵里: シュプリングー・ネイチャー Senior Institutional Partnerships Executive, Institutional Partnerships



2018年Springer Nature入社。アジア太平洋地域Nature Masterclassesのオンライン版専属営業担当を経て、現在は教育機関・行政機関を対象としたサービス全般を担当している。教育や研究の現場で今必要とされているトレーニングの最新トレンドに精通し、また東南アジア地域の大学や研究機関に初めてNature Masterclasses オンライン版を導入した経験を持つ。

Z-6: ランチョンセミナー

株式会社ジー・サーチ

開催日時・会場 9月4日(水曜日) 12:20-13:20 B102(1階)

社会ニーズに応える共同研究者をマッチング！ 産官学連携を加速させる新しい研究者探索システム

産学官連携において、企業と大学研究者とのマッチングには、産学官連携コーディネーターが果たす役割が大きい。しかしながら企業側から見ると共同研究者候補を地方国立大学や私立大学を含めて広く探したいとの思いも強い。一方、大学側も社会ニーズを単一の研究者で満たせるケースは少なく、複数の研究者を組み合わせることが求められることも多い。当社ではかねてより国内最大級の科学技術文献データベースであるJDreamIIIのデータを基に、課題を入力するとその課題を解決しうる共同研究者候補を提示する「研究者探索サービス」の開発を進めており、2019年夏にリリースを予定している。同サービスには、LINC(ライフ インテリジェンス コンソーシアム)での共同研究により開発した「将来有望な若手研究者」を探索する機能の搭載を予定しており、簡単なデモを交えて紹介する。また、その他の研究者支援、産学官連携支援サービスについて、最近の強化点について紹介する。

司会者

加藤 真壽美： 株式会社ジー・サーチ
コンテンツサービス部



オーガナイザー / 講演者

長谷川 均： 株式会社ジー・サーチ
コンテンツサービス部 担当部長



口頭発表

口頭発表一覧

*発表時間は目安です。

番号	時間*	会場	タイトル	発表者
O-1-1	13:20-13:35	B101	個性とキャリアを活かすURA業務のあり方と未来	保坂 理和子
O-1-2	13:35-13:50		カリフォルニア大学バークレー校の研究戦略と研究支援	岩崎 琢哉
O-1-3	13:50-14:05		設備共同利用推進におけるURAの役割	荒砂 茜
O-1-4	14:05-14:20		新任研究者のヒアリング調査にみる若手研究者の研究環境の現在と支援課題-①	仲野 安紗
O-1-5	14:20-14:35		産官学連携の可視化～早稲田大学初、大規模な産官学連携フォーラムにおけるアウトリーチを事例に	齊藤 絵理子
O-2-1	13:20-13:35	B102	NISTEP機関同定プログラム公開版の試用実験－リサーチ・アドミニストレーターへの参画呼びかけ－	伊神 正貴
O-2-2	13:35-13:50		大規模意識調査からみた大学の研究室・研究グループの研究教育活動の特徴	村上 昭義
O-2-3	13:50-14:05		Overviewing accurate research outputs in an automated methodology to enable institutional research management and strategy 研究成果のより正確な把握による研究機関における研究管理・戦略の高度化	Mark Robertson
O-2-4	14:05-14:20		首都大学東京における研究成果発信の現状と改善に向けた取り組み	渡邊 幸佑
O-2-5	14:20-14:35		国際共同研究支援にあたっての生物多様性条約・名古屋議定書対応	設楽 愛子
O-3-1	15:50-16:05	B101	研究計画提案の思考ツール	伊藤 貴志子
O-3-2	16:05-16:20		若手研究者の研究時間確保のための実態調査と研究時間捻出プログラム	栗原 翔吾
O-3-3	16:20-16:35		技術移転に資する大学特許価値評価手法の提案	樋口 人志
O-3-4	16:35-16:50		学術論文の品質向上を目的とした研究公正ソリューション	湖城 恵
O-3-5	16:50-17:05		研究者のためのターゲティング・ストラテジー ～研究の価値を伝える情報発信とは？	萩原 友希江
O-4-1	15:50-16:05	B102	長崎大学病院の医療現場ニーズを産学官連携でマッチングした事例	大石 博海
O-4-2	16:05-16:20		URAが科学技術イノベーションで地方創生を考える	徳田 加奈
O-4-3	16:20-16:35		島しょエリア産業活性化に向けた取組について	関田 健二
O-4-4	16:35-16:50		地域企業とともに取り組む鳥取大学の医療機器開発	古賀 敦朗

O-1-1: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

個性とキャリアを活かすURA業務のあり方と未来

保坂 理和子

東京藝術大学 COI研究推進機構

URAのシステムが日本で稼働し始めて数年が経過したが、実態として大学内の組織および経営側の意識上URAの存在が学内外で適宜適切に位置づけられている大学は、全国でどれほどの数があるだろうか。殊に専門大学や地方大学においては、実は都心の総合大学とは異なる組織編制や個別の能力、適性が必要になるのではないか。

発表者は京都大学、大阪大学、東京大学での勤務を経て、現在東京藝術大学で初のURAとして産官学連携プロジェクトマネジメントを担当し、今年で5年目を迎える。その間東京藝術大学に新規URA2名、顧問弁護士1名を迎えることによって、大型産官学連携プロジェクトの高評価を維持するに至った。

そこで発表者は、過去の実体験を通じて着想したURA人材の活用および新たな育成方法について共有し、一律の評価規準や人材育成のみに依らず、各人のキャリアや個性を活かしたURA業務のあり方と未来を参加者とともに考えたい。

O-1-2: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

カリフォルニア大学バークレー校の研究戦略と研究支援

岩崎 琢哉

大阪大学 経営企画オフィス/内閣府 CSTI事務局エビデンスグループ

本発表は東京大学教育学研究科がUCバークレー校において2016年に実施した集中講義「比較大学経営論」における13の講義セッション、とりわけ Berkeley Research Development Office (BRDO) のDavid Trinkle ディレクターによる講義に基づく。BRDO は大型研究グループの立ち上げを担うと同時に、優れた研究の苗床たりうる環境をよく保つためのサービスを提供している。David氏は自ら率いるBRDOを評して全学で展開される研究支援の一部を担うに過ぎないと強調されたが、そこに採用される業務デザインとメンバーの個性を尊重するチームマネジメントは、たった6名でUC バークレー全体を世界屈指の座に留めるために何をどうするかを考え抜いた先の到達点を示すと考えられる。(参考: 広島大学高等教育研究叢書「カリフォルニア大学バークレー校の経営と教育」2019.3)

O-1-3: 口頭発表<URA組織・人材・役割>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

設備共同利用推進におけるURAの役割

荒砂 茜

金沢大学 先端科学・社会共創推進機構

発表者は設備共同利用のポストアワード業務に携わっている。URAが設備共同利用に携わるケースは多くはないが、URAが中立的な立場で事務・教員・技術職員の意見をマージしグランドデザインを行うこと、業務に携わる技術職員等を取り巻く課題を発見し解決すること、また運営のための新たな仕組みを提案することなどで業務の円滑な推進が可能となる。さらに、地域企業のニーズを的確に掴み教員や技術職員に展開することや周知活動等でも貢献できる。一方、共同利用設備で取得されたデータの管理・共有が課題となっている。オープンデータ推進は世界の潮流であるが、その進展は研究分野ごとに大きな差がある。設備共同利用の推進においても、データの管理は無視できない課題となっており、この点でもURAの活躍が重要となる。本発表では、設備共同利用においてURAが携わることで進展が期待できる点、プレアワードに繋がる課題の発見等の詳細について報告する。

O-1-4: 口頭発表<人材育成>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

新任研究者のヒアリング調査にみる若手研究者の研究環境の現在と支援課題—①

○仲野 安紗、鮎川 慧、伊藤 健雄、太田 一陽、小泉 都、橋爪 寛
京都大学 学術研究支援室

京都大学では新任研究者の職位分布などの人数構成は全研究者の構成と相似形をとっています。学術研究支援室ではここに着目して、特に支援依頼のない研究者の現状を知るため、2016年から2017年の3期1年半に渡って、新任研究者一斉に訪問依頼をかけ、承諾のあった研究者に対して研究環境に関するヒアリングを行いました。新任研究者はその多くがキャリア形成途中、任期付きの若手研究者です。本発表では、研究環境に関する本ヒアリング調査結果を紹介するとともに、分析に基づき、現在の若手研究者が実際に置かれている「研究室」内の状況について考察し、URAが実施すべき今後の取り組みを参加者と議論する機会にします。

O-1-5: 口頭発表〈専門業務〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B101(1階)

産官学連携の可視化～早稲田大学初、大規模な産官学連携フォーラムにおけるアウトリーチを事例に

齊藤 絵理子

早稲田大学リサーチイノベーションセンター

早稲田大学は、文部科学省「平成30年度オープンイノベーション機構整備事業」への採択を機に、産学連携ビジョン、シーズとなる最先端研究、ならびに産学連携事例等をご紹介します。早稲田オープン・イノベーション・フォーラム2019(英語表記:Waseda Open Innovation Forum2019、略称:WOI'19)を2019年3月5日に開催した。世界との競争が激しくなる中、産学連携エコシステムを早期に実現することが我が国の競争力強化のための重要課題となっている。大学は持続的な産学連携エコシステムの実現を目指して、オリジナリティ溢れる研究成果を創出し、そこから生まれる産業利益の一部が、大学での次世代研究開発へ再投資されるエコシステムの構築に取り組む必要がある。早稲田大学としてもそのような社会背景から、大学初の大規模な産官学フォーラムを開催するに至った。本発表ではそのフォーラムでどのようなポリシーがあり、どのようなアウトリーチに取り組んだのか、産官学連携の可視化に向けた取組みの一端を紹介し、そこから得た産官学連携に関する今後の展望や課題を提示する。

O-2-1: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

NISTEP機関同定プログラム公開版の試用実験 —リサーチ・アドミニストレーターへの参画呼びかけ—

○伊神 正貫、小野寺 夏生、村上 昭義
文部科学省科学技術・学術政策研究所

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、日本の大学・公的機関の研究活動についての体系的な分析の基礎となるデータを構築・公開している。その中核的役割を果たすNISTEP大学・公的機関名辞書を用いてWeb of Science Core Collection (WoS)及びScopusの著者所属機関データの機関同定(名寄せ)を行い、その結果をNISTEPのサイトから公開しているが、更に、その機関同定プログラムの公開を計画している。このプログラムは、様々の機関やその下部組織の多様な表記の名寄せを行うためかなり複雑な構成となっているので、公開版はアルゴリズムの体系化と簡素化、ユーザビリティの向上を図っている。また、WoSやScopusだけでなく、英語の機関名、組織名を持つデータベースやリストにも適用できるものとする。来年度に、その試行版を公開して評価を得る予定なので、関心のあるRAの方々に参画していただくよう呼びかけるものである。

O-2-2: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

大規模意識調査からみた大学の研究室・研究グループの 研究教育活動の特徴

○村上 昭義、伊神 正貫
文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)

文部科学省科学技術・学術政策研究所(NISTEP)では、第5期科学技術基本計画期間(2016年度~2020年度)中の我が国における科学技術やイノベーションの状況変化を把握するため、一線級の研究者や有識者約2,800名を対象とした5年間の継続的な意識調査(第3期NISTEP定点調査)を実施している。本発表では、NISTEP定点調査2018の結果概要と、特に深掘調査として実施した研究室・研究グループにおける研究教育活動の状況についての分析結果を紹介する。大学の研究室・研究グループにおける平均的な人員構成や最低限の研究教育経費は、大学種別(国公立)、大学部局分野別(理学・工学・農学・保健)、大学グループ別(大学の論文数シェアに基づく分類)に特徴が見られる。これらの調査結果から示唆される研究マネジメントや研究戦略への知見をまとめる。

O-2-3: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

Overviewing accurate research outputs in an automated methodology
to enable institutional research management and strategy
(研究成果のより正確な把握による研究機関における研究管理・戦略の高度化)

Mark Robertson
CHOR Inc.

CHORUS is creating a future where the output flowing from funded research is easily and permanently discoverable, accessible and verifiable by anyone in the world.

CHORUS is a US registered not-for-profit membership organization started in 2014. It has over 50 members and is governed by a board of directors with publisher and librarian members. It uses standard metadata and existing infrastructure to provide data and an audit service to funders, publishers and universities/institutions. The published output of 114 publishers worldwide are monitored. Currently published research associated with 30 funding agencies are identified with nine of those agencies, including JST, partnering with CHORUS to drive compliance with open access policies.

O-2-4: 口頭発表<研究経営・戦略・IR>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

首都大学東京における研究成果発信の現状と改善に向けた取り組み

渡邊 幸佑
首都大学東京 総合研究推進機構

研究機関は、所属する研究者の成果(論文、学会発表など)を集約し、外部への発信を行っている。こうした活動は、機関内部での評価や、外部への説明責任を果たすために重要である。

研究成果の発信は、研究機関のHPやresearchmapなどによって行われる。特に、researchmapは、平成31年度科研費公募より審査の際に審査委員が参照できるようになっており、注目度が上がっている。しかし、researchmapへの成果の掲載は、研究者自身が行うものであり、研究者の自主性に依存するものである。大学としてより効果的に成果発信するためには、researchmapの発信状況がどのようになっているのかを把握し、課題発見・解決をする必要がある。

今回の発表では、首都大学東京において、現状として、どのように研究成果の発信を行っているのかを示し、どのような課題があるか、どのような解決策が考えられるかを示す。

O-2-5: 口頭発表〈国際〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 13:20-14:50 B102(1階)

国際共同研究支援にあたっての生物多様性条約・名古屋議定書対応

○設楽 愛子、伊東 裕子、勝川 俊雄、黒川 久幸
国立大学法人東京海洋大学 産学・地域連携推進機構

URAとして国際共同研究支援を行う際には、生物資源や安全保障に係る国際条約や国内外の法令・規則などにも留意し、対応を検討しておく必要があると考えられる。平成29年8月に名古屋議定書の国内措置(ABS指針)が施行されたことにより、諸外国の遺伝資源を利用した研究を行うにあたっては、大学等研究機関として組織的な対応が必須となっている。

また、このような対応はプレアワードの段階から相手機関と交渉を進めておく必要がある。このような背景の下、現在多くの大学が体制構築を進めているものの、対応に苦慮しているという声も多い。

本発表では、生物多様性条約・名古屋議定書ならびに関係する諸外国の法令や規則に基づく対応について、実際の事例を紹介しながら、URAとして押さえておくべき知識やポイントについて議論したいと考えている。

0-3-1: 口頭発表<プレアワード>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

研究計画提案の思考ツール

伊藤 貴志子

筑波大学 URA研究戦略推進室, 図書館情報メディア系

発表者はグローバル企業出身で、現在部局URAとして外部資金獲得申請書の改善を中心に活動している。外部資金未採択者の支援に際して、研究提案にグローバル企業で実績のある思考ツールの活用を試みている。本セッションでは、申請書の分析や紆余曲折する思考ツール適用の試みをベースに、より確かな思考ツールの活用について共有・討議することを目的とする。

科研費獲得のノウハウ本は、募集要項をやさしく説いたものか、良くても事例紹介に留まっている。これらの本は、申請書の問いに答えよと説いても、そのために「どのように考えるか」説いていない。このため「提案」の思考プロセスになじみが薄い研究者にとっては思考の切り替えが難しい。一方、頻繁に提案を必要とするグローバル企業では、判断を仰ぐに際して暗黙の提案ルールに従う必要があり、それを支える思考プロセスのツールがある。これらを研究提案に適用する試みについて討議する。

0-3-2: 口頭発表<人材育成>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

若手研究者の研究時間確保のための実態調査と研究時間捻出プログラム

○栗原 翔吾¹⁾、鳥羽 岳太¹⁾、室谷 若菜²⁾

1)筑波大学 URA研究戦略推進室、2)筑波大学 URA研究戦略推進室(システム情報系)

NISTEPの定点調査から、若手研究者の研究時間の確保は研究でのパフォーマンス向上を考える上で喫緊の課題であることは明白である。これまで筑波大学では、会議などで議論されたが実態調査はされてこなかった。

筑波大学の若手研究者への活動時間の調査と、特定部局における研究環境におけるアンケート、及び部局長や若手研究者との懇談会を通して、若手研究者のパフォーマンス向上には、2時間/日の研究時間の確保を望んでいること。研究時間を確保するためには、総業務時間の増加によって確保されること、若手研究者にとって一番有効な研究時間確保手段は、学内運営業務・学内事務手続きの効率化ということが明らかになった。

このように、アンケートと実際の対話を通して、若手研究者は何を望んでいるか、何が必要かを調査した上で、施策を提案し研究大学強化促進事業を通して実行に移した。その過程で思わぬ副産物も生まれたことを報告する。

0-3-3: 口頭発表<専門業務>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

技術移転に資する大学特許価値評価手法の提案

○樋口 人志¹⁾、西村 文宏¹⁾、徳田 加奈²⁾、中山 淑恵²⁾、河上 寛²⁾、林 美果³⁾
1)福井大学 産学官連携本部、2)福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部、
3)福井大学 広報室

国立大学の法人化以降、大学保有特許数は増加しており、その活用促進が喫緊の課題となっている。特に、中小規模大学では、特許の活用促進人材のリソース等の不足により、活用のための価値評価が困難な状況にある。また、この状況を解決するには、従来の市販等されている特許価値評価ツールでは不十分である。大学特許の評価は特異性を有するが、従来の特許価値評価ツールは企業用途で設計されているからである。大学特許の特異性とは、相対的な推定価値、企業等と共同研究の進展、公的機関等からの研究資金獲得等における価値が発揮されることにある。また、費用面でも大学では高価な市販ツールの導入は困難である。

そこで、大学特許の特異性を考慮した簡便で安価を目指して日本弁理士会、新潟大学、山梨大学と共同で開発してきた特許価値評価ツールと福井大学での取り組みをご報告し、皆様とより望ましい形への方向性を議論したい。

0-3-4: 口頭発表<専門業務>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

学術論文の品質向上を目的とした研究公正ソリューション

○湖城 恵、榊原 章之、上坂 高寛、高橋 真利子、島原 佑基
エルピクセル株式会社

出版された学術論文中にデータの改ざんや文章の剽窃などが存在した場合、著者の所属研究機関に対する信頼が失われてしまう。そのため、データの品質を担保・向上させる研究公正への取り組みは研究機関運営には重要となる。研究公正に関わる問題では、評価を決定するためにグレーゾーンの議論や担当者育成にかかるコストの大きな問題が多くふくまれる。その一方で、「不適切な画像の取り扱い」に関しては、切り貼り跡と疑われる背景ノイズの検出や、掲載された画像の類似度を算出など、技術的な課題に落とし込むことで、定量的な議論が可能となる。

これまで、不正画像の抑制システムとして、ソフトウェアの開発および教育活動の両方を実施してきた。現在、「画像の切り貼り等改ざん」および「画像使い回し」を自動的に検出するための不正画像検出ソフトウェアを開発しており、研究機関運用における活用事例と併せて議論したい。

O-3-5: 口頭発表〈専門業務〉

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B101(1階)

研究者のためのターゲティング・ストラテジー ～研究の価値を伝える情報発信とは？

○萩原 友希江、加藤 英之、栗原 翔吾
筑波大学 URA研究戦略推進室

社会の急速な変化により多様化し複雑化した課題に対し、研究大学は最先端の知・多様な文化を生み出し、国内外の優秀な頭脳の集積地となり、イノベーションの創出や課題解決に貢献することが求められている。研究活動を、より社会的意義を持ち産業的にもインパクトある成果に結びつけるには、多様なステークホルダーから協力や支援を得ることが必要であり、そのためには、研究成果をより広い対象に向けて多角的な視点で発信していく必要がある。

日本の研究者はまだ国内のアカデミックセクター向けの情報発信に偏重があるが、情報発信の戦略次第で研究成果の意義がより深く理解され、より広いオーディエンスに響く可能性がある。

研究発信力とは何か。研究者、メディア関係者、投資家、URA等による5回のワークショップを通じて、研究者がどのような情報発信をすることが最適か、また、URAによる研究者向けサービスについて検討を行った。

O-4-1: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

長崎大学病院の医療現場ニーズを産学官連携でマッチングした事例

大石 博海

長崎大学医学部研究高度化支援室(MEDURA)

長崎大学病院で外科系(第1外科/ハイブリッド医療人養成プロジェクト・脳神経外科・形成外科)の医局で手術中の鉗子に不具合(ア>血管・組織を傷つける イ>上手く滑って掴めない)があった。この不具合を解決する技術開発(鮫肌型鉗子)が工学部から提案された。その後、特許出願・権利化した。現在、試作品を作製・臨床評価中である。更に、営業展開・販路拡大をベースに卸売業・商社との連携を進めている。他の外科系医局への普及も考えている。将来的に、長崎大学の鮫肌鉗子を製品化(シリーズ)する方向である。また、硬性内視鏡に鮫肌技術の活用を目指す。患者に優しく効率的な内視鏡の開発を進める計画である。その為に、内視鏡メーカ(オリンパス・スルスエンドスコープ)と連携・開発費の捻出を国プロ(NEDO/AMED)申請を考えている。マッチング業務に知財獲保は必須である。同時に、信頼関係の醸成と人的ネットワークの構築も重要である。

O-4-2: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

URAが科学技術イノベーションで地方創生を考える

○徳田 加奈¹⁾、樋口 人志²⁾、西村 文宏²⁾、中山 淑恵¹⁾、河上 寛¹⁾、林 美果³⁾

1)福井大学 産学官連携本部 研究企画・管理部、2)福井大学 産学官連携本部、3)福井大学 広報室

科学技術イノベーション(以下STI)は地域社会を活性化する原動力である。STIの創出に大学の役割は重要であり、STI活動に携わる人材育成に加え、技術シーズが集積する大学の成果を産学官金の連携基盤を通じて社会実装することで、広く社会に価値を届けることが求められている。その実現には大学と地域社会や企業との連携強化は欠かせないが、継続的な取組みとしての定着(エコシステムの構築)に向けては課題も残る。組織を超えたマネジメント人材の確保や従来のシーズ起点とは異なるアプローチの受容、そして自立性の確立等、取り組むべきことは多様にある。大学がSTIの主体として地方創生に貢献するには何が必要か、STIを地域の成長に結びつけるにはどうしたらよいか、URAの立場から議論したい。

O-4-3: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

島しょエリア産業活性化に向けた取組について

関田 健二

首都大学東京 総合研究推進機構 研究推進室

東京都の大きな政策課題である島しょエリアの活性化に向けた取組について紹介する。本学では2015年よりサービスロボットインキュベーションハブ(serBOTinQ)のプロジェクトを立ち上げ、最先端のICT・IoT・ロボット技術を活用しデザイン思考に基づく【アイデアの創出→具体化・試作→製品化・事業化】といった一連のプロセスに対して、学際を越えた複数教員と協力企業が一体となって取り組んでいる。

O-4-4: 口頭発表<産官学金連携>

開催日時・会場 9月3日(火曜日) 15:50-17:20 B102(1階)

地域企業とともに取り組む鳥取大学の医療機器開発

古賀 敦朗

鳥取大学研究推進機構

鳥取大学医学部附属病院では、鳥取県および島根県の中小企業の医療機器業界参入を推進する取り組みを行っている。地域企業に病院を解放し、現場の課題の共有や医療従事者との交流を図ることで数多くの産学連携の研究開発が実現している。本活動では、医学部附属病院に新規医療推進センターを設置し、産学連携を推進する専属スタッフを配置することで、病院内の全診療科・全職種が参加する体制を整備し、活発な意見交換を行うシステムを構築してきた。また本学の活動の推進には鳥取県庁ならびに鳥取島根両県にまたがる圏域「中海宍道湖大山圏域」と緊密に連携し、産官学共同して医療機器産業拠点の構築実現に向け尽力している。この度は、これまでの医療機器開発にかかる活動および将来展望など、鳥取大学の挑戦の状況をご紹介します。

ポスター発表

ポスター発表一覧

番号	タイトル	発表者
P-1-1	戦略的活動アーカイブを起点とするURA活動の高次元化	田上 款
P-1-2	国立大学法人のマインドセットを変える！～トップダウンとボトムアップの...～	江端新吾
P-1-3	東京大学大学院理学系研究科・理学部におけるURAの役割及び活動	馬場良子
P-1-4	研究支援業務に係るURAと事務職員の業務形態（業務分担・協働）	花岡宏亮
P-2-1	大分大学における論文投稿に関するアンケート調査	樋口 明弘
P-2-2	京都大学の学内ファンド：学際・国際・人際融合事業「知の越境」融合チーム研究プログラム「SPIRITS」の成果とこれから	岡崎麻紀子
P-2-3	NINS・ROISとの共同利用・共同研究による研究アウトプット 分析の課題と展望	壁谷如洋
P-2-4	研究力分析IRと研究支援活動の協業 –その機能的連携を目指して–	中島 聡
P-2-5	ロジックモデルに基づく研究評価指標の整理	若松永憲
P-2-6	「形式知化モデル」による学内ノウハウ共有の低コスト化と「形式知共有データ」の実証によるモデル評価	清重 周太郎
P-2-7	海外有力大学と比較した教員と職員の割合に関する考察	土田 拓
P-2-8	科研費ステップアップを後押しする科研費分析を目指して -基盤研究（A）採択者の科研費採択履歴調査とその活用-	久保 琢也
P-2-9	異分野融合研究推進のためのインフラ整備：研究者カルテデータベース	三田 香織
P-2-10	文理融合を維持促進させるプロジェクトマネジメントとは	天野 麻穂
P-3-1	「大分大学科研費倍増補完計画(vs科研費改革編)2」	安部 恵祐
P-3-2	相互レビューを中心とした申請書ブラッシュアップワークショップの取り組み	菅井 佳宣
P-3-3	リサーチアドミニストレーションとファンドレイジングアクションで大学を創る～	池田 一郎
P-3-4	科研費を基にした外部資金獲得につながるURA支援の在り方についての考察	田中 久美子
P-3-5	特許情報分析に基づく連携候補企業の探索	本間 紀美
P-3-6	URAの研究調書作成支援のあり方“科研費を例に”	米澤 恵一朗
P-4-1	Post-awardは次のPre-award –SDGs関連事業の情報共有を通して-	吉岡 佐知子
P-4-2	大学発ベンチャー創出におけるURAの機能（福井大学事例）	河上 寛
P-4-3	産官学連携大型プロジェクトにおける研究管理業務の課題解決に向けた考察	汐崎 七海
P-4-4	研究の発展につながる科研費応募支援への模索	王 鴻香
P-5-1	分野横断型研究促進の課題と展望～【筑波大・百人論文】Researcher Blind Date Project – Meet your potential collaborator!	新道 真代
P-5-2	東京工業大学における異分野融合研究支援イベントの効果	井上 素子
P-5-3	筑波大学学内公募支援システムu-Radの開発	鳥羽 岳太
P-5-4	プロダクトミックス戦略を用いた大学の知財戦略の検証	中山 淑恵
P-5-5	次世代の研究力マップ –博士人材育成を起源とする研究力指標-	伊藤 広幸
P-5-6	東北大学病院臨床研究推進センター（CRIETO）における高度専門職によるオープンイノベーション戦略と大学の新たな機能 ～CRIETO東京分室におけるスタートアップ支援を中心として～	宮田 和彦

ポスター発表一覧

番号	タイトル	発表者
P-6-1	産学官金連携共同教育による共同研究等創出に向けた検討	安部 恵祐
P-6-2	オープンイノベーション創発の京大モデルの構築	伊藤 健雄
P-6-3	島しょエリア産業活性化に向けた取組について	近藤 ゆりこ
P-6-4	産学官金連携によるPBLの取組み ～大学シーズ×中小企業によるイノベーション創出に向けて～	中川 貴登
P-7-1	Supporting research on campus, internationally ～大学における外国人研究者のために	桑田 治
P-7-2	日欧の大学間における国際共同研究に向けた取組	伊木 貴子
P-7-3	外国人研究者の立場から見た外部資金獲得とキャリア・ディベロップメント －大阪大学の支援例	姚 馨
P-7-4	EurekaAlert!を活用した国際発信の取り組みについて	吉木 朝子
P-7-5	Research Impactとは？	ハリスケイト
P-8-1	新任研究者のヒアリング調査にみる若手研究者の研究環境の現在と支援課題―②	仲野 安紗
P-9-1	URAの活動範囲・認知度向上に関する課題解決のためのネットワーク形成の提案	澤田 真理子
P-9-2	国際研究力強化拠点としての東北大学・知のフォーラムの役割	房木 ノエミ
P-9-3	民間企業によるURAその1：大型研究教育プログラム申請や国際認証申請に対する特徴的な支援	松田 七美
P-9-4	民間企業によるURAその2：プロジェクト事務局支援と各種調査・分析	中西 卓也
P-9-5	民間企業によるURAその3：WASによる研究・教育・産学連携活動マネジメントの実際	重根 美香
P-9-6	民間企業によるURAその4：アウトリーチ活動サポート	高輪 めぐみ
P-9-7	NCURAの歩き方	岡野 恵子
P-9-8	芸術系分野の研究成果の評価指標について	松山 久美
P-9-9	研究広報の取り組み～研究広報誌Miyacologyの発行～	市野 貴之
P-9-10	東海大学における研究推進について	桑田 晴香

P-1-1 : URA組織・人材・役割

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

戦略的活動アーカイブを起点とするURA活動の高次元化

○田上 款、大西 将徳、岡崎 麻紀子、鈴木 紀子、森脇 一匡、関 二郎
京都大学学術研究支援室(KURA)

URA組織の拡大と機能の複雑化は、URAの活動幅を広げる一方、活動全体像の把握を難しくしている。その結果、個々の活動は点として孤立し、活動を俯瞰する網羅的視点に立った活動戦略の提案が実現されていない。これらの課題解決には、活動戦略の立案を見据えた戦略的なURA活動のアーカイブが必要となる。

京都大学学術研究支援室(KURA)では、上記の視点に基づき研究者とURAのコンタクト情報の網羅的収集に取り組んできた。統一基盤を用いた情報の蓄積は、URA間の情報共有を密にし、組織の活動概況の把握に貢献している。今後は、蓄積した情報をもとに個々の活動の連関性を理解することが課題となり、URA活動を点ではなく線や面として捉えるツールとして本手法を深化させる必要がある。本発表では、これらの事例と共に、URAを研究力強化の基盤機能に押し上げる手段として戦略的活動アーカイブを捉え、その手法と意義を議論する。

P-1-2 : URA組織・人材・役割

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

国立大学法人のマインドセットを変える！ ～トップダウンとボトムアップの...～

江端 新吾
東京工業大学 総括理事・副学長 特別補佐、広報・社会連携本部 教授

文部科学省リサーチ・アドミニストレーター(URA)を育成・確保する事業が終了し、研究大学強化促進事業も終盤に差しかかっている現在、URAの役割は多岐にわたり、URA自体の存在意義が政策現場、大学現場等で問われ始めている。筆者は北海道大学URAとしての様々な活動から、トップダウン及びボトムアップの両側面の重要性とそのバランスを「大学経営の視点から戦略的にマネジメントすること」こそ、国立大学法人のマインドセットを変えるために最も重要であると考えている。

本発表では、筆者が研究者、北大URA、NISTEP研究官、文科省委員、内閣府フェロー、そして東工大プロボスト補佐として経験してきた様々な事例やキャリアを通じて起こしている「マインドセットを変える大きなムーブメント」の最新の動向について紹介する。特に、第6期科学技術基本計画や統合イノベーション戦略等の政策や、国立大学法人の経営戦略、研究戦略、そしてそれらの戦略に基づく研究支援のあり方について多くのURA関係者と議論したい。

P-1-3 : URA組織・人材・役割

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

東京大学大学院理学系研究科・理学部におけるURAの役割及び活動

○馬場 良子¹⁾、野上 識²⁾、ハリス・ケイト²⁾、星野 真弘²⁾

1)東京大学大学院理学系研究科、2)東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室

東京大学大学院理学系研究科研究支援総括室は2012年に研究科長の下に設置され、理学系研究科の研究・教育活動を学際的・国際的な視点から支援している。2019年6月現在、副研究科長を室長とし、物理学、化学、生物学の専門知識を持つ3名のURAが教員、事務組織と連携しながら活動している。研究支援総括室の活動は、理学系研究科の概算要求事業や外部資金の獲得だけでなく、研究科の研究力分析、研究体制の支援、プロジェクト運営など多岐に渡る。

本ポスター発表では、研究支援総括室の組織概要や、執行部を含む教職員と協働した活動実績例、URA業務確立に向けた活動を紹介する。さらに、研究科の運営体制に対する提案や、財源多様化に向けた研究科内の寄附活動拡大に関する企画段階からの貢献、大学本部と連携した活動も含め、URAが担う役割について議論する。

P-1-4 : URA組織・人材・役割

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

研究支援業務に係るURAと事務職員の業務形態(業務分担・協働)

○花岡 宏亮¹⁾、池田 一郎²⁾

1)大阪大学共創推進部社会学共創課、2)筑波大学研究推進部外部資金課

発表者は、事務職員の立場から、研究支援業務の質を高めるには、URA等高度専門人材(URA)と事務職員が各々の有する能力や資源を最大限生かすことのできる業務形態を設計していくことが必要と考えている。

本発表では、複数大学への調査した結果等を踏まえ、URAと事務職員の業務形態(業務分担・協働)について報告するとともに、発表者が2014年から継続して検討している「URA職と事務職員の連携モデル」について、私見を述べる。

URAと事務職員の業務形態は各研究機関それぞれの工夫の結果と考えているので、ポスターセッションでは、各大学での業務のかたちについて意見交換したい。

P-2-1 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

大分大学における論文投稿に関するアンケート調査

○樋口 明弘、安部 恵祐
大分大学 全学研究推進機構

競争的資金獲得には研究業績、中でも査読のある学術論文は重視されている。近年、学術論文発表の場として、Scientific Reportsなどのオープンアクセス(OA)雑誌が増えているが、これらは論文掲載などに係わる費用を著者が負担するため、高額であり、少なからず研究費を圧迫している。さらに、特に自然科学系では国際雑誌での発表が主体であるため、英文校正にかかる費用も発生する。2018年度に、我々は本学医学部の教員を対象に、OA雑誌および英文校正に関するアンケートを実施した。その結果、投稿時に英文校正を利用した教員は80%を越えていた。この結果を踏まえて、複数の校正業者の協力の下に、校正料金の学内割引サイトを作成し、論文投稿数の上昇および研究力の強化を図ることにした。本発表では論文発表数、校正業者の利用率の変動などについて報告する。

P-2-2 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

京都大学の学内ファンド:学際・国際・人際融合事業 「知の越境」融合チーム研究プログラム「SPIRITS」の成果とこれから

○岡崎 麻紀子、天野 絵里子、森脇 一匡
京都大学学術研究支援室

京都大学では、H25年度より融合チーム研究を支援する学内ファンドプログラム「SPIRITS」を提供している。このプログラムは、国際化の推進、未踏領域・未科学への挑戦、イノベーションの創出を加速させることを目的とし、学術研究支援室のURAが運営している。SPIRITSプログラムは今年で6年目を迎え、その間、ロジックモデルを用いた企画立案、やプログラムの見直しを行い、より良いプログラムを目指し改善が行われてきた。その結果、支援プロジェクトも述べ100件を超え、各プロジェクトが新たな研究分野の創出やより大きなプロジェクトへ発展するなど様々な成果を出している。一方で、SPIRITSプログラムが掲げる理念に見合う成果が出ているのか、プログラムの評価については未だ検討の余地がある。今回はプログラムの概要やその成果を紹介すると同時に、課題やこれからについて意見交換を行いたい。

P-2-3 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

NINS・ROISとの共同利用・共同研究による研究アウトプット 分析の課題と展望

○壁谷 如洋¹⁾、佐野 恵利子²⁾

1)大学共同利用機関法人 自然科学研究機構(NINS) 研究力強化推進本部、
2)大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構(ROIS) 戦略企画本部 IR推進室

大学共同利用機関法人は、世界最高水準の「学術研究」を推進する中核的研究拠点として、先導的研究の実施と共同利用・共同研究(以下、共共)による大学支援をミッションとしており、大規模な施設や設備、データベースなどの知的基盤を整備して全国の大学等研究者に共同利用として供している。

一方、最近では、成果を基に運営費交付金を配分するなど、エビデンス重視の施策が進んでいる。共共に対しても、各大学の研究力強化へどのように寄与しているのかを把握することは重要である。

今回、研究アウトプットとして論文を取り上げ、トップ10%論文やNature Index論文群において、(NINS・ROISの)共共の寄与がどのような傾向になっているかを分析した。共共の成果論文には、我々機関の研究者が共著に入っているものと、機器等の利用による論文だが共著に入っていないものがあり、後者の把握は非常に困難である。共共成果の把握の課題と解決に向けた取組等の紹介もしたい。

P-2-4 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

研究力分析IRと研究支援活動の協業 —その機能的連携を目指して—

○中島 聡、西澤 真裕、中塚 祐子
奈良先端科学技術大学院大学 研究推進機構

研究力分析のIRは大学の経営戦略策定など、大学の意思決定に欠かせない重要なものとなってきている。URAの研究支援業務に関しても、IR情報に基づいて支援のための方策やその出口目標を考えることは、重要である。特に昨今、PDCAサイクルを回して支援業務のアウトカムについてコミットしているかどうかを検証することが必須になってきている現状では、そうしたIR情報を活用することは不可欠になってきているといえる。本学ではいくつかの研究支援業務に関して、IR情報を活用した支援方針や、支援結果の検証を行ってきている。いくつかの支援業務に関して、URAの寄与が研究力強化に対して効果があることが見出されてきた。一方で、当初効果的であるとみなされた支援内容に関して、さらに改善が必要とされるケースも散見された。当日はいくつか例を提示して、どのようにIR情報を活用していくことが効果的か議論を深めたい。

P-2-5 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

ロジックモデルに基づく研究評価指標の整理

○若松 永憲、山下 瞳、谷口 真人
人間文化研究機構総合地球環境学研究所IR室

総合地球環境学研究所では、設立当初から文理融合を中心にした学際研究や研究者と社会の直接の連携に根ざした超学際研究を推進している。その研究分野は自然科学に限らず人文学・社会科学を含めて多岐にわたり、これら多くの文理融合型研究の経験と、多様な形態による研究業績が蓄積する中で、従来とは異なる視点からの新たな評価指標による評価の導入が求められている。我々は地球研の研究活動の活性化に資することを旨として、達成すべき目標と構成要素となる各項目(評価指標)についてロジックモデルに基づいて整理し、その全体像の把握を試みた。

今回、これら評価指標の整理過程で見いだされた課題について、今大会の参加者と情報共有し、ともに議論を重ねることで、大学共同利用機関としての我々のミッションに新たな考察を加えていきたい。

P-2-6 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

「形式知化モデル」による学内ノウハウ共有の低コスト化と 「形式知共有データ」の実証によるモデル評価

○清重 周太郎¹⁾、三上 絢子¹⁾、込山 悠介²⁾、長谷川 晃³⁾

1)北海道大学 附属図書館 研究開発室、
2)国立情報学研究所オープンサイエンス基盤研究センター、3)北海道大学 附属図書館

大学組織内における現場ベースの暗黙知やノウハウの共有は、車輪の再発明によるコスト重複を防ぐという意味でも重要である。しかしながら、学術研究分野における論文・雑誌・学会ほどの形式知化・共有コストをかけられず、結果として暗黙知が認識・共有されずに散逸し重複コストを生んでいる。これは組織内だけではなく大学間においても同様の課題があるが十分な議論がなされていない。

北海道大学附属図書館では、現場の作業負担を抑えかつ大学間共有までならんだ「相互運用可能な学内暗黙知の形式知化モデル」を検討中であり、本発表ではモデルの提示ならびにモデルに基づき作成された共有データの実例として「北海道大学における研究支援活動データ(2012-2017)」を報告する。加えて共有データ同士が結び付くことで実現する分析の例や、モデルを現場へ適用するに際して現段階で考えられる課題と解決策の提示を行う。

なお、本モデルの構築には、持続可能な研究データ管理プラットフォームとして国立情報学研究所において開発中のGakuNin RDM(2019年6月現在)を採用している。

P-2-7 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

海外有力大学と比較した教員と職員の割合に関する考察

○土田 拓¹⁾、伊藤 広幸²⁾、垣田 満¹⁾、井川 由貴¹⁾
1)徳島大学、2)信州大学

大学・公的研究機関の研究環境(基盤的研究費・研究時間)の改善に向けて、URAを始め専門人材のニーズが増え続けています。では、研究時間や研究費を十分に確保し、組織全体の研究力向上を実現するために、専門人材や事務職員はどの程度必要なのでしょうか。URAの質保証に関する議論が進む一方で、量的な側面、すなわちURAも含めた専門人材と事務職員の適正規模については、その議論の前提となる定量的な基本情報が、大学関係者間で十分に共有されていないように思われます。

そこで、本発表では、THE World University Rankingsに掲載された大学を対象に、職員数/教員数比と論文インパクト(Top10%論文数等)やランキングとの相関を検証するとともに、国別・学生規模別に職員数/教員数比の傾向を探ります。学科構成、経営基盤や職業分類、高等教育政策等の影響を考慮すると、単純比較は難しいですが、議論の叩き台として情報を共有できればと考えています。

P-2-8 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

科研費ステップアップを後押しする科研費分析を目指して - 基盤研究(A)採択者の科研費採択履歴調査とその活用 -

○久保 琢也、伊藤 広幸
信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 リサーチ・アドミニストレーション室

研究者にとって、これまでに獲得してきた科研費よりも大型の科研費に挑戦することは、より発展的な研究へとステップアップするための重要なプロセスの1つだと言える。しかし、それは同時にこれまで以上のリスクも伴うことから、実際に挑戦するか否かを判断する際には特段の慎重さが求められる。

発表者は上記の意思決定を支援するため、「どのような科研費獲得履歴を持っている研究者が大型科研費(基盤研究(A))に採択されているのか」を調査した。具体的には科学研究費助成事業データベースを用いて平成30年度、平成31年度に基盤研究(A)に採択された研究者を抽出し、分野別に過去10年分の科研費採択履歴の特徴を探った。

本発表では、上記の調査の概要や、どのようにこの結果を他のURAや部局へ展開・活用していったのかについて報告する。

P-2-9 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

異分野融合研究推進のためのインフラ整備:研究者カルテデータベース

○三田 香織、鈴木 勝利
中央大学

異分野融合研究のさらなる推進のため、中央大学では研究者カルテデータベースの構築を始めた。URAや職員が個々で研究者と面談後、その内容等は個々の知識や認識として蓄積されており共有・可視化はできていなかった。また、中央大学では理系と人社系キャンパスが物理的に離れた距離にあり、国際、産学連携、人文社会系等、それぞれ役割が特化したURAが在籍している。面談により蓄積される情報をデータベース収録により可視化することで、情報の幅広い運用が可能となり、より柔軟かつ的確な研究支援を展開することが可能となる。データベース構築を検討するにあたり、「直接的なインタラクションを通して得た情報」を蓄積するために「研究活動の流動性」を考慮した。情報をまず有機的なものと恒常的なものとして整理したうえで、タグなどの現状を表す検索機能をつけ、必要に応じたグルーピングをすることで研究者間や企業等とのマッチング時に効果的な運用を図る。

P-2-10 : 研究経営・戦略・IR

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

文理融合を維持促進させるプロジェクトマネジメントとは

○天野 麻穂¹⁾、川本 思心²⁾、片岡 良美³⁾

1)北海道大学 大学力強化推進本部 URAステーション、2)北海道大学 大学院理学研究院、
3)北海道大学 大学院理学院 自然史科学専攻 科学コミュニケーション講座

異分野同士の学問の融合を「学際化」と呼び、特に、文系(人文科学・社会科学系)と理系(自然科学系)にまたがる学際化を「文理融合/連携研究」という。わが国の方針として、近年、社会課題解決を目的とした挑戦的な学際研究に焦点が当てられることが増えてきた。しかし、学際研究の中でも文理融合研究プロジェクトの成功事例は、全国的にも決して多くはない。

本研究では、北大研究者が中心となり15年近くにわたって実施されている文理融合プロジェクトに着目し、プロジェクトリーダー経験者のほか、当該プロジェクトに従事する研究者4名に対する半構造化インタビュー調査を行った。得られた調査データについて、M-GTA法に基づく質的分析を試みたところ、特に科学技術コミュニケーションの観点から、文理融合プロジェクトを効果的にマネジメントするために必要な要素を見出したので報告したい。

P-3-1 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

「大分大学科研費倍増補完計画(vs科研費改革編)2」

○安部 恵祐、樋口 明弘
大分大学 全学研究推進機構

大分大学URAチーム室は27年度に発足し、科研費採択につなげるための企画を実施している。その結果、27年度基準で29年度には30.4%の増額を果たせた。30年度申請では、科研費改革2018の影響により、基盤(海外)が申請できず、かなりの減額が予想されたが、微減の状態に留まった。31年度申請の結果は、30年度に比して、額・件数が回復し、採択保有数も過去最高になった。基盤Bの保有数においては、27年度時点9本であったが、30年度では25本(4月時点)と3倍弱に増加した。

今回、基盤B層を増やす取組みや他の種目の採択数増加に関する取組を紹介する。また、「開発研究」に移行するための取組や異分野チーム形成育成の取組を紹介する。

P-3-2 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

相互レビューを中心とした申請書ブラッシュアップワークショップの取り組み

○菅井 佳宣、大西 将徳、田上 款、加賀田 博司
京都大学 学術研究支援室

日本学術振興会が実施する科研費や特別研究員制度は、規模や対象の広さから大学における研究活動を支える重要な事業であるため、これらの申請支援はURA業務の中でも重要な位置を占めている。しかし多くの大学で行われている申請書のブラッシュアップには一定のエフォートが要求されるため、件数の増加に伴い質の低下や業務の圧迫を招く。そこで当室工学研究科担当チームでは申請書の相互レビューを行うワークショップを実施している。これはブラッシュアップの効率化だけでなく、自身の申請書の改善点を見つけるきっかけの創出も狙っている。これまで科研費(2回)と特別研究員(2回)の申請対策ワークショップを実施し、のべ46名が参加した。特に、2018年度に特別研究員申請対策ワークショップを実施した結果、採択率が約1.5倍に向上した。本ポスター発表では、過去の4回の実施から見てきた意義や位置付けに加え、参加者の守秘意識などの課題について紹介する。

P-3-3 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

リサーチアドミニストレーションとファンドレイジングアクションで大学を創る～

池田 一郎
国立大学法人筑波大学研究推進部外部資金課

発表者は事務職員でありURA兼務、准認定ファンドレイザー(日本ファンドレイジング協会)の資格を持つ。外部資金の獲得においては、公募資金、寄附金など多様な資金と獲得方法も様々である。わが国の大学等にも資金集めの職のひとつとして、アメリカなどで発展している『ファンドレイザー』が活躍するようになってきた。しかしながら、ファンドレイザーとの連携もさることながら、URAが行うプレアワードや研究戦略において、ファンドレイジングアクションを織り交ぜた展開をすることにより、資金獲得にかかわるプロセスの充実、資金獲得の増加、研究経営力の向上、大学等機関へのファンを増大、研究エコシステム形成、そしてURA自立化等へ寄与するであろうと考えた。ファンドレイジングアクションをURA業務や研究・産学連携支援業務の向上に生かすためにはどのような方策や活動があるかの話題提供とともに、会場の皆様とともに考える機会としたい。

P-3-4 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

科研費を基にした外部資金獲得につながるURA支援の在り方についての考察

○田中 久美子¹⁾、高橋 仁¹⁾、久保 琢也²⁾
1)広島大学 学術室 研究企画室、2)信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 URA室

広島大学では、科研費の申請直前に、希望者を対象としたURAによる調書のブラッシュアップを行っているが、URAの人数に限りがあることと相まって、支援対象者も限られ、結果として大学全体の科研費採択率向上に対するURAの寄与率は低くなっている。

そこで、発表者らは、試行的に一部部局で個別面談などの早期支援を実施し、効果的かつ効果的な支援方法による質の向上を探ってきた。さらに、調書の分析も行い、採否に関する特徴(文章量や書式等)を検討した。

一方で、採択科研費情報から有望研究シーズを発掘し、科研費に続く外部資金獲得等の支援も能動的に行っている。これは、前述の科研費支援をきっかけとした研究内容の把握や研究者との関係構築を基に展開できるものであり、科研費支援と研究シーズの発掘の併用により、基礎から応用研究に繋がる支援が可能となる。

本発表では、これら取り組みを紹介するとともに重要と思われた点を紹介する。

P-3-5 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

特許情報分析に基づく連携候補企業の探索

○本間 紀美、杉尾 成俊、武智 真、小林 義和、川畑 祐司
東京工業大学 科学技術創成研究院 リサーチマネジメントオフィス

大学保有技術の実用化において、企業との協働は不可欠であり、どのような企業と連携するのかは、極めて重要である。候補企業の選定は、教員やURA・コーディネータの知識と人脈に頼るところが大きいが、連携に結び付きやすい反面、新奇性が高く市場が未形成のシーズについては候補企業が見つからない、新規参入企業を見落としてしまう等の問題点もある。

我々は、客観的な視点から連携候補企業を探索するツールとして、特許情報分析を活用している。まず、教員のヒアリングを実施し、企業との連携に関心を持つ教員と、その保有技術を洗い出す。次に、特許情報データベースで、シーズ技術に関連する特許文献(情報)を抽出し、出願年、出願企業、特許技術分類等の分析を行う。その結果と非特許情報を複合的に評価し、連携候補企業を選定する。ここでは、連携候補企業を探索するための、簡易的な特許情報分析の手法について紹介したい。

P-3-6 : プレアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

URAの研究調書作成支援のあり方“科研費を例に”

○米澤 恵一郎、安藤 義人、諫山 宗敏、古賀 亜沙子
九州工業大学 イノベーション推進機構 グローバル産学連携センター

URAが行う競争的資金申請書の添削支援が、審査結果にどのような影響を与えるのかを明らかにし、効果的な申請書作成支援とは何かを議論することを目的とする。九州工業大学内で収集した平成31年度の科研費申請の不採択結果をもとに、URAの支援の有なしで審査員による評点等がどのように変化しているかを分析し効果を議論する。分析した結果をもとに、より効果的な申請書添削支援策についても検討を行う。

P-4-1：ポストアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

Post-awardは次のPre-award -SDGs関連事業の情報共有を通して-

○吉岡 佐知子、藤枝 絢子、若松 文貴、浅見 智子、坂本 翼、Aron Wittfeld
京都大学学術研究支援室

京都大学ではSATREPS事業、JICA草の根事業といったJICA委託事業をはじめとする「持続可能な開発目標(SDGs)」に貢献する事業が多数実施されていますが、ODA実施を事業目的としているJICA事業やSDGs達成への貢献を主旨とする事業は、研究機関が普段実施しているJSPSやJSTの事業とは実施規程や望まれる成果が異なっています。京都大学学術研究支援室(KURA)ではこうした事業が採択後に円滑に開始されるよう事業実施に係る対外折衝・調整をはじめとする立ち上げ支援(Post-award)を行う一方で、Post-award支援を通してURAが得た事業独自の留意点や事業経験ラポの実施ノウハウを、将来的な申請を検討している学内の研究者に共有し、続く案件が申請時から実施を見越した計画を立てられるよう、またより事業趣旨にかなった良質な立案になるよう支援(Pre-Award)しています。Postを次のPreにつなげる活動をSDGs達成に関する事業の支援例から紹介します。

P-4-2：ポストアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

大学発ベンチャー創出におけるURAの機能(福井大学事例)

○河上 寛¹⁾、樋口 人志²⁾、西村 文宏²⁾、徳田 加奈¹⁾、中山 淑恵³⁾、林 美果⁴⁾

1)福井大学産学官連携本部 研究企画・管理部、2)福井大学産学官連携本部、
3)福井大学産学官連携本部 知的財産・技術移転部、4)福井大学総合戦略部門広報課

昨今の日本再興計画、並びにSociety5.0等、日本の成長戦略において、先端技術やイノベーションの重要性・必要性が強調されている。そのような中、大学等の研究機関が保有する研究成果を事業化する、いわゆる大学発ベンチャーの創出は、新たなイノベーションの担い手として期待されており、その創出をより促進するために、ベンチャー支援の取り組みを強化することが求められている。

本発表では、福井大学で近年創出された大学発ベンチャー2社をモデルケースとして、シーズ育成～事業化まで、直面した課題や取り組んだ支援等について発表する。

P-4-3 : ポストアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

産官学連携大型プロジェクトにおける研究管理業務の 課題解決に向けた考察

○汐崎 七海¹⁾、綾城 健児²⁾、河崎 さおり¹⁾、木村 友彦¹⁾、野利本 悠¹⁾、片岡 良友³⁾
1)山口大学 大学研究推進機構 研究推進戦略部、2)山口大学 学術研究部 研究推進課、
3)山口大学 大学研究推進機構

イノベーション創出を狙いとする公的機関の大型補助金事業では、産学官連携による共同申請やコンソーシアム形成が求められる。複数組織にまたがり立場を異にする多数の関係者で構成される、こうした事業のプロジェクト運営は、大学にとって大きな挑戦である。中でもプロジェクト管理、知財管理、所定の報告書作成を含む情報発信等、研究管理業務における最大の課題は情報共有といえる。民間企業関連には機密事項も多く、機密範囲の調整や確認に細心の注意が求められる。学内でも立場の異なる研究者、事務部門、知財等の専門部門間の調整に割くエフォートも高くなっていく。山口大学が山口県と共同申請し2017年度に採択された文部科学省補助金事業「地域イノベーション・エコシステム形成プログラム」はこの典型事例であり、複数の民間企業が参画する事業運営の課題について、本事業を通じた知見をもとに解決策を提案するとともに来場者とも意見交換したい。

P-4-4 : ポストアワード

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

研究の発展につながる科研費応募支援への模索

王 鴻香
長崎大学 研究開発推進機構 研究推進部門 学術研究支援室

近年、多くの大学のURAは組織的に科研費獲得支援を行っており、その結果、「科研費獲得競争」を生み出している。しかし、研究者は科研費を獲得するためだけに研究をしているのではない。同様に、URAの支援活動の目的は、科研費の獲得だけでなく、研究力の向上と研究の発展に貢献することである。そのため、URAは常に高い意識を持ちながら支援活動を推進する必要がある。

長崎大学学術研究支援室では、URAによる高度な研究計画調書ブラッシュアップを実施するとともに、科研費獲得支援活動として、科研費に関する各種FD、書き方セミナー、相互ブラッシュアップワークショップ、採択調書の閲覧サービスなどを行ってきた。本ポスターでは、今までのどのような活動が研究者の研究マネジメントに生かされたか、どの活動が異分野連携研究や新しい研究への発展につながったか、あるいは逆に効果が無かったかを検討し、あるべきURAの科研費応募支援活動に関する一考察を発表する。

P-5-1：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

分野横断型研究促進の課題と展望～【筑波大・百人論文】 Researcher Blind Date Project – Meet your potential collaborator!

新道 真代
筑波大学 URA研究戦略推進室

筑波大学では2000人超のプロ研究者(教員+研究員)が活躍しています。さらに、技官、テクニカルスタッフ、大学院生等、多様な研究に精通した人材が一万人以上も在籍する研究学園都市つくばの先端的な研究教育拠点でもあります。そのため、筑波大学URA研究戦略推進室(以下、URA)には学内外の研究者からアドバイザー・コラボレーター・機器・機材・試薬・資料・ノウハウ共有を求める相談が持ち込まれることが多々ありました。しかし、URAのネットワークのみでは解決に時間を要するケースもありました。

そこで、「京大100人論文」プロジェクトを手本に、本企画に賛同した筑波大学の研究者が登録した①研究内容、②悩み、③得意なこと、の3点をポスター掲示し、閲覧者が協力提案や解決策提案をコメント(post-it)する匿名の分野横断型のマッチングイベント「【筑波大・百人論文】Researcher Blind Date Project – Meet your potential collaborator!」を学内キャンパス型でまずは試行しました。当日は、イベント実施の効果と課題、今後の展望について発表します。

P-5-2：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

東京工業大学における異分野融合研究支援イベントの効果

○井上 素子、藤井 健視
国立大学法人 東京工業大学 研究・産学連携本部 プロジェクト研究推進部門

学術研究の高度化に伴う専門分野の細分化への課題意識も追い風となり、現在の高等教育機関には、分野の垣根を超えた研究からイノベーションを創出することが期待されている。

本発表では、東工大の異分野融合研究イベントTokyo Tech Research Festival 2018を取り上げる。若手中心の研究者35名が一堂に会し、工・物・化・生命・原子力・社会等の学問領域間で融合研究の糸口を探った本イベントは、終了後、参加者の約7割が「異分野融合のきっかけを見つけられた」と評価した一方で、外部資金獲得に直結しないことや、参加者間での融合研究に対する意識の差、開催工数への負担感、といった課題も抱えている。

イベント設計から終了後のフォローまでの企画と工夫を整理することで、何が効果的だったかを検討し、分野間の橋渡し人材としてURAがスキルアップすることに資するデータを示したい。

P-5-3：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

筑波大学学内公募支援システムu-Radの開発

○鳥羽 岳太、森本 行人、新道 真代、久保 亮
筑波大学URA研究戦略推進室

筑波大学では年間約30件の各種学内公募が行われているが、従来これらはEメールあるいは紙ベースで処理されており、教員・事務職員双方において無視できない量の業務が発生していた。そこでURA研究戦略推進室では、学内公募業務の効率化を主目的として、Webベースの電子申請システム「u-Rad」の開発を行った。応募書類の処理は、各部局で取りまとめの上、本部に提出というフローが必要になる場合があるが、u-Radではこのフローをシステム上で実現した。現在までに「申請」部分が完成し、今後「審査」および「報告書」部分の開発を行う予定である。全てのシステムが完成すると、申請、審査、報告書提出までの流れが全てシステム上で実現されることになり、業務効率化に大きく貢献することが期待される。また、本システムは教職員や学生からの提出物の収集・管理一般に応用可能であるため、今後、学内の多くの業務に広く活用されることを期待している。

P-5-4：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

プロダクトミックス戦略を用いた大学の知財戦略の検証

○中山 淑恵¹⁾、樋口 人志²⁾、西村 文宏²⁾、徳田 加奈³⁾、河上 寛³⁾
1)福井大学産学官連携本部 知的財産・技術移転部、2)福井大学産学官連携本部、
3)福井大学産学官連携本部 研究企画・管理部

近年、大学はその研究成果を継続的にイノベーション創出に繋げることを強く求められている。「日本再興戦略2016」を受け、文部科学省および経済産業省は「産学官連携による共同研究強化のためのガイドライン」を策定し、各大学等が経営レベルで知的財産マネジメントを捉え、知的財産予算を適切に措置するとともに事業化視点で知的財産マネジメントを実践しうる体制を整備すること等を推奨している。

事業化視点で知的財産マネジメントを行うためには、企業のような売上利益をベースとした投資効果の分析を行い、戦略を策定することが必要であるが、そもそも売上利益を成果指標としない大学においては、このような分析および戦略策定は行えていないのが実情である。

本発表では、大学の特許の収支分析に、マーケティング手法のプロダクトミックスの考え方を取り入れ総合的に検討し、知財戦略策定に有用な指標情報を考察する。

P-5-5：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

次世代の研究力マップ -博士人材育成を起源とする研究力指標-

○伊藤 広幸¹⁾、佐野 恵利子²⁾、二歩 裕³⁾

- 1)国立大学法人信州大学 学術研究・産学官連携推進機構 リサーチアドミニストレーション室、
- 2)大学共同利用機関法人 情報・システム研究機構 戦略企画本部 IR推進室、
- 3)国立大学法人東京農工大学 先端産学連携研究推進センター

研究力とは何か。一般的に「論文成果の指標」に注目が集まりがちだが、インプットを含めた全体サイクルの中で語られるべきであるという風潮になってきた。

今回、真の研究力は、研究・教育・社会貢献の3本柱を基に、俯瞰的に考えるべきではないかとの問題意識のもと、研究者の入口である博士人材の育成機能に注目し、質と量の両面の議論を見据えた「次世代の研究力」について解析した。

研究力指標の1つとして、研究大学における博士号の輩出について学問分野ごとに性別や外国籍、社会人枠等の分類を加えて、大学群や機関別、教員あたりの「研究者産出力」を提示し、博士人材育成に関する議論の礎としたい。

P-5-6：専門業務

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

東北大学病院臨床研究推進センター(CRIETO)における高度専門職による オープンイノベーション戦略と大学の新たな機能 ～CRIETO東京分室におけるスタートアップ支援を中心として～

○宮田 和彦¹⁾、根本 靖久²⁾、鈴木 由香³⁾、池田 浩治⁴⁾、下川 宏明⁵⁾

- 1)東北大学病院臨床研究推進センター(CRIETO) 東京分室 開発推進部門、
- 2)東北大学研究推進・支援機構 URAセンター、
- 3)東北大学病院臨床研究推進センター 東京分室 国際部門、
- 4)東北大学病院臨床研究推進センター 開発推進部門、
- 5)東北大学病院臨床研究推進センター センター長

CRIETOはライフサイエンス系の研究開発をシーズから臨床開発、企業への橋渡しまで、シームレスに支援する新しい機能を担っている。医療系有資格者も含めた高度なスキルを有する約140名の専門職スタッフが、治験の準備や実施、医療統計、開発計画の策定、薬事対応など、臨床開発特有の機能だけでなく、人材育成、URA機能(プレ/ポストアワード、知財、産学連携他)等々多岐に亘る機能までもカバーする。

近年、デジタルヘルス、AI、IoTなどによる医療技術の新たな潮流があり、新規参入を目指す企業・ベンチャーが増えている中、実用化を目指すための開発コンサルや文書作成等各種支援が必要とされ、東京分室を中心にそれに応える体制強化にも取り組んでいる。

さらに、学内のURAやオープンイノベーション機構・産連機構とも連携して、大学における大学病院のBUB(企業・大学・企業)ハブとしての、新しい医療・産業・生活に貢献するこれからの社会的役割を議論したい。

P-6-1：産官学金連携

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

産学官金連携共同教育による共同研究等創出に向けた検討

安部 恵祐
大分大学 全学研究推進機構

大分大学では、各URAが採択支援をおこなった事業のポストアワードを行っている。私はCOC+事業のポストアワードとして、産学官連携教育支援・キャリア開発支援を行ってきた。COC+事業を通して、様々な社会・地域ニーズの存在を知り、それらのニーズを素材として、新型教育や地域との共同研究推進にも活用できるのではないかとこの着想を得た。

そこで、新しく開発した教育プログラム等を用いて以下のことに取り組んでいる。

- 1) ニーズからイシューを抽出し、イシュードリブン企画の創生
- 2) 大学教育の効果と産業界の求めるコンピテンシーとのギャップフィル活動

URAとして、研究推進のみに注力しがちになるが、大学運営上の研究と教育の両輪を知る事で、幅広い視野で研究推進活動を行っている事例を紹介する。また、今後の広域連携などを視野に入れた活動方針やその他の産学官金事例も紹介する。

P-6-2：産官学金連携

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

オープンイノベーション創発の京大モデルの構築

○伊藤 健雄、加賀田 博司、池田 郁子、笠原 のりこ
京都大学学術研究支援室(KURA)

京都大学では、産官学連携本部、「医学領域」産学連携推進機構(KUMBL)、出資子会社等が協力して産官学連携を推進しており、URA組織である学術研究支援室(KURA)が学内の研究情報の提供とその蓄積基盤整備等、側方支援を担っている。加えて、文部科学省平成30年度「オープンイノベーション機構の整備事業」への採択を受けて、令和元年7月に「京都大学オープンイノベーション機構」を設置した。同機構は、本学と企業の組織対組織の共同研究のほか、大型あるいは将来大型化が期待できる産学共同研究をマネジメントすることをミッションとしている。発表では、KURAによる研究力強化支援活動と産官学連携本部やオープンイノベーション機構等による産学連携支援活動との相乗効果によるイノベーション推進の取組について紹介する。

P-6-3 : 産官学金連携

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

島しょエリア産業活性化に向けた取組について

○近藤 ゆりこ、関田 健二
首都大学東京 総合研究推進機構

東京都の大きな政策課題である島しょエリアの活性化に向けた取組について紹介する。本学では2015年よりサービスロボットインキュベーションハブ(serBOTinQ)のプロジェクトを立ち上げ、最先端のICT・IoT・ロボット技術を活用しデザイン思考に基づく【アイデアの創出→具体化・試作→製品化・事業化】といった一連のプロセスに対して、学際を越えた複数教員と協力企業が一体となって取り組んでいる。

P-6-4 : 産官学金連携

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

産学官金連携によるPBLの取組み ～大学シーズ×中小企業によるイノベーション創出に向けて～

中川 貴登
首都大学東京 総合研究推進機構

産学官金連携によるPBL(Project Based Learning)プログラム立上げの取組を紹介する。首都大学東京大学院ビジネススクールの授業としてPBLを実施。学生はグループに分かれ、対象となる都内中小企業の課題に応じて、グループで新規事業を提案する。

PBLの枠組みを通じて、大学の持つ研究シーズや学生の柔軟な発想と、潜在的成長力を有する都内中小企業とを結び付け、イノベーション創出を目指す。

特徴として、①ビジネススクール学生(社会人MBA学生)を対象としてPBLを実施することで高度かつ多様な提案を行う、②都立大学である強みを活かし、東京都中小企業振興公社等の都関連団体と連携し継続的な事業化支援を行う、③包括連携協定を結ぶきらぼし銀行の都内中小企業とのネットワークを活用することで潜在成長力を有する都内中小企業とマッチングを行う。

P-7-1 : 国際

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

Supporting research on campus, internationally ～ 大学における外国人研究者のために

○桑田 治、吉岡 佐知子、アーロン・ヴィットフェルト、斎藤 知里、佐々木 結
京都大学 学術研究支援室

日本の大学で増え続ける外国籍や海外出身の研究者を取り巻く研究環境には依然として言葉の壁を始めとする種々の困難があります。京都大学学術研究支援室(KURA)の外国人研究者支援チーム(FRESH)はそれらを軽減することもURAの大切な仕事だと考えています。私たちはこれまで英語による科研費の説明会や申請書レビュー、英語での公募情報の発信、学内の海外出身研究者同士のネットワーキングイベントの開催、新任の海外出身研究者の個別訪問などを行ってきました。今春は文部科学省の戦略目標を独自に英訳し、海外出身研究者が我が国の学術戦略について早く知ることによって能動的にJSTさきがけCREST等の課題設定型事業へ応募できる一助としました。さらに若手研究者へ向けた学内ポータルサイトの英語版構築に協力し、研究支援情報の集約・提供に貢献しています。大学が世界からの研究者にとって一層魅力的な研究の場となることを目指します。

P-7-2 : 国際

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

日欧の大学間における国際共同研究に向けた取組

○伊木 貴子¹⁾、白川 芳幸²⁾、富田 克彦³⁾
1)関西大学 研究推進・社会連携事務局、
2)早稲田大学 リサーチイノベーションセンター 研究戦略部門、
3)神戸大学 学術・産業イノベーション創造本部

関西大学・神戸大学・早稲田大学は、欧州の中心地であるブリュッセルに欧州オフィスを開いており、国際研究交流のために活用している。2019年3月には欧州のリサーチマネージャーの団体EARMAの年次総会で3大学合同の発表を行い、各大学の取組をアピールした。

本発表では、各大学における欧州の活動事例を紹介する。関西大学は、プレゼンス向上のため2018年度から新たに研究ワークショップを欧州で開催しており、欧州でのより活発な活動のため学内の連携体制の構築も図っている。早稲田大学は毎年、バーミンガム大学、およびブリュッセル自由大学(ULB)との相互の学内ファンドの支援の下に共同研究等を公募して研究力強化を図っている。神戸大学は毎年、多数の欧州研究者と共に実施するKobe University European Centre Brussels Symposiumの内容、また、Barcelona Smart City Expo World Congressに出展した神戸スマートシティプロジェクト等を紹介しPRしている。

P-7-3 : 国際

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

外国人研究者の立場から見た外部資金獲得とキャリア・ディベロップメントー 大阪大学の支援例

姚 馨
大阪大学経営企画オフィス

日本の大学では外国人研究者・留学生を積極的に招致している一方で、多くの場合国際的教育・研究インフラストラクチャの整備が遅れており、外国人の大学構成員の立場からはフェアな環境が構築されていない場合もある。多くの大学ではURAが外部資金の獲得において、外国人向けの支援を行っている。大阪大学経営企画オフィス研究支援部門では、「大学」の視点から外部資金の獲得を推進・支援するだけではなく、「研究者」視点のキャリア・ディベロップメントにも着目し、従来の科研費英語支援等に加え、関連のファカルティ・ディベロップメントプログラムの開発、外国人が一教育者として学生のフェローシップ申請を指導する際のガイド作成等、外部資金の獲得を軸に一連の支援体制を構築してきた。当発表では大阪大学の支援例を紹介することにより、外国人研究者向け研究支援体制の議論に寄与する。

P-7-4 : 国際

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

EurekAlert!を活用した国際発信の取り組みについて

○吉木 朝子、十津川 剛
首都大学東京 総合研究推進機構

日本の大学や研究機関の国際的な知名度は、その研究力の実際の高さに対して決して高くないのが実情である。大学の知名度やブランドイメージの向上のためには、研究成果をより多くの人に見てもらふ必要があり、そのためには専門誌だけではなく一般向けの記事を発信する必要がある。首都大学東京ではアメリカのサイエンスニュースサイトAAASのEurekAlert!を活用して、国際的に研究成果を発信する取り組みを行っている。4月以降掲載した2つの記事についてはページビューが10,000を超え、多くのひとの目に留まっている。また、EurekAlert!の記事が別のサイトで転載されることも多く、さらなる拡散が期待される。本発表では、本学での取り組みについて紹介する。

P-7-5 : 国際

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

Research Impactとは？

ハリス ケイト

東京大学 大学院理学系研究科 研究支援総括室

Research Impact(研究成果の学術界を超えた影響)が、研究費獲得や大学評価において、イギリス、オーストラリアをはじめ世界的に重視されるようになった。研究の早い段階からImpactについて具体的な戦略を策定することによって、社会への影響を最大化し、研究への公共投資に対して責務を果たすことが一般的になりつつある。日本では、研究費獲得時にImpactの戦略を作る必要性は少ない。しかし、科学技術基本計画や各大学のビジョンを実現するためには、研究の社会への貢献及び社会との連携が不可欠であり、近い将来に、日本でもImpactが注目されることになるだろう。

RA協議会が加盟するURA団体の国際コンソーシアムINORMSでは、昨年の世界大会の開催直後に、このテーマに関して、URAの支援能力の国際的な向上を目指し、WGが新しく設置された。本発表では、Impact及びこのWGの活動を紹介する。

P-8-1 : 人材育成

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

新任研究者のヒアリング調査にみる若手研究者の研究環境の現在と支援課題—②

○仲野 安紗、鮎川 慧、伊藤 健雄、太田 一陽、小泉 都、橋爪 寛
京都大学 学術研究支援室

京都大学では新任研究者の職位分布などの人数構成は全研究者の構成と相似形をとっています。学術研究支援室ではここに着目して、特に支援依頼のない研究者の現状を知るため、2016年から2017年の3期1年半に渡って、新任研究者一斉に訪問依頼をかけ、承諾のあった研究者に対して研究環境に関するヒアリングを行いました。新任研究者はその多くがキャリア形成途中、任期付きの若手研究者です。本発表では、研究環境に関する本ヒアリング調査結果を紹介するとともに、分析に基づき、現在の若手研究者が実際に置かれている「研究室」内の状況について考察し、URAが実施すべき今後の取り組みを参加者と議論する機会にします。

P-9-1：その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

URAの活動範囲・認知度向上に関する課題解決のための ネットワーク形成の提案

○澤田 真理子、森岡 和子、貞許 礼子
北海道大学大学院文学研究院

北海道大学文学研究院では、URA業務として、大学院生からポスドクまで若手研究者を対象にセミナー開催や助成金等の情報提供、研究発表支援などの支援を行っている。広くサポートについて周知しているが、支援対象者内のURA業務の認知度には偏りがある。また、支援内容も部局内のみでは活動範囲に限りがある。

本支援業務では、文学研究院の部局URAだけではなく既に支援を受けている若手研究者や他部局のURA、研究支援担当との情報共有を積極的に行うことで、支援対象者へのより広い範囲での認知や部局に留まらない支援活動の考案につなげている。ここでは、北海道大学文学研究院での若手研究者支援を事例に部局内および大学内での支援制度やURAの認知度とその活動範囲についての現状と課題について報告するとともに、URA業務の支援対象者や他部局の研究支援担当とのネットワーク形成による課題解決を提案したい。

P-9-2：その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

国際研究力強化拠点としての東北大学・知のフォーラムの役割

○房木 ノエミ¹⁾、前田 吉昭²⁾

1)東北大学 研究推進・支援機構 URAセンター、2)東北大学 研究推進・支援機構 知の創出センター

東北大学・知のフォーラムは、国際的に開かれた日本初の訪問滞在型研究センターとして2013年に設立され6年を経過した。これまでに20以上の大型国際シンポジウム等のプログラムを開催し、ノーベル賞級トップレベル研究者を含め、国内外から700名以上の研究者を招聘し、のべ6千人以上の参加者があり、東北大学の若手を含む研究者の国際交流と活性化に寄与している。知のフォーラムは、1. 戦略的国際頭脳循環の場の構築による国際研究力強化、2. 異分野融合研究の促進、3. 海外派遣を含む若手研究者の国際的人材育成、4. 国内外の機関との連携活動、5. アウトリーチ活動としての知の裾野を広げる社会貢献、6. 日本初訪問滞在研究センターとして海外共同研究の推進活動を行なっている。これらの活動について、今回紹介と議論を行う予定である。

P-9-3 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

民間企業によるURAその1:大型研究教育プログラム申請や国際認証申請に対する特徴的な支援

○松田 七美、高輪 めぐみ、中西 卓也、重根 美香、神谷 卓郎
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション

早稲田大学アカデミックソリューション(WAS)教育研究コンサルティングチームの取組を民間企業によるURA戦略その1~その4として発表する。本稿はその1として、大型研究教育プログラムや高等教育機関における研究教育の世界水準評価を示す国際認証に対する特徴的な申請支援について取り上げる。

文部科学省、内閣府、AMED等の大型研究教育プログラム申請や国際認証申請において、適切に募集情報を収集し、申請側の構想、要望、人員構成等を踏まえた上で、質の高い計画提案書等の作成申請作業を、限られた応募期間に教員のみで担うことには困難な側面がある。そこで弊社は、応募ニーズのある教員への情報提供、要望に応じた研究教育の専門分野に及ぶ申請書案作成や連携企業紹介等、多角的視野に立ち、各分野を専門とする研究員/コンサルタントによる丁寧な申請支援を行っている。弊社における申請支援の特徴的な事例を挙げながら、議論したい。

P-9-4 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

民間企業によるURAその2:プロジェクト事務局支援と各種調査・分析

○中西 卓也、重根 美香、高輪 めぐみ、松田 七美、神谷 卓郎
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション(WAS)が提供する「研究推進サービス」(<https://www.w-as.jp/research/>)について、「民間企業によるURAその1~その4」として発表する。本稿はその2として、(1)研究プロジェクト及び教育/人材育成プロジェクトのマネジメント(例:事務局運営支援)並びに(2)各種調査・分析の実施及び実施支援のフレームワークを紹介する。具体的事項として、前者における「研究プロジェクトの契約締結」「スケジュール管理」「進捗状況の確認」「予算管理」「報告書作成」等の支援、また、後者では「各分野を専門とする研究員/コンサルタントによる研究・調査」や「大学で得られた研究成果を活用した官公庁・企業向け調査・コンサルティング業務」に伴う「プロジェクト企画立案」「実証実験支援」「データ分析」「報告書作成支援」等のサービスを説明する。

P-9-5 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

民間企業によるURAその3:WASによる研究・教育・産学連携活動マネジメント の実際

○重根 美香、中西 卓也、高輪 めぐみ、松田 七美、神谷 卓郎
株式会社早稲田大学アカデミックソリューション

株式会社早稲田大学アカデミックソリューション(WAS)が提供する「研究推進サービス」(<https://www.w-as.jp/research/>)について、「民間企業によるURA戦略その1~その4」として発表する。本稿はその2で述べたWASによる研究・教育のURA活動の直近の事例を3つの視点から紹介する。具体的には、①研究事業として瀬戸市菱野団地内における「地域主導型交通の社会実験」、文部科学省「オープンイノベーション機構の整備事業」内リサーチファクトリーマネジメント業務、②教育事業として文部科学省事業「次世代アントレプレナー育成事業(EDGE-NEXT)」・「成長分野を支える情報技術人材の育成拠点の形成(enPiT)enPiT-Pro」のプロジェクト運営業務、③コンソーシアム企画・運営事業として「やわらか3D共創コンソーシアム」企画・運営事業を取り上げる。

P-9-6 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

民間企業によるURAその4:アウトリーチ活動サポート

○高輪 めぐみ¹⁾、松田 七美¹⁾、中西 卓也¹⁾、重根 美香¹⁾、神谷 卓郎¹⁾、古川 英光²⁾
1)株式会社早稲田大学アカデミックソリューション、
2)山形大学工学部/やわらかから3D共創コンソーシアム

早稲田大学アカデミックソリューション(WAS)教育研究コンサルティングチームの取組を民間企業によるURA戦略その1~その4として発表する。本稿はその4として、公開シンポジウムや展示会出展等のアウトリーチ活動でのサポートについて取り上げる。

活動内容や成果を広く発信できるアウトリーチ活動は重要であるが、企画から実施までを研究や教育と多忙な教員のみで担うことは大変である。そこで弊社がアウトリーチ活動についてどのようなサポートを行っているのか、コンソーシアム設立企画段階からサポートしている「やわらか3D共創コンソーシアム(会長:山形大学 古川英光教授)」での支援を実例で紹介する。弊社のような「企業」が関わることのメリットや今後の可能性について議論したい。

* やわらか3D共創コンソーシアムHP:<https://soft3d-c.jp/>

P-9-7：その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

NCURAの歩き方

岡野 恵子
横浜市立大学

NCURA(National Council of University Research Administrators)は米国で最も歴史のあるリサーチ・アドミニストレーターの職能開発組織で、毎年8月上旬に年次大会が行われます。この他にもSRAI(Society of Research Administrators International)やNORDP(National Organization of Research Development Professionals)といった組織がありますが、内容の幅広さや年次大会の時期の関係からNCURAが最も参加しやすく、これまでに3回(今年も無事参加できれば4回)ワシントンDCの会場に訪れています。最初の2回はURAとなって1、2年目、3回目は6年目でした。URAとしての経験がある程度積んでから久々に参加した年次大会では、大会の内容の進化とともに、受け手としての自分の視点や感じ方にも変化がありました。今回はそれらの内容についてご紹介し、NCURAに関心をもつ仲間を増やしたいと思えます。

P-9-8：その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

芸術系分野の研究成果の評価指標について

松山 久美
筑波大学 URA研究戦略推進室 芸術系部局

芸術系の研究業績は、特に実技分野において作品発表に負うところが大きく、citation indexなどの論文業績を基盤とした指標では把握できない問題がある。業界内では認識された研究成果発表の形式であっても、分野外からは、それがどのくらいの位置づけとなる業績であるか理解されにくい。共通indexで業績を把握できる研究を支援する必要性がある一方で、分野特有の評価軸をもって研究の動向を把握し支援することは重要であると考えます。

そこで、芸術系分野において、キャリアパスとして必要な共通性や判断基準があるか個別に調べる試みをした。個別に調査した理由は、展覧会、図録、発表会といった形式の研究成果発表について共通に登録されたデータベースがなく、リポジトリ更新が確実でない傾向があるためである。

この課題は、芸術系学部のみならず、文科系学部、教育学部に位置づけられた芸術系学科における研究力評価にも所在すると考える。

P-9-9 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

研究広報の取り組み～研究広報誌Miyacologyの発行～

○市野 貴之、渡邊 幸佑
首都大学東京 総合研究推進機構

首都大学東京の研究の今を伝える研究広報誌「Miyacology」について紹介する。
本学では、都市と地域、人間と自然、生活と社会、日本と世界を繋ぐ架け橋となるべく、日々生み出し続けている様々な最先端研究と研究者の想いに深く切込み、その研究成果について、より「分かりやすい」、「研究のワクワクを伝える」ことを目指した研究広報活動に取り組んでいる。

P-9-10 : その他

[ポスターコアタイム] 9月3日(火曜日)14:50-15:50 [会場] B棟ロビー(1階)
9月4日(水曜日)12:20-13:50

東海大学における研究推進について

○桑田 晴香、横田 秀和、大塚 志穂、井上 裕葵
東海大学 研究推進部 研究計画課

東海大学は、全国7キャンパスに19学部75学科・専攻・課程を有する総合大学です。研究推進部では、研究活性化の様々な取り組みを行なっています。
今回は、研究の学内交流や研究広報について等をご紹介します予定です。

RA協議会 第5回年次大会 実行委員会事務局
電気通信大学 研究戦略統括室
<http://www.rman.jp/meetings2019/>